

バングラデシュ国
地方行政農村開発協同組合省
地方行政総局

バングラデシュ国
郡自治体機能強化プロジェクト
(UICDP)
プロジェクト業務完了報告書

令和4年12月
(2022年)

独立行政法人
国際協力機構 (JICA)

アイ・シー・ネット株式会社
株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング

バン事
JR
22-010

通貨換算レート

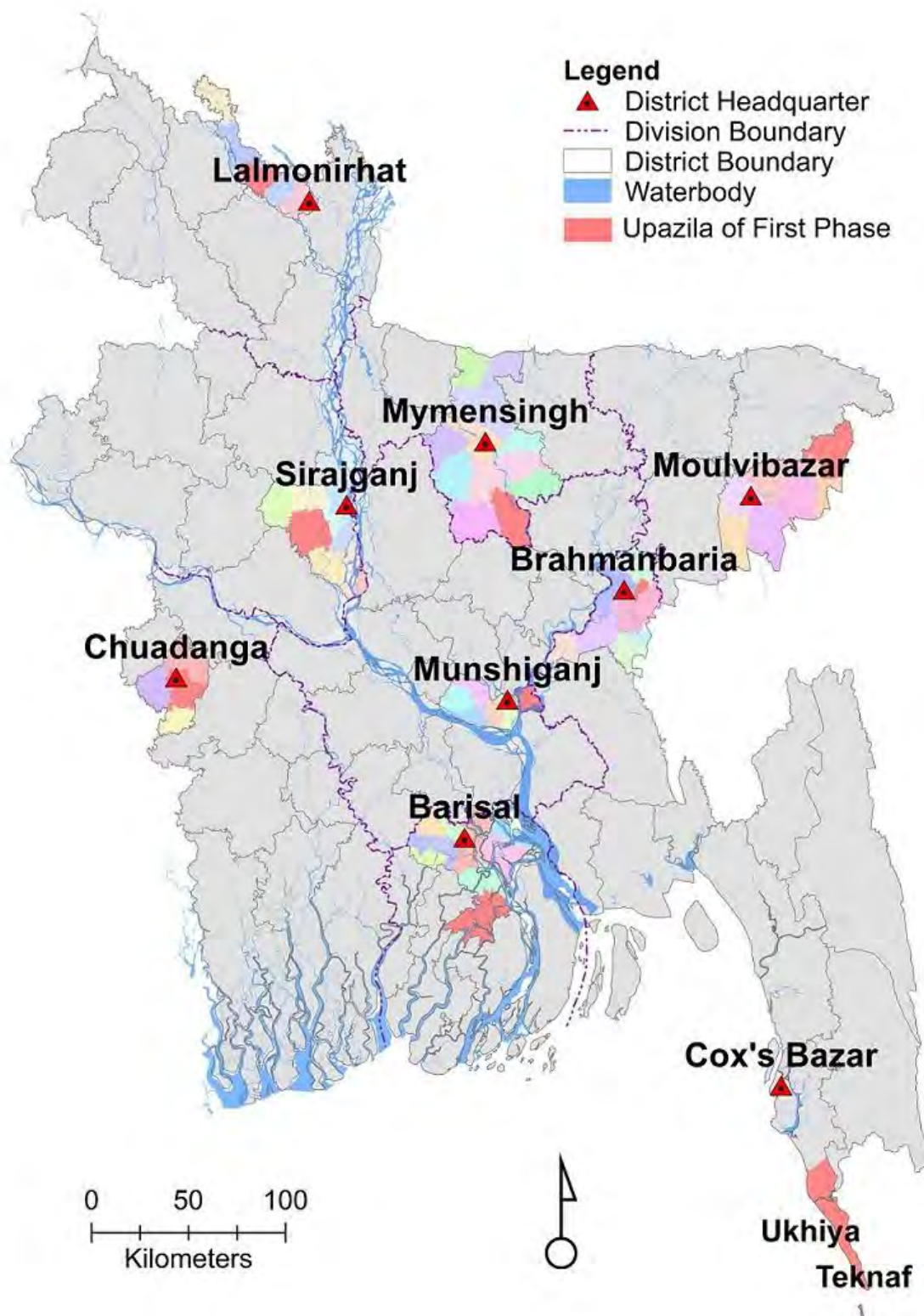
1.00 バングラデシュタカ = 1.364330 円

1.00 米ドル = 138.482000 円

(2022 年 12 月時点)

独立行政法人国際協力機構の業務実施契約、業務委託契約における外貨換算レート表より
(https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/consul_g/ku57pq00000kzv7m-att/rate_2022.pdf)

本プロジェクトの対象地域



写真



戦略実施委員会第3回会合



レビュー・ワークショップ (県レベル)



プロジェクト実施委員会第2回会合
(オンライン)



郡自治体向け開発計画研修
(オンライン)



政府系研修機関向け講師養成研修



プロジェクト・ラップアップセミナー
兼国際セミナー

略 語 表

略語	正式名	日本語
AP	Annual Development Plan	年次開発計画
BARD	Bangladesh Academy for Rural Development	バングラデシュ農村開発アカデミー
BIAM	Bangladesh Institute of Administration and Management	バングラデシュ行政経営研修所
BPATC	Bangladesh Public Administration Training Centre	バングラデシュ行政研修所
BCS	Bangladesh Civil Service	バングラデシュ国家公務員上級職
BCSAA	Bangladesh Civil Service Administration Academy	バングラデシュ公務員上級行政職アカデミー
CA	Confidential Assistant	秘書
COVID-19	Coronavirus Disease 2019	新型コロナウイルス感染症
DC	Deputy Commissioner	県長官
DDLG	Deputy Director, Local Government	地方行政副長官
DG	Director General	総局長
DPD	Deputy Project Director	副プロジェクト・ディレクター
DPHE	Department of Public Health Engineering	公衆衛生技術局
DRT	District Resource Team	県リソース・チーム
DV	Domestic Violence	ドメスティック・バイオレンス
EALG	Efficient and Accountable Local Government	効率的で説明責任を果たせる地方自治体
EOI	Expression of Interest	関心表明
FYP	Five-Year Plan	5 年計画
ICT	Information and Communication Technology	情報通信技術
ISCG	Inter-Sector Coordination Group	セクター間調整グループ
GBV	Gender-based Violence	ジェンダーに基づく暴力
JCC	Joint Coordination Committee	合同調整委員会
JICA	Japan International Cooperation Agency	国際協力機構
LGD	Local Government Division	地方行政総局
LGED	Local Government Engineering Department	地方行政技術局

LGSP	Local Governance Support Project	地方行政支援事業
MIE	Monitoring, Inspection and Evaluation	モニタリング・検査・評価
MIS	Management Information System	管理情報システム
NILG	National Institute of Local Government	国立地方行政研修所
NPD	National Project Director	ナショナル・プロジェクト・ディレクター
PA	Performance Assessment	パフォーマンス評価
PA6	6 th Performance Assessment	第6回パフォーマンス評価
PD	Project Director	プロジェクト・ディレクター
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PMU	Project Management Unit	プロジェクト管理ユニット
PSC	Project Steering Committee	プロジェクト運営委員会
RDA	Rural Development Academy	農村開発アカデミー
SBL	Skywater Bangladesh Limited	天水バングラデシュ社（現地再委託先）
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
SIC	Strategy Implementation Committee	戦略実施委員会
SID	Strategy Implementation Desk	戦略実施デスク
TAPP	Technical Assistance Project Proposal	技術協力事業提案書
TGP	Technical Group for Planning	開発計画策定技術グループ
TLD	Transferred Line Department	（郡自治体に）移管された事業実施機関
TOR	Terms of Reference	業務内容
TOT	Training of Trainers	講師養成研修
UDCC	Union Development Coordination Committee	ユニオン開発調整委員会
UDF	Upazila Development Facilitator	郡開発ファシリテーター
UGDP	Upazila Governance and Development Project	地方行政強化事業
UICDP	Upazila Integrated Development Project	郡自治体機能強化プロジェクト
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNO	Upazila Nirbahi Officer	郡主任行政官
UZGP	Upazila Governance Project	郡ガバナンス事業

WC	Working Committee	(中長期戦略策定のための) 作業委員会
WG	Working Group	ワーキング・グループ

目 次

1 プロジェクトの概要	1
1.1 プロジェクトの背景	1
1.2 プロジェクトの内容	2
(1) プロジェクトの概要	2
(2) 実施期間	4
(3) 相手国関係者	5
2 活動内容	6
2.1 活動の全体概要	6
2.2 活動の内容	7
2.2.1 成果1 (中長期戦略) に関する活動	7
(1) 戦略実施委員会の設立・運営に対する支援	7
(2) 戦略実施デスクの設置とモニタリング活動の支援	8
(3) 郡自治体に関する法令・細則の特定	9
(4) 郡自治体関連法令集の改定	10
2.2.2 成果2 (郡自治体総合開発計画) に関する活動	12
(1) 開発計画策定に関する LGD から郡自治体への通達の発出支援	12
(2) 拡大パイロット郡に対するオリエンテーション・セミナーの開催	12
(3) 拡大パイロット郡を対象とする開発計画に関する研修の実施	13
(4) 地方行政副長官 (DDLG) を対象とする研修	15
(5) 拡大パイロット郡に対する開発計画に関する研修後のフォローアップ	16
(6) 郡総合開発計画ガイドラインとマニュアルの改定	18
(7) 郡パフォーマンス・モニタリングに関するガイドラインの作成支援	20
(8) ウェブ・ベースでの郡パフォーマンス・モニタリングの試行	22
(9) 地方行政副長官 (DDLG) によるモニタリング報告支援	23
(10) ロヒンギャ難民流入の影響を受けているウキア郡とテクナフ郡における COVID-19 感染拡大の女性・女兒への影響に係る現状調査と支援事業の提案	24
(11) ロヒンギャ難民流入に係るホストコミュニティ支援 (雨水利用施設の設置支援) ...	27
2.2.3 成果3 (中長期研修計画) に関する活動	29
(1) 中長期研修計画の実施体制の整備	29
(2) 地方行政強化事業が開発した基礎研修のウェブコンテンツ化	30
(3) 郡開発計画研修に係る他の研修機関との連携	32
(4) 中長期研修計画のレビュー	34
2.2.4 プロジェクト全体に関する活動	35
(1) 業務計画書 (日本語) とワークプラン (英語) の作成	35
(2) 合同調整委員会等の開催	35
(3) モニタリングシートの作成	35
(4) 郡自治体のガバナンス改善に関する各種イベントの開催	36

(5) 広報	38
3 プロジェクト実施運営上の課題・工夫・教訓	40
3.1 プロジェクトの運営体制	40
3.2 プロジェクトの実施・運営上の課題とその克服のための工夫	41
3.2.1 カウンターパート機関の能力強化に関する課題と工夫	41
(1) 地方行政総局の組織・人事体制と能力強化	41
(2) 地方行政総局のプロジェクトに対する意識	41
(3) 国立地方行政研修所の能力強化	42
(4) 郡自治体の能力強化	43
3.2.2 プロジェクトの実施体制等に関する課題と工夫	45
(1) 地方行政総局とのコミュニケーション	45
(2) 県・郡レベルでの実施体制	45
3.2.3 プロジェクトの活動に関する課題と工夫	45
(1) 郡自治体のガバナンス改善に向けた政策課題への意識向上	45
(2) 国立地方行政研修所の対応応力の限界を考慮した研修実施体制	47
(3) 情報通信技術を活用した業務の効率化	48
4 プロジェクト目標の達成度	50
4.1 概況	50
4.2 プロジェクト目標に関する指標の達成状況	50
(1) 指標1の達成状況	50
(2) 指標2の達成状況	50
(3) 指標3の達成状況	50
4.3 成果1（中長期戦略）に関する指標の達成状況	51
(1) 指標1の達成状況	51
(2) 指標2の達成状況	51
4.4 成果2（郡自治体総合開発計画）に関する指標の達成状況	51
(1) 指標1の達成状況	52
(2) 指標2の達成状況	52
(3) 指標3の達成状況	52
(4) 指標4の達成状況	52
4.5 成果3（中長期研修計画）に関する指標の達成状況	53
(1) 指標1の達成状況	53
(2) 指標2の達成状況	53
5 上位目標の達成に向けての提言	54
5.1 上位目標の達成状況と見込み	54
(1) 指標1の達成見込み	54
(2) 指標2の達成見込み	54
5.2 上位目標の達成に向けての提言	55

添付資料

- 添付資料 (1) プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)
- 添付資料 (2) 業務フローチャート
- 添付資料 (3) 詳細活動計画
- 添付資料 (4) 専門家派遣実績 (要員計画)
- 添付資料 (5) 中長期戦略、郡総合開発計画ガイドライン、中長期研修計画に関する LGD 通達
- 添付資料 (6) 郡総合開発計画の策定に関するリマインドレター (LGD 通達)
- 添付資料 (7) 合同調整委員会議事録等

別 冊

- 別冊資料 1 中・長期的な郡自治体強化支援戦略 (英語・ベンガル語)
- 別冊資料 2 郡総合開発計画策定ガイドライン (英語・ベンガル語)
- 別冊資料 3 郡総合開発計画策定マニュアル (英語・ベンガル語)
- 別冊資料 4 郡パフォーマンス・モニタリングに関するガイドライン案 (英語・ベンガル語)
- 別冊資料 5 「ロヒンギャ難民流入の影響を受けているウキア郡とテクナフ郡における COVID-19 感染拡大の女性・女兒への影響に係る現状調査」報告書
- 別冊資料 6 雨水利用事業計画及び雨水利用設計・監理報告書、現地再委託業務報告書
- 別冊資料 7 郡自治体関係者に対する中・長期研修計画 (英語・ベンガル語)
- 別冊資料 8 各活動に係る研修資料 (英語・ベンガル語) (電子データ)

表リスト

表 1-1	郡自治体機能強化プロジェクト (UICDP) の概要	2
表 1-2	郡自治体機能強化プロジェクトのフェーズ分け	4
表 1-3	第1 フェーズと第2 フェーズのパイロット郡	5
表 2-1	戦略実施委員会の構成	7
表 2-2	戦略実施委員会の各会合における決定事項	8
表 2-3	制定が必要な郡自治体に関する法令・細則	9
表 2-4	2021/22 年度向け郡総合開発計画に係る研修・ワークショップ等	13
表 2-5	2022/23 年度向け郡総合開発計画に係る研修・ワークショップ等	14
表 2-6	ガイドラインに基づく年次開発計画の策定状況の調査結果 (2021/22 年度)	17
表 2-7	ガイドラインに基づく開発計画の策定状況 (2022/2023 年度)	17
表 2-8	郡総合開発計画策定ガイドラインの概要	19
表 2-9	モニタリング指標	22
表 2-10	郡パフォーマンス・モニタリングに関するガイドライン (案) の概要	22
表 2-11	中長期研修計画実施のための WG メンバー (2021 年 12 月当時)	29
表 2-12	中長期研修計画実施のための WG 会合と主な議題	30

表 2-13	ウェブコンテンツ化した郡総合開発計画研修の構成.....	31
表 2-14	郡開発計画研修を実施した研修機関と研修コース.....	33
表 2-15	講師養成研修（TOT）参加者の氏名・所属機関・役職.....	34
表 2-16	第2フェーズ中に作成したモニタリングシート.....	36
表 2-17	ラップアップ・セミナー兼国際セミナーの概要.....	37
表 2-18	プロジェクトのフェイスブックに掲載した広報内容.....	38

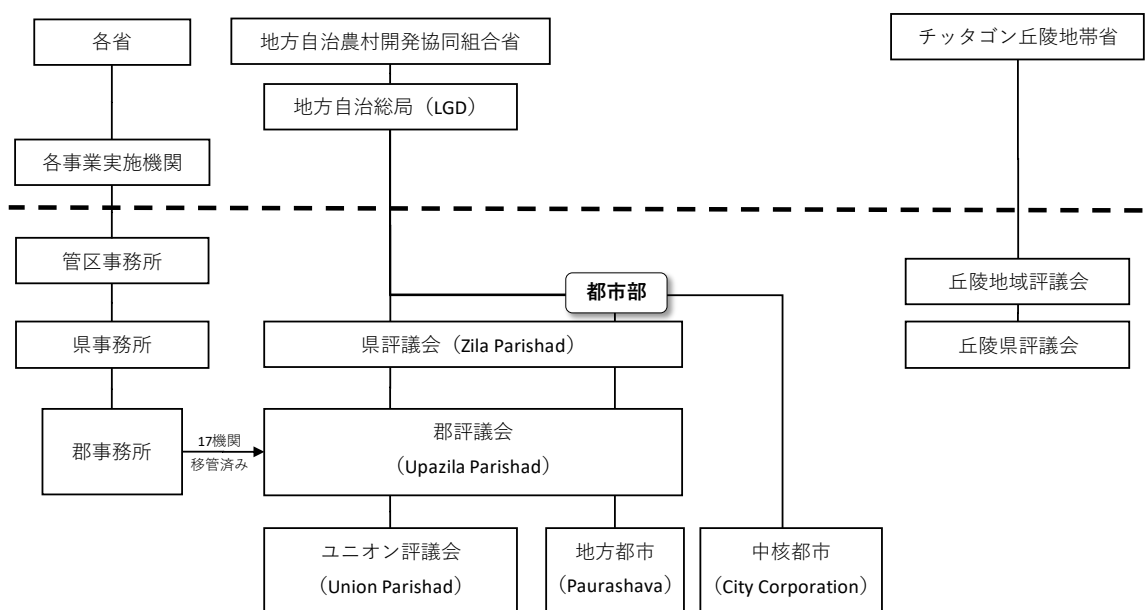
図リスト

図 1-1	バングラデシュの地方行政区分.....	1
図 1-2	郡自治体機能強化プロジェクトの構造.....	3
図 2-1	業務フロー図.....	6
図 2-2	NILG ウェブサイト上に掲載された郡自治体関連法令・細則.....	11
図 2-3	完成した雨水タンクの利用の様子.....	28
図 2-4	ウェブコンテンツ化した郡総合開発計画研修の研修スライドの一例.....	31
図 3-1	プロジェクトの実施運営体制.....	40

1 プロジェクトの概要

1.1 プロジェクトの背景

バングラデシュの地方行政区分は、管区 (Division)、県 (Zila)、郡 (Upazila)、ユニオン (Union) に分かれている。都市部には、中核都市 (City Corporation) と地方都市 (Paurashava) が置かれている。さらに、東部のチッタゴン丘陵地帯 (Chittagong Hill Tracts) では、県、郡、ユニオンといった行政区分と並行して丘陵地域評議会や丘陵県評議会が設けられている。



(出典) 関連法令に基づき当共同企業体作成

図 1-1 バングラデシュの地方行政区分

郡では、郡合同庁舎内に中央の事業実施機関 (Department) の出先 (24 機関) が事務所を構え、各種行政サービス提供の拠点となっている。郡自治体法 (Upazila Parishad Act, 1998) により、これら 24 実施機関のうち 17 機関が郡評議会の下に移管され、法令上は郡自治体が総合的な行政サービスを提供できる体制が整備された¹。

しかし、実際には事業実施機関の郡評議会への移管は十分に機能しておらず、配置された職員数も限られており、さらには限られた職員の能力開発もほとんど実施されていないことなどもあり、郡自治体と実施機関との連携・調整が不十分で、住民への行政サービス提供が効率的・効果的に実施されていない。このような状況から、行政サービスを向上させるためには郡自治体の組織としての能力向上と組織を構成する職員の能力向上、関係者間の調整機能強化が優先課題と考えられる。

¹ 地方分権は、一般に「権限の分散化 (Deconcentration)」、「権限の委任 (Delegation)」、「権限の委譲 (移譲) (Devolution)」の3つに分類される。ここでいう「移管」が委任と委譲のいずれを指すのかについては、郡自治体法上、判然としない。

日本は、1980年代後半から継続して住民参加を通じた地方行政・農村開発支援を展開しており、ユニオン自治体を中心に末端行政サービスの強化に貢献してきた。こうした実績を受け、バングラデシュ政府から日本政府に対し郡レベルでの行政サービス向上への支援要請があり、2017年7月にJICAとバングラデシュ政府との間で基本合意文書(R/D)が署名された。

1.2 プロジェクトの内容

(1) プロジェクトの概要

本プロジェクトの概要は、表 1-1 のとおりである。プロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)については、添付資料 (1)を参照のこと。

表 1-1 郡自治体機能強化プロジェクト (UICDP) の概要

名称	郡自治体機能強化プロジェクト
上位目標	郡自治体の行財政能力が強化され、地域の特性に応じた開発事業および公共サービスが円滑に実施される。
プロジェクト目標	郡自治体総合調整能力 [※] が向上するための基盤が整備される。 ※ 郡自治体総合調整能力は、「郡を構成する複数のユニオン・ポルショバの住民ニーズと、各セクターの地域的な開発計画・ニーズを、ユニオン開発調整委員会・タウンレベル調整委員会・郡分野別委員会などを活用することにより、適切に郡総合開発計画に反映し実施する能力」と定義されている。
成果	1) 中・長期郡自治体強化支援戦略が策定され、実施・モニタリング体制が整備される。 2) 郡総合開発計画策定モデルおよび関連ガイドラインが開発される。 3) 国立地方行政研修所と関連組織による郡自治体関係者を対象とした研修実施能力が強化される。
主な活動	1-1) 郡自治体に関する既存の法的枠組み（自治体法・規則・要綱・細則等）及び他ドナー等の取り組みをレビューし、郡自治体を取り巻く政策環境、課題等を整理する。 1-2) 中・長期郡自治体強化支援戦略策定のための作業委員会を設立する。 1-3) 中・長期郡自治体強化支援戦略を策定する。 1-4) 中・長期郡自治体強化支援戦略に基づいて戦略実施のための活動を特定する。 1-5) 活動 1-1 と 1-4 に基づいて特定された活動を実施する。 1-6) 中・長期郡自治体強化支援戦略の実施を定期的にモニタリングする 2-1) 地方行政強化事業 (UGDP) が実施したガバナンス実績評価調査結果に基づきパイロット郡を選定する。 2-2) 既存の郡開発計画の策定・実施・モニタリングプロセス及び他ドナーの類似の取り組みをレビューする。 2-3) 郡評議会に移管された 17 実施機関の公共サービスを含む、郡総合開発計画（5 年・年次）に係るマニュアルおよび各種フォーマット（案）を作成する。 2-4) 郡評議会に移管された 17 実施機関の開発事業計画に関する情報を収集する。 2-5) ユニオン自治体および地方都市自治体が策定した開発計画を収集する。 2-6) ユニオン自治体および地方都市自治体が策定した開発計画につき、郡分野別委員会と郡評議会月例会議において地域・セクター別にとりまとめる。 2-7) パイロット郡で総合開発計画が策定し、郡評議会月例会議にて承認する。 2-8) パイロット郡での郡総合開発計画の事業実施状況をレビューし、郡総合開発計画（5 年・年次）に係るマニュアル・フォーマットを最終化して、郡総合開発計画ガイドラインとしてとりまとめる。 2-9) 拡大パイロット郡での郡総合開発計画の策定状況をモニタリング・レビューする。

<p>2-10) 郡総合開発計画策定ガイドラインを改定し、最終化する。</p> <p>2-11) 郡総合開発計画に係るマニュアル・フォーマットを改定し、最終化する。</p> <p>2-12) 郡総合開発計画策定に関する優良事例を収集し、SNS やワークショップ、相互訪問などを通じて広める。</p> <p>3-1) 郡自治体関係者の人材育成に関する既存の研修計画・カリキュラム等をレビューし課題を整理する。</p> <p>3-2) 活動 1-3 と並行し、郡自治体関係者に対する中・長期研修計画を策定する。</p> <p>3-3) 郡総合開発計画に関する研修教材とマニュアルを開発する。</p> <p>3-4) 郡総合開発計画以外に必要とされる研修科目を特定し、研修教材とマニュアルを作成する。</p> <p>3-5) パイロット郡に対する研修のために講師養成研修（TOT）や実地研修（OJT）を行い、拡大パイロット郡に対し研修を実施する。</p> <p>3-6) 研修のフォローアップ調査を行い、研修効果を評価する。</p> <p>3-7) 研修教材および研修マニュアルを更新する。</p> <p>3-8) 開発された研修教材を国立地方行政研修所（NILG）や UGDP が実施する全国レベルの教材に組み込む。</p> <p>3-9) 拡大パイロット郡での研修を実施する。</p> <p>3-10) 中・長期研修計画の改定に関し、必要に応じて NILG を支援する。</p>
--

以上を実施するための、本プロジェクトの構造を図 1-2 に示す。

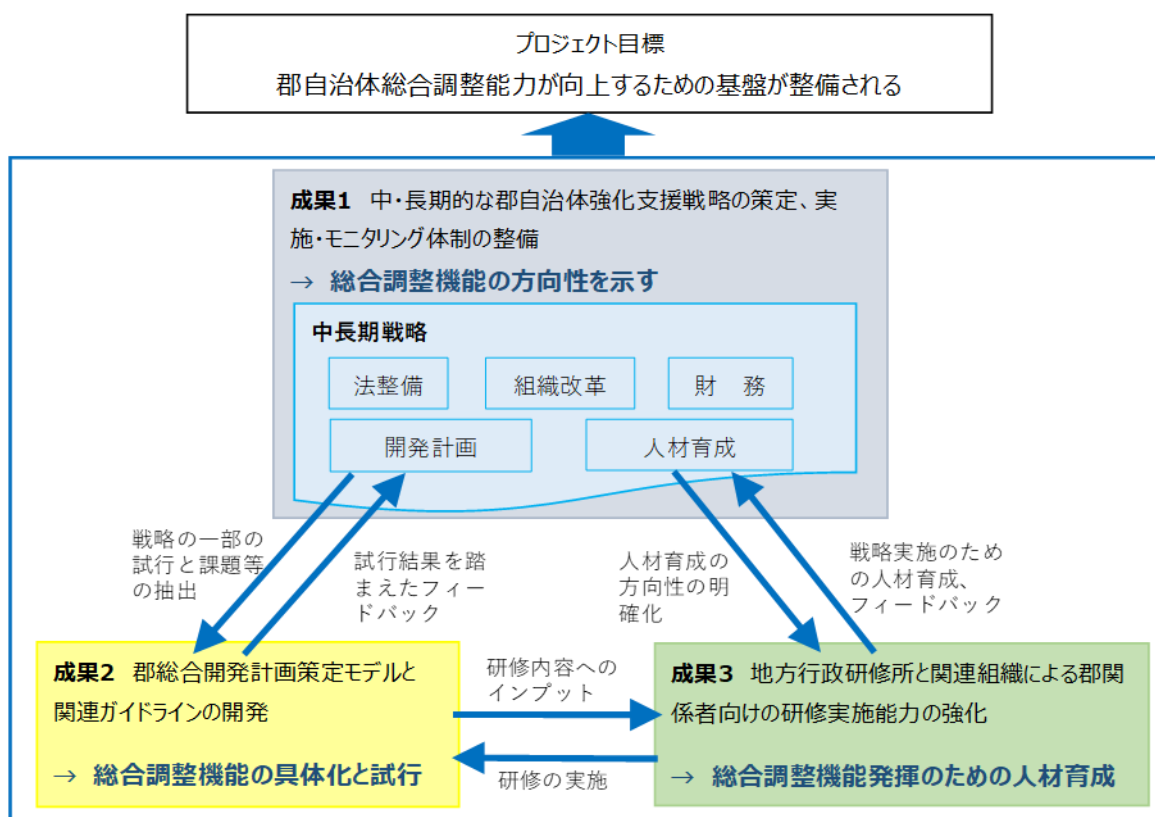


図 1-2 郡自治体機能強化プロジェクトの構造

本プロジェクトの目的は、郡自治体の総合調整能力を向上させるための基盤整備である。

成果1で郡自治体の総合調整機能強化の方向性を示す「中・長期郡自治体強化支援戦略」を策定し、戦略実施委員会（SIC）を組織して、戦略の実施状況をモニタリングした。

成果2で同戦略の一部を実施するため、総合開発計画の策定と郡自治体による調整機能の強化を試行した。第1フェーズでは、10パイロット郡での総合開発計画策定を試行し、第2フェーズでは、65拡大パイロット郡での総合開発計画策定を支援した。

成果3では、成果1と成果2の基礎となる郡自治体関係者の能力を強化するため、第1フェーズで「中・長期研修計画」を策定しながら、国立地方行政研修所（National Institute of Local Government: NILG）職員への能力強化を図った。第2フェーズではNILG関係者によるワーキング・グループ（WG）を組織し、この研修計画の実施のモニタリングを支援した。

プロジェクト終了後は、地方自治農村開発協同組合省（MLGRDC）地方行政総局（Local Government Division: LGD）の主導により、郡自治体が地方の実情に即して開発事業と行政サービスを実施するようになることを目指した。

(2) 実施期間

本プロジェクトは、2017年9月から2022年12月までの5年間のプロジェクトである。最初の3年間を第1フェーズとし、その後の2年間を第2フェーズとしている。当初、第1フェーズは2020年6月までとする計画だったが、2020年初頭から世界的な流行をみる新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により3月から現地での活動が停滞し、第1フェーズの完了が2020年8月にずれ込んだ。第2フェーズの期間については、COVID-19の影響によって遅延した活動なども考慮し、プロジェクト実施期間を4ヵ月延長し、2022年12月までの実施となった。

各フェーズの期間と主な活動内容を表1-2に示す。

表 1-2 郡自治体機能強化プロジェクトのフェーズ分け

フェーズ	主な活動
第1フェーズ 2017年8月 －2020年8月	<p>目的：パイロット郡での試行を通して、郡自治体総合調整能力向上のためのモデルを確立する。</p> <p>主な活動：</p> <ul style="list-style-type: none"> 中・長期郡自治体強化支援戦略の策定 郡総合開発計画策定のためのガイドラインの策定とパイロット郡での開発計画の策定支援 郡自治体関係者を対象とする中・長期研修計画の策定
第2フェーズ 2020年9月 －2022年12月	<p>目的：拡大パイロット郡に対して、郡自治体総合調整能力向上のモデルを普及させる。</p> <p>主な活動：</p> <ul style="list-style-type: none"> 中・長期郡自治体強化支援戦略の実施とそのモニタリング 郡総合開発計画策定のためのガイドラインの最終化と拡大パイロット郡への普及 郡自治体関係者を対象とする中・長期研修計画の実施・モニタリング

(3) 相手国関係者

1) カウンターパート機関

本プロジェクトのカウンターパート機関は、以下のとおりである。

- 地方自治農村開発協同組合省 (MLGRDC) 地方行政総局 (LGD)
- 国立地方行政研修所 (NILG)

2) パイロット郡

プロジェクトの初期に、各管区から1つの郡自治体を選定し、合計8パイロット郡で活動を開始した。その後、2018年8月の第1回合同調整委員会 (JCC) で、ロヒンギャ難民 (Rohingya Refugee) の流入による影響を受けていたウキア郡とテクナフ郡を支援するため、両郡をパイロット郡として追加することが決定された。このため、第1フェーズでは、合計10のパイロット郡を対象に活動を実施した。

第2フェーズでは、各パイロット郡が存在する県下の全郡を拡大パイロット郡とし、65郡を対象に活動を実施した。拡大パイロット郡の一覧を表1-3に示した。

表 1-3 第1フェーズと第2フェーズのパイロット郡

管区	パイロット県	第1フェーズ	第2フェーズ
ボリシャル (Barishal)	ボリシャル (Barishal)	バケルゴンジ (Bakerganj)	県内全10郡
チョットグラム (Chattogram)	ブラモンバリア (Brahmanbaria)	ビジョイノゴル (Bijoynagar)	県内全9郡
ダッカ (Dhaka)	ムンシゴンジ (Munshiganj)	ゴジャリア (Gajaria)	県内全6郡
クルナ (Khulna)	チュアダंगा (Chuadanga)	チュアダंगा・ショドール (Chuadanga Sadar)	県内全4郡
マイメンシン (Mymensingh)	マイメンシン (Mymensingh)	ゴフォルガオン (Gaffargaon)	県内全13郡
ラジシャヒ (Rajshahi)	シラジゴンジ (Sirajganj)	ウッラパラ (Ullapara)	県内全9郡
ロンプール (Rangpur)	ラルモニルハット (Lalmonirhat)	カリゴンジ (Kaliganj)	県内全5郡
シレット (Sylhet)	モウロビバザール (Moulvibazar)	ボロレカ (Baralekha)	県内全7郡
チョットグラム (Chattogram)	コックスバザール (Cox's Bazar)	ウキア (Ukhia) テクナフ (Teknaf)	2郡 (変更なし)
合計		10	65

2 活動内容

2.1 活動の全体概要

本プロジェクトの成果は3つに分かれることから、本報告書でも3つの成果ごとに主な活動を記述する。本プロジェクトの活動は、各成果品である3つの政策文書に関する LGD による承認の遅れ、新型コロナウイルス感染症の拡大による遅れなどはあったものの、当初予定の活動はすべて完了し、成果品も完成させることができた。さらに、第2フェーズでは、パイロット郡の数の拡大(当初計画の各パイロット県3郡から、各パイロット県内の全郡へ拡大)、本プロジェクトで開発した郡自治体開発計画研修プログラムの政府研修機関が実施する定例研修への組み込み、郡パフォーマンス・モニタリングの試行など、当初の計画より活動の範囲を拡大することによって成果の拡大と持続性の向上を図った。

本プロジェクトの業務フローチャートは図 2-1 のとおりである。詳細については、添付資料 (2) を参照のこと。また、詳細活動計画を添付資料 (3) に、専門家派遣実績を添付資料 (4) に示す。

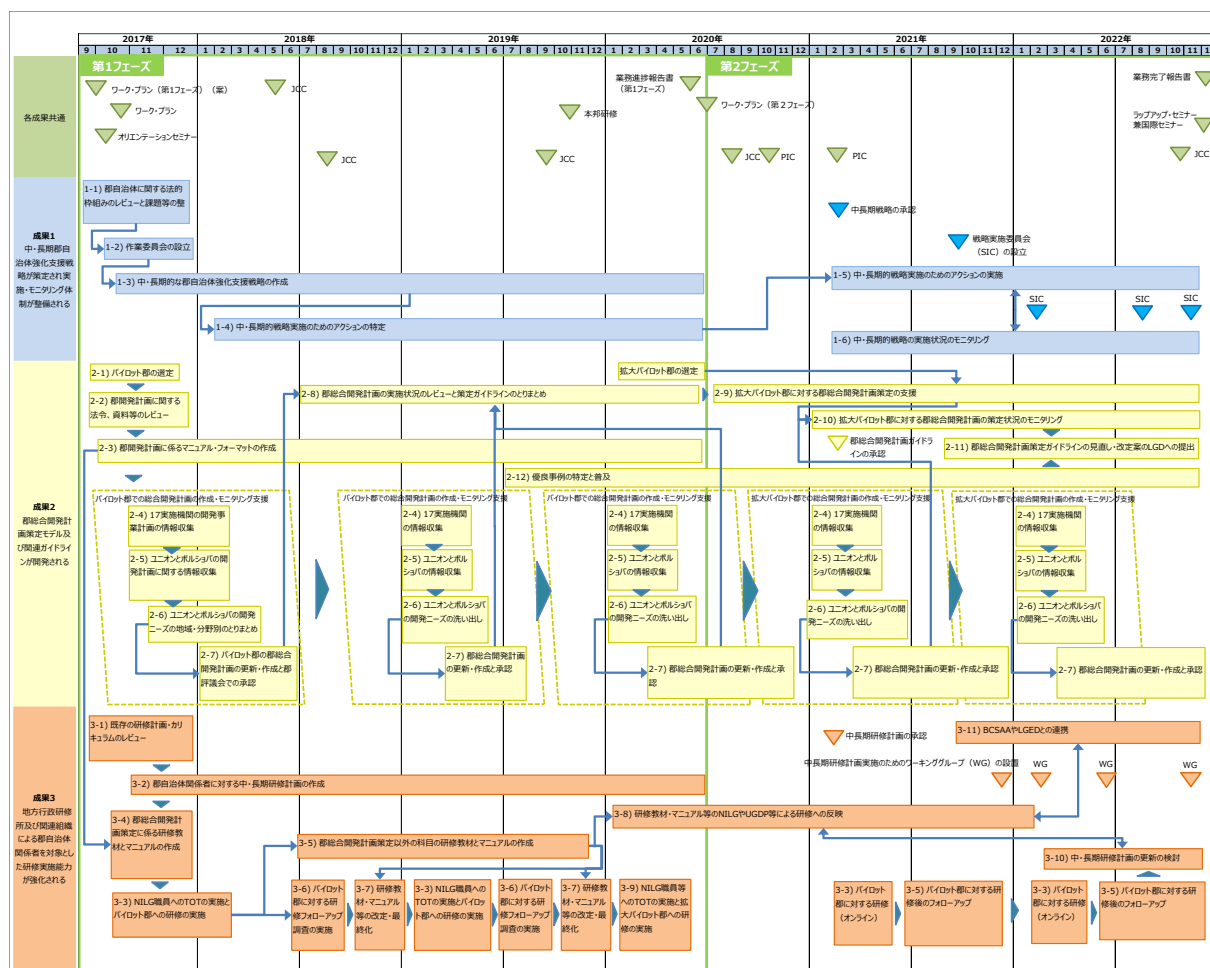


図 2-1 業務フロー図

第 1 フェーズでは、ロヒンギャ難民の流入するホストコミュニティを支援する活動の追加のために 3 回の契約変更を行った。さらに、2020 年 2 月以降、新型コロナウイルスの感染拡大の影響によりバングラデシュへの渡航が制限され、プロジェクトの活動に遅れが生じ、計画を変更する必要が生じたことから、実施期間の延長などのために契約変更を 2 回行った。

第 2 フェーズでは、上記ホストコミュニティ支援の一環として行った雨水利用施設の整備支援に関し、新型コロナウイルスの感染拡大による工事中断に伴って計画変更の必要が生じたため、契約変更を 1 回行った。

2.2 活動の内容

2.2.1 成果 1 (中長期戦略) に関する活動

(1) 戦略実施委員会の設立・運営に対する支援

中・長期郡自治体強化支援戦略 (以下、「中長期戦略」という) は、第 1 フェーズにおいてドラフトが作成され、2021 年 2 月に LGD により正式に承認された。その後、細かい文言の調整などを経て、同年 8 月 16 日付で、関係省庁やすべての郡自治体に対して LGD から通達された (Memo No. 46. 045. 015. 00. 00. 02.2018-459)。同通達については、添付資料 (5) を参照。中長期戦略については、別冊資料 1 を参照。

中長期戦略のセクション 3.1 では、同戦略の実施状況を適切にモニタリングするための体制として、戦略実施委員会 (Strategy Implementation Committee: SIC) と戦略実施デスク (Strategy Implementation Desk: SID) を設立する旨が定められている。この規定を受け、SIC と SID は 2021 年 9 月に LGD によりその設立が承認された。

戦略実施委員会の構成は、表 2-1 のとおり。

表 2-1 戦略実施委員会の構成

議長	<ul style="list-style-type: none"> ● LGD 次官補 (アドミニストレーション) (Additional Secretary (Administration), LGD)
メンバー	<ul style="list-style-type: none"> ● LGD 郡自治体担当次官補/局長 (Additional/Joint Secretary (Upazila), LGD) ● LGD 郡自治体第一課長 (Deputy/Senior Assistant Secretary (Upazila-1), LGD) ● 郡自治体関連プロジェクトの PD ● 計画委員会総合経済局 (General Economic Division, Planning Commission) 代表 ● LGD モニタリング・検査・評価部門 (MIE Wing, LGD) 代表 ● 内閣府 (Cabinet Division) 代表 ● 地方行政強化事業 (UGDP) の PD ● 地方行政技術局 (LGED) 代表 ● 公衆衛生技術局 (DPHE) 代表 ● 国立地方行政研修所 (NILG) 代表/本プロジェクト DPD (NILG) ● UNDP、JICA 等の開発援助機関代表
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ● LGD 郡自治体第二課長 (Deputy/Senior Assistant Secretary (Upazila-2), LGD)

[凡例] NPD: ナショナル・プロジェクト・ディレクター、PD: プロジェクト・ディレクター、DPD: 副プロジェクト・ディレクター

この SIC の事務局を務め、SIC が各戦略コンポーネントの実施状況のモニタリングを効果的に

実施できるよう支援する役割を担うのが SID である。SID は、LGD 内の郡自治体第二課内 (Upazila-2 Section) に設置され、同課の課長が SID としての役割を担うことになった。これにより、中長期戦略の実施や SIC の運営をプロジェクトベースの活動に終わらせることなく、LGD の組織としての活動として位置付けることができたといえる。

SIC の会合は、第2 フェーズ中に3 回開催された。会合の開催にあたっては、本プロジェクトで各戦略コンポーネントの進捗状況などを確認のうえ、SID 担当の郡自治体第二課長と協議しながら準備を進めた。なお、中長期戦略では、同会合は6 ヶ月に1 回の頻度で開催すると定められているが、第2 回会合において四半期ごとの開催とすることが決議されたことから、第3 回以降は四半期ごとの開催となった。各会合の日程とその概要を表 2-2 に示す。

表 2-2 戦略実施委員会の各会合における決定事項

会 合	日 程	概 要
第1 回会合 * オンライン開催	2022 年 2 月 7 日	<ul style="list-style-type: none"> 中長期戦略の戦略コンポーネントに関するモニタリングフレームワークについて承認。 中長期戦略の戦略コンポーネントの実施状況につき報告。66 のアクションのうち、22 (33.3%) が実施済み、18 (27.3%) が一部実施済み、26 (39.4%) が未実施であることを報告。 2021/22 年度のアクション・プランが承認され、同プランに記載された各活動の実施状況を第2 回会合にて報告すべき旨を決議。
第2 回会合 * 対面開催	2022 年 8 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> 中長期戦略の戦略コンポーネントの実施状況につき報告。66 のアクションのうち、24 (36.4%) が実施済み、19 (28.8%) が一部実施済み、23 (34.8%) が未実施であることを報告。 2022/23 年度のアクション・プランにつき承認。 SIC 会合の開催頻度を四半期ごとに変更する旨決議。
第3 回会合 * 対面開催	2022 年 11 月 28 日	<ul style="list-style-type: none"> 中長期戦略の戦略コンポーネントの実施状況につき報告。66 のアクションのうち、24 (36.4%) が実施済み、20 (30.3%) が一部実施済み、22 (33.3%) が未実施であることを報告。 SIC と SID に対する支援は、本プロジェクト終了後は円借款「地方行政強化事業」(UGDP) に引き継ぐ旨を報告。

本プロジェクトの終了後も SIC の開催を LGD による定常業務として定着させるために、SIC とその事務局を担う SID に対する支援業務を同じく LGD が実施機関である円借款「地方行政強化事業」(UGDP) に引き継ぐことになった。この点は、2022 年6 月9 日に本プロジェクトのプロジェクト・ディレクター (PD) と UGDP の PD との間で正式に合意され、同年6 月21 日の UGDP のプロジェクト運営委員会 (Project Steering Committee: PSC) で、同年10 月13 日の本プロジェクトの第4 回合同調整委員会 (Joint Coordination Committee: JCC) でそれぞれ決議された。このため、戦略実施委員会の第2 回と第3 回会合の開催については、UGDP と共同で準備することにより、この支援業務の引継ぎが円滑に進むよう留意した。

(2) 戦略実施デスクの設置とモニタリング活動の支援

中長期戦略では、戦略実施デスクを LGD の郡自治体第二課 (Upazila-2) 内に設置することが定められている。これを受け、郡自治体第二課長 (Deputy Secretary (Upazila-2)) が戦略実施デスク担

当官に指名された。

戦略実施デスクの主な機能は、戦略実施委員会の事務局として、会合の開催、戦略コンポーネントのモニタリングなどに関して戦略実施委員会を支援することである。本プロジェクトでは、戦略実施デスクがこうした機能を果たすことができるよう、会合開催に関する各種調整や資料準備、戦略コンポーネントの実施状況のモニタリングなどに関する支援を提供した。

なお、戦略実施デスクに対する支援についても、戦略実施委員会に対する支援と同様、UGDPに引き継いでいくことにつき、それぞれのプロジェクトの意思決定機関（UICDPのJCC、UGDPのPSC）で決定されている。

(3) 郡自治体に関する法令・細則の特定

中長期戦略では、戦略コンポーネント 1-3 において「必要な法令・細則の特定」が掲げられている。これは、郡自治体法（Upazila Parishad Act）によって制定すべきと定められているにもかかわらず未制定の法令・細則があることを踏まえ、これら未制定の法令・細則を特定し、その制定をLGDに対して促すことを目的として中長期戦略に位置付けられたものである。

この戦略コンポーネントの実施のため、ダッカ大学公共政策学部のモバッサール教授（Professor Mobasser Monem）と共同で、制定が必要な法令・細則、LGDが今後とるべき法的アクションを特定した。その結果は、戦略実施委員会の第1回会合にて報告した。その概要を表 2-3 に示す。

表 2-3 制定が必要な郡自治体に関する法令・細則

項目	現状と必要なアクション
1. 開発計画ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> • LGD は、郡自治体開発計画ガイドラインを策定済み。 • 同ガイドラインについては、全郡自治体に通知済み。
2. 郡自治体分野別委員会の運営に関するガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> • LGD は、EALG プロジェクトの支援の下、郡自治体分野別委員会の権能を作成済み。 • 今後、この分野別委員会が機能していない理由、同委員会が法規定どおりに開催されていない理由を精査することも必要。 • 現行の郡分野別委員会制度の有効性についても検証が必要。
3. 郡自治体への事業実施機関の移管に関するガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> • 事業実施機関の郡自治体への移管が現場レベルで進んでいない理由をレビューすることが必要。 • 上記レビューを踏まえ、LGD は、事業実施機関の移管に関する方針と具体的な指針を示すことが必要。
4. 年次決算報告に関するガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> • LGD は、郡自治体の年次決算報告に関する規則、ガイドラインその他の指示を作成することが必要。 • LGD は、年次決算報告の標準フォーマットをUGDPの支援を得て作成済み。
5. 予算公聴会	<ul style="list-style-type: none"> • LGD は、郡自治体法と関連法令に基づき、郡自治体が予算を決定する前に公聴会を開催するよう明確な指示を出すべき。 • この公聴会については、開発計画に関する公聴会と同時開催とすることも可能。
6. 郡自治体事業提案書のフォーマットの簡易化	<ul style="list-style-type: none"> • LGD は、現行の事業提案書のフォーマットを検証し、郡自治体が適切に事業提案書を作成できるように改定すべき。 • 一例として、支出項目の簡易化、維持管理項目の簡易化、必要以上に高度な技術的記載が求められている項目の削除などが必要。

項目	現状と必要なアクション
7. 移管された事業実施機関の職員に関する年次パフォーマンス報告 (APR)	<ul style="list-style-type: none"> • LGD は、APR 制度が有効に機能していない理由をレビューし、必要な対策をとる必要がある。 • APR 制度の効果的な運用に向けたガイドラインその他を整備することが必要。
8. 郡自治体の歳入に関する指示	<ul style="list-style-type: none"> • LGD は、郡自治体が法的に徴収できる税・手数料等につき、その率、徴収のシステムや手続きなどを具体化するための規則・ガイドラインを策定すべき。
9. 市民憲章 (Citizen Charter) の掲示	<ul style="list-style-type: none"> • LGD は、郡自治体が市民憲章を適切に作成し、掲示できるよう、モデル市民憲章を含むガイドラインを策定すべき。
10. 資産管理簿の維持管理と更新	<ul style="list-style-type: none"> • LGD は、資産管理簿の維持管理と更新に関するガイドラインを策定すべき。 • LGD は、上記ガイドラインで資産の維持管理、登録、更新に関する具体的な指示を出すとともに、フォーマットを示すべき。
11. 郡自治体法に定められた規則の制定	<ul style="list-style-type: none"> • LGD は、郡自治体法第 63 条第 2 項に定められた各種規則について、その必要性をレビューし、必要な規則を制定すべき。

今後、LGD には、これらの法令・細則の制定、法的アクションの実施が求められる。このうち、1 の開発計画ガイドラインについては本プロジェクトで既に支援済みである。2 の郡分野別委員会、3 の事業実施機関の移管については、郡自治体法上の規定と郡自治体における実情との乖離が大きいことから、郡自治体法の改正も視野に入れた総合的な検討が求められる事項である。7 の年次パフォーマンス報告も同様で、組織としての郡自治体の在り方と現場での人事評価制度の実態とを踏まえた制度の見直しが求められる項目である。これらの項目については、単に現行法の枠組みに即して関連規則やガイドラインを整備すればよいという性質のものではなく、根本の制度の見直しが必要となる。つまり、LGD 以外の多様なステークホルダーとの調整が必要になり、かつ、法改正も視野に入れる必要が出てくるものであることから、中長期的に取り組むべきものといえる。

他方、これら以外の項目については、いずれも制度の根本から見直す必要があるわけではなく、LGD のイニシアティブにより法令やガイドラインの制定が進められるものである。特に、4 の年次決算報告、5 の予算公聴会、8 の歳入に関する指示、10 の資産管理簿については、郡自治体という公的組織を適正に運用するという観点からその重要性が高いと考えられる。LGD は、まずはこうした重要性が高く、かつ、LGD によるイニシアティブですぐに始められるものから着手して、必要な法令やガイドラインの整備を進めるべきである。

(4) 郡自治体関連法令集の改定

郡自治体が行政活動を実施するにあたって、その基礎となる最新の関連法令や通達を参照することは必須である。しかし、最新の法令・通達の情報は整理されておらず、LGD のウェブサイトでも関連法令・通達は掲載されているが、適時に更新されておらず、最新の法令・通達を参照することは難しかった²。

このため、2019 年に UGDP と共同開催した「郡自治体基礎研修 (開発計画と行政サービス)」の研修教材として法令集を作成した。この法令集は、本プロジェクトの研修で使用するとともに、

² 本プロジェクトの開始時には 2013 年に UNDP が支援する郡ガバナンス事業 (Upazila Governance Project: UZGP) が作成した法令集 (Upazila Parishad Manual) が存在するのみだった。

UGDP が実施した全郡を対象とする研修でも配布した。

その後、定期的な更新を実施すべく、更新がより容易で、かつ、多くの関係者が閲覧できるウェブ・ベースでの法令集を整備した。同法令集は、NILG のウェブサイト³に掲載し、関係者が自由に閲覧できる状態にしている。本プロジェクトでは、2019 年、2020 年、2021 年と最新の法令・通達を反映させるための更新作業を行った。



図 2-2 NILG ウェブサイト上に掲載された郡自治体関連法令・細則

³ NILG ウェブサイト : <https://nilg.portal.gov.bd/site/files/379898cf-e082-4c0e-9c03-ea3fca508dc7/>

2.2.2 成果 2 (郡自治体総合開発計画) に関する活動

(1) 開発計画策定に関する LGD から郡自治体への通達の発出支援

本プロジェクトの第 1 フェーズでは、開始当初に郡総合開発計画ガイドライン (案) を作成し、その基本概念や構成、手続に沿って、当初の 10 パイロット郡が開発計画を策定することを支援した。5 カ年計画 (2019/20 年度～2023/24 年度) と 3 回の年次開発計画 (2018/19 年度、2019/20 年度、2020/21 年度) について、その策定・実施・モニタリング評価という一連のプランニング・サイクルを支援した。

そうした経験や知見をもとに、さらには関係省庁や県・郡レベルの関係者からの意見を踏まえて、第 1 フェーズ終了時には郡総合開発計画ガイドライン (案) のベンガル語版と英語版を最終化した。第 2 フェーズの開始後も、引き続き LGD 内あるいは関係省庁との調整や最終確認手続きを支援した。その後、2021 年 2 月に、郡総合開発計画ガイドライン (ベンガル語版) が LGD により正式に承認された。同ガイドラインは、細かい文言の調整などを経て、同年 8 月 16 日付で、バングラデシュ国内のすべての郡自治体に対して LGD から通達された (Memo No. 46. 045. 015. 00. 00. 02.2018-459)。同通達については、添付資料 (5) を参照。

さらに、2022 年 4 月 10 日付で、2022/23 年度の郡総合開発計画の策定期間に合わせ、LGD からすべての郡自治体に対し、郡総合開発計画ガイドラインに基づいて年次開発計画を策定するよう求める通達が出された (Memo No. 46. 00. 0000. 045. 14. 002. 21-272)。同通達については、添付資料 (6) を参照。同通達に併せ、郡総合開発計画ガイドラインのハードコピーも再配布された。同ガイドラインのハードコピーは、郡自治体に対する研修教材として活用できるよう、NILG などの研修機関にも配布された。

(2) 拡大パイロット郡に対するオリエンテーション・セミナーの開催

本プロジェクトの概要や活動の紹介、拡大パイロット郡の役割などにつき、新たに対象となった県・郡それぞれのレベルの関係者に説明するため、オリエンテーション・セミナーを開催した。県レベルのセミナーは、県長官 (Deputy Commissioner: DC) や県地方行政副長官 (Deputy Director, Local Government: DDLG) らを対象に、2020 年 12 月にオンライン形式で開催した。郡レベルのセミナーは、郡評議会議長、同副議長、郡主任行政官 (UNO) や郡エンジニアなどの事業実施機関の行政官を対象に、2021 年 1 月 9 日、16 日、30 日の 3 回に分けてオンライン形式で開催した。

郡レベルのオリエンテーション・セミナーでは、各拡大パイロット郡における開発計画の策定に関する現況調査を実施した。調査結果の概要は以下のとおり。

- 1) 全 65 郡中 13 郡 (20.0%) が、本プロジェクトで支援した郡総合開発計画ガイドラインに沿った 5 カ年計画を策定していた。同ガイドラインに沿っていないものの 5 カ年計画を策定していた郡は 5 郡 (7.7%) あった。つまり、合計 18 郡 (27.7%) が何らかの 5 カ年計画を策定していたことが確認できた。ただし、このうち 10 郡は本プロジェクトの当初パイロット郡であるため、それを除外すると新たに対象となった 55 郡中 8 郡 (14.5%) が何らかの 5 カ年計画を策定していたといえる。
- 2) 年次開発計画 (AP) については、65 郡中 14 郡 (21.5%) が郡総合開発計画ガイドラインに沿った計画を策定していた。また、同ガイドラインに沿っていないものの年次開発計画を策定していた郡は 11 郡 (16.9%) あった。つまり、合計 25 郡 (38.4%) が何らかの年次開発計画を策定していたことが確認できた。ただし、当初パイロット 10 郡を除くと 55 郡

中 15 郡 (27.2%) が何らかの形で年次開発計画を策定していたといえる。

(3) 拡大パイロット郡を対象とする開発計画に関する研修の実施

第2 フェーズでは、全 65 のパイロット郡における郡総合開発計画 (主に年次開発計画) の策定を支援するため、郡自治体の関係者を対象にした研修を定期的に開催した。なお、5 カ年計画は郡評議会選挙のサイクルに合わせて策定されることが望ましいことから、第2 フェーズでは5 カ年計画の策定支援は行っていない。

第2 フェーズの初年度である 2020/21 年度 (2021/22 年度の年次開発計画の研修を実施) は、バングラデシュでも新型コロナウイルスの感染が拡大していたことから、郡自治体向けの研修はすべてオンライン形式で実施した。翌 2021/22 年度 (2022/23 年度の年次開発計画の研修を実施) は、感染状況が落ち着きを見せ始めたことから、全体の研修をオンライン形式、県レベルの研修を対面形式、といった形で組み合わせて研修を行った。

以下に、各研修の概要を述べる。

1) 2021/22 年度の郡年次開発計画に関する研修

2021/22 年度の郡年次開発計画に関する研修の実績を表 2-4 に示す。

表 2-4 2021/22 年度向け郡総合開発計画に係る研修・ワークショップ等

No	日程	研修名・目的・概要	参加者・概算経費
1. 2021/22 年度の郡年次開発計画の策定を目的とするもの			
1	2021 年 4 月 9 日、 10 日	【郡評議会議長・UNO・エンジニア向け郡総合開発計画研修】 <ul style="list-style-type: none"> 郡総合開発計画策定において中心的な役割を果たす郡評議会議長、UNO、郡エンジニアを対象に、オンラインで実施。 	参加者: 全 65 パイロット郡の郡評議会議長、UNO、郡エンジニア。合計約 200 名。 概算経費: 約 54 万タカ (会場費、機材使用費、文房具、日当・交通費等)
2	2021 年 5 月	【郡開発計画研修】 <ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトで研修用ウェブサイトを用意し、各郡の参加者が自己学習できるようにオンライン研修教材を整備。 自己学習に先立ち、5 月 19 日から 20 日にかけてオリエンテーション・セミナーを開催 (オンライン形式)。 参加者は 5 月 21 日~29 日に研修用ウェブサイトアクセスし、自己学習を実施 (郡自治体ごとに、各自受講または郡事務所会議室での集合受講)。自己学習の進捗状況はオンラインでモニタリングされ、県コーディネーターを通じ DDLG や郡評議会議長、UNO に報告。 自己学習期間終了後の 5 月 30 日と 31 日にラップアップ・セミナーをオンラインにて実施 (全 65 郡を 4 バッチに分けて実施)。自己学習中の疑問点の解消、優良事例の共有、次年度の AP 作成に向けた作業の説明を行った。 	参加者: 全 65 パイロット郡の郡評議会議長、副議長、女性副議長、UNO、郡エンジニアその他事業実施機関職員など各 10 名。合計約 650 名。 概算経費: 約 152 万タカ (資料印刷、文房具、日当・交通費等)

No	日程	研修名・目的・概要	参加者・概算経費
3	2021年 8月21日	【郡開発計画研修（追加研修）】 <ul style="list-style-type: none"> 5月に実施したオンライン研修の後に新たに着任した職員、何らかの理由で同研修に参加できなかった者（議長、副議長、UNO、郡エンジニア、その他事業実施機関職員など）。 オンラインで実施。 	参加者 ：未受講者約20名。 概算経費 ：約2.4万タカ（日当・交通費等）

2) 2022/23年度の郡年次開発計画に関する研修

2022/23年度の郡年次開発計画に関する研修の実績を表2-5に示す。

表 2-5 2022/23年度向け郡総合開発計画に係る研修・ワークショップ等

No	日程	研修名・目的・概要	参加者
4	2022年 2月～ 3月	【郡開発計画研修】 <ul style="list-style-type: none"> 本プロジェクトで研修用ウェブサイトを用意し、各郡の参加者が自己学習できるようオンライン研修教材を整備。 自己学習に先立ち、2月19日～20日にかけてオリエンテーション・セミナーを開催（オンライン形式）。2021/22年度の年次開発計画のレビューも取り入れた。 参加者は2月21日～3月4日に研修用ウェブサイトアクセスし、自己学習を実施。（郡自治体ごとに、各自受講または郡事務所会議室での集合受講）。自己学習の進捗状況はオンラインでモニタリングされ、県コーディネーターを通じDDLGや郡評議会議長、UNOに報告。 自己学習期間終了後の3月5日と8日にラップアップ・セミナーをオンラインにて実施（全65郡を4バッチに分けて実施）。自己学習中の疑問点の解消、優良事例の共有、次年度のAP作成に向けた作業の説明を行った。 	参加者 ：各パイロット郡から、郡評議会議長・副議長・女性副議長、UNO及び郡エンジニアを含む各10名。合計約650名。 概算経費 ：約172万タカ（資料印刷、文房具、日当・交通費等）
5	2022年 5月～ 6月	【フォローアップ研修】 <ul style="list-style-type: none"> 上記オンライン研修での疑問点を解消するとともに、年次開発計画の策定を促進するため、2022年5月11日、18日、25日、29日、6月4日に各パイロット県の県事務所で1日間の研修を対面形式で実施。 本プロジェクトの現地コンサルタントからの追加説明、不明点や懸念事項等についての質疑応答が行われた。 各県のDDLGも参加し、郡開発計画の重要性について強調。各郡自治体に対しガイドラインに従って遅滞なく年次開発計画を策定するよう指示が出た。 	参加者 ：各パイロット郡から、原則として7名（郡評議会議長、副議長、女性副議長、UNO、郡エンジニア、事業実施機関職員2名）が参加。各県のDDLGも参加。 概算経費 ：約238万タカ（会場費、機材使用費、資料印刷、文房具、日当・交通費等）

No	日程	研修名・目的・概要	参加者
6	2022年 10月～ 11月	<p>【レビュー・ワークショップ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 2022/23年度の年次開発計画のレビュー、優良事例の共有、郡総合開発計画ガイドライン改定案に対する意見聴取のため、2022年10月31日、11月3日、7日、10日、14日に各パイロット県の県事務所で1日間の研修を対面形式で実施。 本プロジェクトの現地コンサルタントからの説明、各郡からの優良事例の共有、不明点等についての質疑応答が行われた。郡総合開発計画ガイドライン改定案に対する意見聴取も行われた。 各県のDDLGも参加し、今後、年次開発計画の実施を着実に図るべき旨が強調された。 	<p>参加者：各パイロット郡から、原則として7名（郡評議会議長、副議長、女性副議長、UNO、郡エンジニア、事業実施機関職員2名）が参加。各県のDDLGも参加。</p> <p>概算経費：約144万タカ（資料印刷、文房具、日当・交通費等）</p>

3) 2023/24年度以降の郡年次開発計画に関する研修

本プロジェクトの終了後は、LGD主導の下で、郡総合開発計画ガイドラインやマニュアルをベースに継続的な研修をしていくことが望ましい。郡開発計画研修のプログラムや研修資料などはすべて本プロジェクトで策定したため、これらを活用することは可能である。

ただし、人事異動により人が入れ替わる現行の人事制度を考慮すれば研修自体には短期的な効果しかなく、また、LGDやNILGが独力で全国の郡自治体に対してこうした研修を計画し、実施することは難しいといわざるを得ず、予算的な手当ても厳しいと考えられる。こうした状況を考慮すれば、むしろ、研修自体はごく短期間のものとするか、あるいはオンラインとし、その機会を通じて、郡評議会議長やUNO、郡エンジニアらに対し、LGDから郡総合開発計画の必要性をしっかりと説明するとともに、ガイドラインに基づいて開発計画を策定するよう明確な指示を出すことがより重要と考えられる。このようにLGDが明確な指示を出すことが各郡自治体による開発計画策定につなげるための鍵になると考えられる。

(4) 地方行政副長官（DDLG）を対象とする研修

本プロジェクトの第2フェーズでは、パイロット県内のすべての郡をパイロット郡としたことにより、県コーディネーターは各県のDDLGの下に配置されることになった。DDLGは、県下の各郡自治体に対する指導監督を担うことから、開発計画の策定に関する各郡自治体への支援についてもDDLGとの連携が重要になる。

こうした観点から、2020年12月にはパイロット県向けのオリエンテーション・セミナーがオンライン形式で開催され、各県のDCやDDLGが出席した。各出席者からは、本プロジェクトに積極的に協力する旨が表明された。

2021/22年度の年次開発計画の策定にあたっては、2021年5月3日に各パイロット県のDDLG向けのオリエンテーション・セミナーをオンライン形式で実施した。同セミナーでは、開発計画策定に関する法令や具体的な作成プロセス、郡開発計画の策定プロセスにおけるDDLGの役割などが確認された。

2022/23年度の年次開発計画の策定にあたっては、2022年2月16日にDDLGを対象にオリエンテーションをオンライン形式で実施した。同オリエンテーションでは、年次開発計画策定の重要性、計画策定プロセスにおけるDDLGの役割、2021/22年度における経験・教訓の共有などを行

った。さらに、各郡自治体による年次開発計画の策定が本格化した 2022 年 7 月 19 日には、PD のリーダーシップの下で、各県の DDLG とのオンライン会合を開催した。同会合では、各パイロット郡における年次開発計画策定の進捗状況、DDLG によるリーダーシップの重要性、県コーディネーターによる支援の必要性などが話し合われた。

(5) 拡大パイロット郡に対する開発計画に関する研修後のフォローアップ

本プロジェクトの第 2 フェーズでは、県コーディネーターを各パイロット県に配置した。県コーディネーターは、各パイロット県の DDLG の下で、各パイロット郡の開発計画の策定を支援してきた。各郡自治体に対するフォローアップの状況、各パイロット郡による開発計画の策定状況を以下に記載する。

1) 2021/22 年度の郡年次開発計画に関するフォローアップ

2021/22 年度の年次開発計画の策定では、表 2-4 に記載のとおり、2021 年 4 月から 5 月にかけて、各郡自治体を対象に開発計画研修をオンライン形式で実施した。同研修の後、県コーディネーターは、各パイロット郡に対し開発計画策定に関する技術的支援などを提供した。第 1 フェーズからの当初パイロット郡以外の郡自治体では本格的な年次開発計画の策定が初めてという郡が大半であったため、県コーディネーターは、特に社会経済情報 (Socio-economic Data) の収集、現状分析 (Situation Analysis)、リソース・マッピング (Resource Mapping) などの基礎情報の収集・分析を重点的に支援した。

ただし、2021 年には新型コロナウイルス感染症の感染拡大により長期のロックダウン措置がとられた影響もあって、全体的に年次開発計画の策定が遅れがちとなった。県コーディネーターによる支援もオンラインや電話によるものが中心となり、対面での支援は制限を受けざるを得なくなった。さらに、2021 年にはユニオン評議会 (Union Parishad) 選挙があったことも、多くのパイロット郡で年次開発計画の策定が遅れた一因といえる。

このような遅れに対応するため、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ始めた 2021 年 10 月頃から、現地コンサルタント・チームによる各県への訪問、DDLG との面談などを通じたフォローアップを行った。2021 年 10 月 19 日には、PD のイニシアティブにより全パイロット県の DDLG をつないだオンライン会合を開催し、各パイロット県内のパイロット郡における年次開発計画策定の進捗状況を確認した。2021 年 12 月には、特に進捗が遅れていたマイメンシン (Mymensingh)、ムンシゴンジ (Munshiganj)、コックスバザール (Cox's Bazar) の 3 県を訪問して DDLG と面談し、現状確認と意見交換、今後の対応とモニタリングについて話し合い、DDLG に各パイロット郡への指示を出し、技術的支援を行ってもらった。

以上のようなフォローアップの結果、2021 年 12 月末時点で、全パイロット郡 65 郡のうち、年次開発計画を郡評議会承認した郡は 37 郡 (56.9%) となった。これら 37 郡の年次開発計画がガイドラインに基づいて策定されたものかどうかを判断するために、次の 5 点を確認した。

- 1) ビジョン (Vision) と開発目標 (Goal) が設定されているか。
- 2) 社会経済情報 (Socio-economic Data) を含んだリソース・マッピング (Resource Mapping) があるか。
- 3) 少なくとも 10 セクターを含む現状分析 (Situation Analysis) がされているか。
- 4) 市民や関係機関とのミーティングが少なくとも 1 回は開催されたか。
- 5) モニタリング評価 (M&E) 計画が示されているか。

これら 5 つの観点から、各年次開発計画を評価した結果を表 2-6 に示す。この結果から、2021/22 年度は、52.3%のパイロット郡において郡総合開発計画ガイドラインに基づいて年次開発計画が策定されたといえる。

表 2-6 ガイドラインに基づく年次開発計画の策定状況の調査結果 (2021/22 年度)

県	パイロット郡数	ガイドラインに基づく計画策定	Vision & Goal	Resource Mapping	Situation Analysis	Stakeholder Meeting	M&E Plan
ボリシャル (Barishal)	10	10	10	10	10	10	10
ブラモンバリア (Brahmanbaria)	9	7	7	7	7	7	7
チュアダंगा (Chuadanga)	4	4	4	4	4	4	4
ラルモニルハット (Lalmonirhat)	5	0	3	3	0	3	3
マイメンシン (Mymensingh)	13	0	0	0	0	0	0
シラジゴンジ (Sirajganj)	9	6	6	6	6	6	6
モウロビバザール (Moulvibazar)	7	3	3	3	3	3	3
ムンシゴンジ (Munshiganj)	6	4	4	4	4	4	4
コックスバザール (Cox's Bazar)	2	0	0	0	0	0	0
合計	65	34	37	37	34	37	37
%	-	52.3	56.9	56.9	52.3	56.9	56.9

2) 2022/23 年度の郡年次開発計画に関するフォローアップ

2022/23 年度の年次開発計画の策定に向け、2022 年 2 月中旬から 3 月上旬の日程で郡総合開発計画研修をオンライン形式で、5 月から 6 月上旬にかけてフォローアップ研修を対面形式でそれぞれ行った。その後、各パイロット県の DDLG を通じて各パイロット郡に開発計画の策定を促すとともに、県コーディネーターが情報収集や分析に関する技術支援を提供した。2022/23 年度の各パイロット郡における開発計画策定状況は、表 2-7 のとおり。

表 2-7 ガイドラインに基づく開発計画の策定状況 (2022/2023 年度)

県	パイロット郡数	ガイドラインに基づく計画策定	Vision & Goal	Resource Mapping	Situation Analysis	Stakeholder Meeting	M&E Plan
ボリシャル (Barishal)	10	10	10	10	10	10	10
ブラモンバリア (Brahmanbaria)	9	7	7	7	7	7	7
チュアダंगा (Chuadanga)	4	4	4	4	4	4	4
ラルモニルハット (Lalmonirhat)	5	4	5	5	4	5	5
マイメンシン (Mymensingh)	13	5	5	6	6	6	6
シラジゴンジ (Sirajganj)	9	6	6	6	6	6	6
モウロビバザール (Moulvibazar)	7	0	3	3	0	3	3
ムンシゴンジ (Munshiganj)	6	1	6	6	3	6	1
コックスバザール (Cox's Bazar)	2	0	0	0	0	0	0
合計	65	37	46	47	40	47	42
%	-	56.9	70.8	72.3	61.5	72.3	64.6

2022年10月末時点で、全パイロット郡65郡のうち、年次開発計画を郡評議会で承認したのは47郡（72.3%）となった。これら47郡の年次開発計画を、2021/22年度の年次開発計画と同様に5つの観点から評価し、郡総合開発計画ガイドラインに基づいて策定したといえるかどうかを確認した。その結果は表2-7のとおりであり、65郡中37郡が郡総合開発計画ガイドラインに基づいて年次開発計画を策定したといえる。2022年10月末時点で未だ策定プロセスの過程にある郡自治体もあるが、これらの郡自治体で遅れている理由としては、郡評議会議長や当該地域選出の国会議員の意向といった政治的な背景、実施予定事業をまとめるプロジェクトサマリーにつき関係者の合意形成が難航していることなどが挙げられる。

以上のように、第2フェーズの2回の年次開発計画の策定サイクルを通じて、50%を超えるパイロット郡が年次開発計画を策定することができた。第1フェーズのように各郡自治体に1名の県コーディネーターを配置するという手厚い支援がなくとも、LGDによる明確な指示の下で、DDLGと県コーディネーターがフォローアップをすることで、多くの郡自治体が一定水準の開発計画を策定できることが確認された。

また、第2フェーズの1年目に当たる2021/22年度に比較して、2年目の2022/23年度には開発計画策定期間でも改善が見られた。例えば、2022/23年度には2022年10月末時点で37郡が策定済みだが、2021/22年度には2021年10月末時点では22郡が策定済みに過ぎなかった。2021年には新型コロナウイルス感染症の影響が非常に大きかったため単純な比較はできないものの、過去の経験を活かせる2年目の方がより進捗が円滑に進んだものと考えられる。

今後、開発計画を策定できる郡自治体数の増加と開発計画の質の向上、策定スケジュールの適正化を図るためには、郡自治体の開発計画策定プロセスにおいて中心的な役割を担うUNOや郡エンジニアの能力強化が必要である。ただし、UNOや郡エンジニアは郡自治体のプロパー職員ではなく人事異動も頻繁にあるため、UNOや郡エンジニアの能力強化のための研修をどのように効果的かつ効率的に行っていくかが今後の課題である。

(6) 郡総合開発計画ガイドラインとマニュアルの改定

郡総合開発計画ガイドラインについては、第1フェーズにおいて各県・郡レベルのコンサルテーション、関係省庁や他ドナーからの意見聴取などを経て最終案がとりまとめられ、2021年2月にLGDの承認を得た。その後、細かい文言の調整などを経て、同年8月16日付でバングラデシュ国内のすべての郡自治体に対してLGDから通達された（Memo No. 46.045.015.00.00.02.2018-459）。

1) 郡総合開発計画ガイドラインの概要

郡総合開発計画ガイドラインでは、開発計画の基本的意義と目的、法的根拠、郡自治体内での役割分担、5ヵ年計画と年次開発計画それぞれの策定手順と工程などを示すとともに、実務的に使いやすいものとなるよう各種フォーマットを整備した。同ガイドラインの概要は、表2-8のとおりである。なお、同ガイドライン（ベンガル語版と英語版）は、別冊資料2として添付した。

表 2-8 郡総合開発計画策定ガイドラインの概要

セクション	概要
1. イントロダクション	背景、目的、実施・責任機関、期間
2. 開発計画サイクル、開発成果の管理、PDCA サイクルの基本	2.1 開発計画の基本 2.2 開発計画の目標と成果の管理 2.3 開発計画を通じた PDCA サイクルの実施
3. 開発計画の種類、郡開発計画関連の法令や行政組織の枠組み	3.1 バングラデシュ政府の開発計画の種類 (国家開発計画、セクター別開発計画、県開発計画、郡開発計画、ユニオン開発計画) 3.2 郡開発計画関連の法令と枠組み 3.3 郡開発計画に関連する主要な郡行政機関とその役割
4. 5 カ年計画サイクル	<ul style="list-style-type: none"> ● 5 カ年計画の基本コンセプト ● 開発計画の策定、実施、モニタリング・評価のサイクルに関する詳細な工程や手続き ● 郡行政機関と具体的役割分担 ● 必要な書式とフォーマット
5. 年次開発計画サイクル	<ul style="list-style-type: none"> ● 年次開発計画の基本コンセプト ● 開発計画策定、実施、モニタリング・評価のサイクルに関する詳細な工程や手続き ● 郡行政機関と具体的役割分担 ● 必要な書式とフォーマット

本プロジェクトでは、郡総合開発計画ガイドラインに加え、研修教材として郡総合開発計画マニュアルの作成も支援した。同マニュアルは、郡自治体の開発計画に関連する中央政府職員、郡自治体関係者、研修機関関係者などを対象として、同ガイドラインをより分かりやすく説明している。また、研修機関が同マニュアルから必要な項目を参照し、研修に役立てることも想定している。郡総合開発計画マニュアルについては、別冊資料 3 として添付した。また、同マニュアルは、郡自治体関係者が自由にアクセスできるよう NILG のウェブサイト⁴にも掲載された。

2) 郡総合開発計画ガイドラインの改定

郡総合開発計画ガイドラインは、先述したとおり、第 1 フェーズにおいて 5 カ年計画で 1 サイクル、年次開発計画で 3 サイクルの試行、県・郡レベルでのコンサルテーション、関係省庁や他ドナーからの意見聴取を経て、最終案がとりまとめられた。同ガイドラインについては、第 2 フェーズにおける各パイロット県での実施のプロセスを経て、より明確でわかりやすく、現場で使いやすい内容にする必要があることが判明してきた。このため、第 2 フェーズにおける年次開発計画 2 サイクルの実施状況を踏まえて、同ガイドラインの改定作業を行った。

郡総合開発計画ガイドラインの改定にあたっては、これまでの各パイロット県における実施経験を踏まえて検討した。特に、パイロット郡への研修に直接従事した現地コンサルタントと県コーディネーターから重点的にヒアリングし、教訓や提言を洗い出した。その結果、郡総合開発計画ガイドラインの基本的な概念や構成については、郡自治体において開発計画を策定するうえで有効であることが確認された。他方で、開発計画策定の工程やステップ、関係者の役割分担、各種フォーマットなどに関して、記述が不十分であったり、より具体的で明瞭な記述

⁴ NILG ウェブサイト：<http://nilg.portal.gov.bd/site/files/379898cf-e082-4c0e-9c03-ea3fca508dc7/>

が必要であったり、あるいは一部重複している部分があるなど、改善点があることが明らかになった。これを受け、各工程やステップの明確化、各関係者の役割の明確化、フォーマットの改善、重複箇所の修正・改善を行うことで、このガイドラインが現場の郡自治体関係者にとってより使いやすいものとなるよう改定案を作成することにした。この方針は、2022年10月13日に開催された合同調整委員会（JCC）第4回会合でも承認された。

この改定案については、2022年10月から11月にかけて開催された2022/23年度の年次開発計画に関するレビュー・ワークショップにおいて、各パイロット県・郡からフィードバックやコメント聴取を行った。その結果、各パイロット県・郡からは改定案に対しおおむね好意的なコメントが寄せられた。改定案における主な改善点を示す。

- 5カ年計画について解説する章で計画策定の工程やステップがより詳細に説明されている一方で、年次開発計画について解説する章では5カ年計画の章との重複を避けるために、簡易な解説のみになっている。しかし、改定案では、年次開発計画に関しても詳細な解説を追加し、わかりやすさを向上させた。
- 開発計画の策定、実施、モニタリング・評価の各工程やステップの記述が複雑で把握しにくかったが、今回のガイドラインの改定では、それらをさらに細分化して説明することで明確にした。また、各工程における郡自治体関係者の役割と責任をより明確に記載した。これにより、各自の責任が明らかになり、協力体制の構築にも寄与するといえる。
- 公聴会などの既存の制度の有効利用を図るための助言を具体的に記載することで、現場で使いやすいものなるよう配慮した。
- 開発計画を容易かつ効果的に策定することができるよう、必要な書式をガイドラインの添付資料として追加した。

これらの県・郡レベルの関係者からのコメントを踏まえ、郡総合開発計画ガイドラインの改定案は2022年12月にとりまとめられた。同改定案については、PDにも説明し、レビュー・ワークショップで関係者から集めたコメントに関する報告書とともにLGDに提出した。今後、LGD内で速やかに最終確認し、承認の後、全郡自治体に通達されることが必要である。

(7) 郡パフォーマンス・モニタリングに関するガイドラインの作成支援

LGDが郡自治体のガバナンス状況を的確に把握できるようにするため、第2フェーズでは郡パフォーマンス・モニタリングの設計と実施を支援した。この郡パフォーマンス・モニタリングについては、第2フェーズ途中でUGDPと協議のうえ、UGDPの第6回パフォーマンス評価（6th Performance Assessment: PA6）と共同で実施されることになった。ここでは、その経緯も含め、郡パフォーマンス・モニタリングに関する活動内容を記載する。

1) 郡パフォーマンス・モニタリングに関する実施計画の変更

当初、郡パフォーマンス・モニタリングは、各郡自治体の状況を把握できるようなオンライン・システムの開発、拡大パイロット郡を対象にした同システムの試行と教訓の抽出、同システムの改善を行う計画だった。このため、オンライン調査に最適化したガバナンス指標の作成と同システムの開発を進めていた。さらに、地方自治体のモニタリングを所掌するLGD内のモニタリング・検査・評価局（MIE ウィング）への移転を見越して、MIE ウィングが開発し、その施行準備を進めていた管理情報システム（Management Information System: MIS）への統合につ

いても調整した。両システムの統合については、2021年11月には、MIE ウィングの局長 (Director General) から基本的な合意を取り付けた。

その後、2022年3月にUGDPのプロジェクト期間の延長が決定され、UGDPのPA6がオンラインで実施される計画となったことを受け、郡パフォーマンス・モニタリングとPA6を共同で実施する計画が持ち上がった。UGDPにとってはオンラインで実施することによってPA6の実施期間を短縮できること、本プロジェクトにとってはPA6で試行することにより全国レベルで試行でき将来的な持続性が高まることという点で双方にとってメリットがあったことから、両プロジェクトのPD間で共同実施についての合意がなされた。さらに、2022年6月21日のUGDPのプロジェクト運営委員会（PSC）会合でPA6を本プロジェクトが開発したオンライン・システムで実施することが承認され、また2022年10月13日の本プロジェクトの第4回JCC会合においてPA6と郡パフォーマンス・モニタリングの共同実施が正式に承認された。なお、UGDPのPSC会合にはLGDのMIEウィング局長も出席しており、本プロジェクトによって準備されたガバナンス指標に基づきPA6が実施されることについて了解されたことを受け、MIEウィングのMISとの統合に向けた調整も進められた⁵。

2) 郡パフォーマンス・モニタリングの実施支援

郡パフォーマンス・モニタリングについては、上記のように、UGDPのPA6との共同実施という形で計画が変更されたことから、いったん準備していた指標案、オンライン・システム、関係者に対する研修教材（プレゼンテーション）を改定するとともに、活動を実施するUGDPの関係者を対象とする実施マニュアル類を整備し、ガイドライン案としてとりまとめた（別冊資料4）。当初予定のパイロット郡を対象とする場合とすべての郡を対象とする場合とでは、以下のような異なる対応が必要となった。

- **証拠書類の確認プロセスの効率化**：パイロット65郡を対象とした場合は、本プロジェクトにおいて各県に配置した県コーディネーターがDDLGの監督下で証拠書類を確認することを想定していた。しかし、UGDPのPA6では全495郡が対象となり確認対象が大きく増加するため、外部の調査員に委託して証拠書類を確認させる必要が生じた。このため、管理プログラムの拡充、証拠書類確認用のウェブ・ページの開発、電子メールなどで自動的に対象郡に連絡するためのプログラム開発など、証拠書類の確認プロセスを効率化するために、開発したシステムを大幅に改定した。
- **指標の最適化**：郡パフォーマンス・モニタリングでは、郡関係者による入力作業が行われることを前提として、できるだけシンプルで確認しやすい指標を想定していた。他方で、UGDPのPA6では過去5回のPAとの継続性を確保する必要があるため、UGDPで前提条件（Pre-Condition）として設定していた重要指標を極力維持しながら、確認書類をウェブ上で確認可能な指標に絞り込むことにした。

以上の検討を経て最終化された指標は、表 2-9 のとおり。

⁵ PA6の指標に関しては、MIEウィングの情報管理システム（MIS）運用を受託しているITコンサルタントと協議し、ITコンサルタントがMISへの統合作業を進めることで合意している。

表 2-9 モニタリング指標

前提条件用指標	
1. 郡評議会月例会議	年間9回以上の開催 (1年に12回の実施が必要)
2. 郡分野別委員会会合	1回以上の開催 (17委員会が各6回の開催が必要)
3. 予算書の作成	規定の書式を用いた予算書の作成
4. 開発計画の策定	実施予定プロジェクトを含む年次計画の策定
5. 年間開発資金報告書の作成	規定の書式を用いた報告書の作成
パフォーマンス計測用指標 (各10点満点)	
1. 郡評議会月例会議の開催回数 (9回以上で10点/最大12回)	
2. 郡分野別委員会の開催回数 (36回以上で10点/最大102回)	
3. 予算書の作成時期 (前年度5月以前の作成で10点)	
4. 資産管理簿の作成 (動産・不動産の管理簿更新で10点)	
5. 年間開発資金報告書の作成時期 (翌年度8月以前の作成で10点)	
6. 年間財務報告の作成時期 (翌年度12月以前の作成で10点)	
7. 5ヵ年計画の内容 (ガイドライン上の主要6項目以上カバーで10点)	
8. 年次開発計画の内容 (ガイドライン上の主要6項目以上カバーで10点)	
9. 情報担当官 (Information Focal Point: IFP) (情報担当官のウェブ上での公開で10点)	
10. 市民憲章 (Citizen Charter) (市民憲章のウェブ上での公開で10点)	

3) 郡パフォーマンス・モニタリングに関するガイドラインの作成

こうした経緯を経て、郡パフォーマンス・モニタリングに関するガイドライン (案) は作成された。同ガイドラインの概要は、表 2-10 のとおり。詳細は、別冊資料 4 を参照のこと。

表 2-10 郡パフォーマンス・モニタリングに関するガイドライン (案) の概要

<ul style="list-style-type: none"> ● 郡パフォーマンス・モニタリングの概要 ● PA6 で使用したガバナンス指標 ● PA6 で使用した研修教材 ● 証拠書類確認用マニュアル (PA6 用) ● PA6 用管理プログラム運用マニュアル
--

このガイドライン (案) は、今後、UGDP の PA6 により実施され、その実施プロセスにおける教訓を踏まえて必要な改定を加えたいうえで、最終的なガイドラインとしてとりまとめられる見込みである。その後、LGD による郡自治体のガバナンス状況のモニタリングが効果的・効率的に実施されるよう、同ガイドラインが活用されることが望まれる。

(8) ウェブ・ベースでの郡パフォーマンス・モニタリングの試行

UGDP の PA6 としての試行に際して、本プロジェクトが指標案の準備、オンライン・システムの開発、その他実施に必要な研修教材・マニュアルなどの準備を担当し、UGDP が関係者への事前研修、モニタリングの実施を担当するという役割分担とした。

本プロジェクトの現地活動をほぼ終えた 2022 年 11 月末時点で、オンラインによる郡自治体からの情報収集は継続中であり、12 月中旬を目途に完了する見込みである。2023 年初頭には、UGDP により委託した調査員による証拠書類の最終確認、各郡自治体のパフォーマンス評価 (順位付け)

が行われる予定である。

この試行結果は MIE ウィングの MIS に引き継がれるため、将来的に同様のモニタリングをバングラデシュ側が実施するための基盤を残すことができたといえる。また、この MIS の運営管理を担っている IT コンサルタントとの面談などから、今回開発したシステムを現地リソースだけで運用する技術的な能力もあると考えられる。

しかし、MIE ウィングによる継続的な運用のためには、以下の点を明らかにすることが必要である。

- **目的の明確化:** UGDP が PA を実施するのは開発予算をパフォーマンスに基づいて提供するためという明確な目的がある。一方、現時点で LGD の MIE ウィングが各郡のモニタリングを実施する目的は必ずしも明らかではない。例えば、郡自治体への開発予算をパフォーマンスに基づいて配分するといった仕組みが制度化されるなど、明確な目標設定がないと活動が継続されることは難しい。
- **現場での運用・管理機能の確立:** 郡自治体のガバナンス状況をモニタリングするには、関係者への事前研修や郡自治体職員によって入力された情報確認など、現場での準備や関係者の理解の増進が不可欠であり、中央でシステムを準備するだけでは、その円滑な実施は難しい。しかし、現在の LGD の組織体制では、現場での活動をきめ細かに準備させる機能はなく、責任者も頻繁に交代するため、組織としての経験値が蓄積されることがない。このため、LGD 内に技術移転が可能で、こうした経験値の蓄積が可能な仕組みが構築されることが望まれる。

(9) 地方行政副長官 (DDLG) によるモニタリング報告支援

当初計画では、各パイロット県の DDLG を郡パフォーマンス・モニタリングに関与させ、県レベルでの実施を支援させるとともに、モニタリング結果を共有することを通じて、DDLG 本来の役割である郡自治体への指導監督やモニタリングに関する能力を向上させることを意図していた。また、この活動を通じて、DDLG がこの郡パフォーマンス・モニタリングでどの程度役割を果たせるのか、または本来の役割を果たさせるためにはどのような対策が必要かを確認することも想定していた。

しかし、上述のように、本プロジェクトの郡パフォーマンス・モニタリングは UGDP の PA6 の一環として実施されることになったため、DDLG には PA6 への協力を求めるにとどめることになった。これは、第一に UGDP の活動では DDLG による郡自治体への具体的な指導監督などを想定していなかったこと、第二に全県の DDLG を関与させるための活動を実施するだけのリソースは UGDP にはない、という理由が挙げられる。

郡パフォーマンス・モニタリングに関し、今後の LGD によるモニタリング活動と DDLG の関与に関して、以下の点を提案したい。

- **DDLG へのモニタリング結果の共有:** オンライン・システムの利点として、モニタリング結果の公開が容易であることが挙げられる。最終結果の確定後、速やかに DDLG にモニタリング結果を共有し、各県の郡自治体ごとのガバナンス状況に関する理解を促すことが必要である。
- **パフォーマンス改善に向けた DDLG の関与:** 前提条件を満たせていない郡自治体に対して、その改善を働きかける場合には、関係する DDLG にも情報共有をすることが必要である。特に、改善に向けたレターを発出する場合などには、必ず宛先に関係 DDLG を含め、当該

DDLG も各郡自治体の状況を把握できるようにするとともに、当該 DDLG から各郡自治体に必要な働きかけをするよう促す。

(10) ロヒンギャ難民流入の影響を受けているウキア郡とテクナフ郡における COVID-19 感染拡大の女性・女兒への影響に係る現状調査と支援事業の提案

本プロジェクトでは、ロヒンギャ難民流入の影響を受けているウキア郡とテクナフ郡のホストコミュニティの女性と女兒が、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大によってどのような影響を受けているのかにつき、特にジェンダーに基づく暴力 (Gender-based Violence: GBV) に焦点をあてて調査した。そして、この調査結果を踏まえ、それぞれの郡において実施可能な支援事業を提案し、同事業が両郡の開発計画に適切に反映されるよう支援した。

当初の業務計画では、現状調査、支援事業提案、両郡との協議を現地で実施する予定だったが、COVID-19 の感染拡大によりすべての業務を遠隔から行うことになった。

1) ウキア郡とテクナフ郡での COVID-19 感染拡大下の女性・女兒への影響に係る現状

ウキア郡とテクナフ郡のホストコミュニティの女性と女兒の現状調査は、①バングラデシュ政府、国際連合、国際 NGO などが公開している二次資料、②現地コンサルタントによるインタビュー、③2021 年 9 月にウキア・テクナフ両郡で開催した「女性と子どもに対する暴力防止委員会⁶」の委員を対象にした GBV についてのワークショップ、の 3 つの方法で情報収集を行った。以下に主な現状を示す。詳細は、別冊資料 5 を参照のこと。

a) 経済活動と生計

バングラデシュの女性の労働参加率は 38.5%⁷と世界的にみても低い、ホストコミュニティにおける女性の労働参加率は 13%⁸とさらに低い。そして、経済活動に従事している女性の 90%以上が最低賃金以下で働いており社会保障も受けられないインフォーマルワーカーであり、コロナ禍で苦境にたたされている。国際機関と NGO 間の支援業務の調整を行っているセクター間調整グループ (Inter-Sector Coordination Group: ISCG) によると、女性の 90%以上が価格上昇によって食料へのアクセスが困難になったと述べている⁹。

b) 保健と健康状況

コロナ禍において借金を背負った世帯のほとんどは、健康悪化に起因する支出増によるものであった⁷。特に女性たちは病院に行くための交通手段がなく、その上、多くの医療従事者が COVID-19 対応に従事させられ、性と生殖に関する保健や母子保健サービスを受けることが困難になった^{8,10}。性と生殖に関する保健サービスについていえば、避妊具の生産停止や流通の停滞、薬局の閉鎖などから家族計画サービスを受けることが困難となり、望まない妊娠、危険な人工中絶などが増えた¹¹。2020 年 5 月に実施された ISCG の調査に

⁶ 同委員会は、2014 年に女性子ども問題省の下ですべての郡とユニオンに設置されている。

⁷ World Economic Forum (2021) Global Gender Gap Report 2021, https://www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2021.pdf

⁸ WFP (2021) Refugee Influx Emergency Vulnerability Assessment– REVA 2020, p.29
https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/REVA_4_Final_Report_April_2021.pdf

⁹ ISCG (2020) In the shadows of the pandemic: the gendered impact of COVID-19 on Rohingya and Host Communities, https://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/in_the_shadows_of_the_pandemic_gendered_impact_of_covid19_on_rohingya_and_host_communities_october2020.pdf

¹⁰ Mahtab and Azad (2021) Impact of COVID 19 on Sexual and Reproductive Health of Women in Bangladesh. Turkish Online Journal of Qualitative Inquiry. Vol. 12, Issue 7, pp.1181-1195,
<https://www.tojq.net/index.php/journal/article/view/3844/2616>

¹¹ Ibid.

よると、40%の女性が生理用品を十分に入手することができなかった⁸。また、母子保健サービスについていえば、妊産婦や新生児は保健施設に行くことで COVID-19 に感染するのではないかという恐怖感、移動規制や経済的困窮などから定期健診に行けず、死亡する妊産婦が増えた⁹。コロナ禍の特徴として、妊産婦のメンタルヘルスの悪化も大きな健康課題であった⁹。

c) 教育

バングラデシュでは、2020年3月から2021年9月まで学校が閉鎖され、さらに2022年2月から再度1ヵ月間閉鎖された¹²。2020年5月に実施された ISCG の調査によると、ホストコミュニティの女性の90%以上が、子どもたちが教育を受けることができなかったことがコロナ禍での最も大きな打撃であると回答している⁸。政府は、携帯電話やラジオ、インターネットを活用した遠隔教育を提供したが、貧困世帯の多くはそれらにアクセスできなかった⁸。また、女兒は男児と比較してコロナ禍前からインターネットへのアクセスが低く¹³、思春期年齢の女子は、遠隔教育を受けることができずストレスを抱えており、さらに家事の負担も増えた¹⁴。多くの支援団体は、教育を受ける機会を失った子どもたちが児童労働や児童婚の犠牲になっていると報告している¹⁵。

d) GBV

GBV は、危機的な状況において増加することが知られており、コロナ禍においては、世界中で GBV が 30%増加した¹⁶。

ホストコミュニティでは、コロナ禍で増加した GBV は、ドメスティック・バイオレンス (Domestic Violence: DV) と児童婚であった。DV 増加の要因としては、家庭の経済的困窮や、家族員が家庭で長時間過ごすことによるストレスから、立場の弱い妻が暴力の犠牲となったことが挙げられている。児童婚増加の要因としては、学校閉鎖により、親たちが、学校に行かなくなった娘たちが家にいることで近所の男性たちから危険な目に遭わされることへの不安の高まりや、家庭の経済的困窮などが挙げられている。

2) ウキア郡とテクナフ郡における GBV 対策支援事業の提案と郡年次開発計画への反映に向けた支援

本プロジェクトでは、両郡の GBV 対策活動の実施にあたる「女性と子どもに対する暴力防止委員会」の委員たちに対して、現地コンサルタントを通じてインタビューを実施した。その結果、同委員会が機能していないこと、委員が GBV に関する法的な知識を持っていないことが課題として挙げられた。また、委員たちは、地域で起きている GBV を知っており、委員の7割がコロナ禍で GBV が増加していると認識していたにもかかわらず、その大半が GBV 被害者への

¹² Learning loss must be recovered to avoid long-term damage to children's well-being, new report says, March 12, 2022, <https://www.unicef.org/bangladesh/en/press-releases/learning-loss-must-be-recovered-avoid-long-term-damage-childrens-well-being-new> [Access: June 12 2022]

¹³ Berkley Center (2021) Educating girls and countering child marriage in Bangladesh opportunities for faith engagement, <https://berkeleycenter.georgetown.edu/publications/educating-girls-and-countering-child-marriage-in-bangladesh-opportunities-for-faith-engagement>; Bangladesh Planning Commission (2020) Sustainable Development Goals: Bangladesh Progress Report 2020

¹⁴ iMMAP (2021) COVID-19 Impact on Children, https://immap.org/wp-content/uploads/2016/12/iMMAP_Bangladesh_COVID-19_Impact_on_Children_Thematic_Report_052021.pdf

¹⁵ Ibid.

¹⁶ Gender-Based Violence and COVID 19: Actions, Gaps and Way Forward, August 2 2022, <https://reliefweb.int/report/world/gender-based-violence-and-covid-19-actions-gaps-and-way-forward> [Access September 3 2022]

対応をしていなかった。その要因として、委員間の協力体制が構築されていないため、GBV ケースがあってもチームとして対応できないことが挙げられた。また、両郡はロヒンギャ難民を多く抱えており、国際機関などの開発パートナーの支援を受けて GBV 対策にあたっている NGO が存在しているにもかかわらず、こうした NGO と郡レベル政府機関との連携が不十分で、特にウキア郡で連携が弱いことが確認された。

インタビュー結果を受け、同委員会を機能させるための委員間の連携強化を目指して、地域の GBV 情報を共有し、GBV に関する法令や同委員会における委員の役割と責任を確認するとともに、委員間の連携強化に必要な活動について協議するためのワークショップを 2021 年 9 月に各郡でそれぞれ 2 日間開催した。同ワークショップのファシリテーターには、人権分野で活動実績のある現地 NGO の「Ain O Salish Kendra」の職員を据え、そこで協議された活動が各郡の年次開発計画に反映されるように働きかけた。

テクナフ郡では、同ワークショップにおいて、児童婚と女性に対する暴力を防止するために「女性と子どもに対する暴力防止委員会」の機能を強化するための活動が協議された。これを受け、同郡の 2020/21 年度と 2021/22 年度の年次開発計画には、「児童婚と女性に対する虐待が増加しており、女性と子どもに対する暴力防止委員会の機能強化が課題」と記載された。また、2021/22 年の年次開発計画には、本プロジェクトの支援により UGDP の「Capacity Development Sub-Project」(CDSP) として、同委員会委員の能力強化活動の提案がとりまとめられた。この活動は UGDP により採択され、2022 年 6 月に実施された（詳細は、別冊資料 5 参照）。

ウキア郡でも、「女性と子どもに対する暴力防止委員会」の機能強化のための具体的な活動が協議された。UGDP の CDSP の提案書も作成済みだが、郡評議会議長が体調を崩したことにより長期にわたって郡評議会の月例会議が開催されなかったことから、承認待ちの状態が続いている。

3) ウキア郡とテクナフ郡における GBV 対策支援事業に関する課題と政府への提言

両郡で GBV 対策を推進するために「女性と子どもに対する暴力防止委員会」がチームとして機能するための各担当の役割の確認、委員間の連携強化、法令や支援機関などの基礎的な知識の確認などの能力強化を行った。しかし、現段階では、両郡のリソースのみでは、GBV 対策の 3 本柱である「GBV 防止」、「被害者保護」、「加害者訴追」ができるようになることは極めて困難である。したがって、両郡に対しては GBV 対策に関する支援が引き続き必要である。特に支援の必要性が高い 3 項目を以下に示す。

a) 「女性と子どもに対する暴力防止委員会」の被害者保護のための支援能力強化

同委員会は、多分野から成る専門家で構成されており、UNO が委員長で、女性問題担当職員が事務局長を務め、警察、病院関係者、教員、郡評議会女性副議長、NGO などが委員を務めている。しかしながら、委員間の協力体制は脆弱であり、両郡で実施している GBV 対策は児童婚禁止の啓発活動などがほとんどで、実際に GBV 被害者対応を行っているのは警察、女性問題担当職員と NGO に限られていた。児童婚などの情報を有しているのは教員であり、教員は児童婚阻止に向けた対応などにあたっていることがインタビューやワークショップからわかったものの、児童婚をさせられそうになった女兒のケアや保護支援などは行っていない。DV についても、コロナ禍で DV が増加していると委員たちは実感しているにもかかわらず、暴力を受けた女性たちの保護支援はしていない。NGO 以外の委員たちは、GBV 対応が主要な業務ではないため、キャパシティ不足という課題もある。

しかし、被害者の保護支援をしない限りは問題が顕在化せず、GBV の課題が取り残され、解決されないことになる。したがって、NGO の委員と連携して、各委員が被害者の保護支援を行えるようにケースマネジメント会議を開催するなど、プラットフォームの構築を通じて各委員の被害者保護支援能力を強化するための支援が必要である。

b) GBV 対策を実施している NGO との連携強化

「女性と子どもに対する暴力防止委員会」の委員の中で、GBV 専門のスタッフがいるのは NGO だけであり、他の委員たちにとって GBV 対応は数ある業務の中の一つであることから、これら委員が GBV 被害者の保護支援を長期的に行うことは難しいといわざるを得ない。しかし、両郡には GBV 対策を行っている NGO が存在し、これら NGO は開発パートナーから資金的・技術的な支援も受けている。このため、これら NGO と協力関係を構築することにより、同委員会の GBV 被害者保護支援能力が強化され、委員会として機能も強化できる可能性が高いといえる。したがって、同委員会に対し、地域で GBV 対策をしている NGO の情報収集、連携できる分野の特定、これら NGO との連携システムの構築についての支援が求められる。

c) GBV がジェンダーに基づく差別やジェンダー不平等な社会規範に起因することへの理解の促進

本プロジェクトで実施したワークショップでは、「女性と子どもに対する暴力防止委員会」の複数の委員から、「女性の役割は家族の世話をすることで、夫からの暴力を受けないように女性は忍耐強くなければいけない」や「しっかりした服装をしていない女性が性的被害に遭う場合が多い」などジェンダーに基づく差別的な意見が述べられた。GBV 被害者を保護する役割を担う委員がそのような考え方をもっていれば、被害者やその支援者が同委員会や委員に支援を求めにくくなる。他方、UNO、女性課題担当職員、NGO の職員については、ジェンダー平等意識をもっていることが確認できており、委員間でもジェンダー平等に関する意識の差があることが確認できた。

GBV はジェンダーに基づく差別やジェンダー不平等な社会規範に起因するので、ジェンダー平等意識の低い委員に対してジェンダー研修を提供し、GBV の根本的要因に対する共通理解を構築したうえで GBV 対策を実施する必要がある。このため、各委員が GBV 対策を行ううえで必要な基礎的な項目(ジェンダーの基礎概念、ジェンダーに基づく差別、ジェンダー平等など)について学べるよう、各種教材や研修モジュールなどの整備や研修実施に対する支援が求められる。

(11) ロヒンギャ難民流入に係るホストコミュニティ支援 (雨水利用施設の設置支援)

第1フェーズでは、慢性的に飲料水が不足していたテクナフ郡において、ロヒンギャ難民ホストコミュニティ支援の一環として、またテクナフ郡の開発計画策定・実施能力の強化を支援するため、雨水利用施設の建設支援を行うことになった。医療施設や学校などの公共施設への設置を念頭に、清潔な水へのニーズや受益者数、雨水利用施設の用地確保などを勘案して候補地をリストアップし、テクナフ郡の郡評議会議長、UNO、中等・高等教育局オフィサーらと調整のうえ建設候補地をさらに絞り込んだ。その結果、飲料水が特に必要とされている2カ所の学校(「Marish Bonia SESDP Model High School」(以下、「MB校」という)と「Alhaj Ali Achia High School」(以下、「AA校」という))に対して雨水利用タンクの建設支援を行うことになった。第1フェーズでは、ベースライン調査を2019年12月に実施し、2020年1月から建設工事を開始した。しかし、新型

コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で工事が中断し、そのまま第1フェーズは終了となった。

こうした経緯を受け、第2フェーズでは、第1フェーズで準備した資材などの状況確認、工事再開に向けた関係者との協議を行ったうえで、建設工事を再開した。雨水利用施設設置工事の概要を以下に述べる。詳細は、別冊資料6を参照のこと。

1) 雨水タンクの設置場所の選定と工事再開準備

第2フェーズでは、日本人専門家の遠隔での支援の下、現地コンサルタントが中心となって、工事再開に向け、雨水タンク設置予定の学校関係者との協議を行った。2021年12月には、関係者と協議のうえ、各校2基、合計4基のタンク設置場所が合意された。

この合意を受け、2022年1月には現地再委託先の天水バングラデシュ社（Skywater Bangladesh Limited: SBL）のスタッフがテクナフ郡に入り、資材調達を完了させ、MB校における雨水利用タンクの建設工事を開始した。日本人専門家は遠隔で工事に対する指導監督を行った。同年2月にはAA校でも雨水タンク建設のための基礎工事を開始した。

2022年3月には、日本人専門家が現地へ渡航し、両校の雨水タンク建設場所の再確認と、SBLによる建設工事を指導監督した。その際、AA校では、合意していた建設場所にモスクが建てられたことが判明したため、1基の設置場所をさらに変更することになった。

2) 雨水タンクの設置工事

雨水タンク4基の設置工事は、日本人専門家の遠隔での指導監督の下、SBLによる工事がおおむね計画どおりに進められた。4基のうち、AA校の設置場所が変更されたタンク以外の3基については、2022年7月にはすべての工事が完了し、雨水を貯められる状態になった。残りのAA校のタンクについても、同年7月末から8月上旬にかけて日本人専門家が現地に渡航して、現場を確認しながら工事を進め、同年8月24日には雨水タンク4基の工事がすべて完了した。



MB校



AA校

図 2-3 完成した雨水タンクの利用の様子

3) 維持管理研修の実施

両校での雨水タンクの完成を受け、両校では正式に天水活用維持管理委員会（Sky Water Harvesting System Maintenance Committee）が発足した。本プロジェクトでは、同委員会のメンバ

ーを対象にした維持管理研修 (Operation and Maintenance Training) を行った。

MB 校では 2022 年 8 月 2 日に同委員会メンバーをはじめとする学校関係者や JICA バングラデシュ事務所、本プロジェクト関係者などの参加の下で、AA 校では 8 月 4 日に同委員会メンバーや本プロジェクト関係者などの参加の下で、それぞれ維持管理研修が実施された。雨水タンクの維持管理のための視聴覚教材も作成し、本プロジェクトの終了後も天水活用維持管理委員会が自ら維持管理を継続できるような環境づくりを整備した。

2.2.3 成果 3 (中長期研修計画) に関する活動

(1) 中長期研修計画の実施体制の整備

1) 中長期研修計画実施のためのワーキング・グループの設置

中長期研修計画は、第 1 フェーズ期間中に、国立地方行政研修所 (NILG) の研修局長 (Director, Training and Consultancy) を議長とする中長期研修計画の策定のためのワーキング・グループ (WG) 会合を通じて作成作業が進められ、2020 年 2 月 18 日に WG により最終案がとりまとめられた。その後、2021 年 2 月に LGD により正式に承認された。中長期研修計画は、別冊資料 7 に添付した。この中長期研修計画については、NILG のウェブサイトにも掲載され、関係者がいつでも閲覧できるようにしている¹⁷。

第 2 フェーズでは、中長期研修計画の実施に向け、NILG 内で中長期研修計画の実施のためのワーキング・グループ (WG) の設置準備が開始され、2021 年 12 月 26 日には、研修局長 (Director, Training and Consultancy) を議長とする WG の設置が正式に NILG により承認された。表 2-11 に 2021 年 12 月の WG 設置当初のメンバーを示す。以降、人事異動などにより議長を含むメンバーの入れ替わりが発生している。

表 2-11 中長期研修計画実施のための WG メンバー (2021 年 12 月当時)

名前	役職	職位
Mr. Abu Bakar Siddique	議長	研修局長 (Director, Training and Consultancy)
Mr. Md. Shafiqul Islam	事務局長	研修局次長 (Joint Director, Training and Consultancy)
Mr. Md. Mizanur Rahaman	メンバー	研修局課長 (Deputy Director)
Ms. Nahida Parvin	メンバー	研修局課長 (Deputy Director)
Mr. Mohammad Mainul Hossain	メンバー	研修局係長 (Assistant Director) 郡デスク担当官 (Upazila Desk Officer)
Ms. Kamrun Nahar	メンバー	研修局係長 (Assistant Director)
Mr. A Jehad Sarker	メンバー	担当官 (Assistant Officer)

2) 中長期研修計画実施のための WG 会合の開催

中長期研修計画実施のための第 1 回 WG 会合は、2022 年 2 月 14 日に開催され、以降隔月で開催することが合意されたが、関係者のスケジュール調整が難しかったこともあって隔月での

¹⁷ NILG ウェブサイト: <http://nilg.portal.gov.bd/site/files/379898cf-e082-4c0e-9c03-ea3fca508dc7/>

開催には至らず、WG 会合は本プロジェクト終了時までには3回開催された。

表 2-12 に WG 会合で協議された主な議題を示す。

表 2-12 中長期研修計画実施のための WG 会合と主な議題

日付	会合	主な議題
2022年 2月14日	第1回	<ul style="list-style-type: none"> 中長期研修計画の内容確認、中長期研修計画の進捗状況と活動予定、WG の開催頻度、WG 会合の議題設定方法、WG 会合のファシリテーター、県リソースチーム（DRT）の業務内容（TOR）の修正
2022年 6月28日	第2回	<ul style="list-style-type: none"> DRT の TOR の修正、郡総合開発計画研修教材の Muktoppath へのアップロード、DRT 向け講師養成研修（TOT）実施のための予算、NILG の 2022/23 年度の研修計画
2022年 11月22日	第3回	<ul style="list-style-type: none"> DRT のメンバー構成、2023/24 年度の研修計画、研修教材の Muktoppath へのアップロード

第1回 WG 会合では、以降の会合の進め方として WG メンバーでもある郡デスク担当官が会合で協議すべき議題を事前に設定・準備すること、また会合当日は郡デスク担当官がファシリテーターを務めることが合意された。第1フェーズの中長期研修計画策定のための会合では本プロジェクトの現地コンサルタントがこれらの役割を担っていたが、第2フェーズでは郡デスク担当官が中心になって行うことになった。中長期研修計画実施のための WG 会合は、本プロジェクト終了後も継続して開催されることが予定されているものであるため、このように NILG が主体的役割を担うことが確認できたことにより、NILG がオーナーシップをもって中長期研修計画の実施を主体的に進めていける体制が整備されたといえる。

(2) 地方行政強化学業が開発した基礎研修のウェブコンテンツ化

1) 基礎研修のウェブコンテンツ化

本プロジェクトの第1フェーズ中に UGDP が開発した、郡自治体に関する基礎研修用のプレゼンテーション資料を用いて、これにベンガル語の解説音声を加えて動画コンテンツを作成した。この動画コンテンツは、①郡自治体の基本的な役割、②財政管理の基本、③公的調達ルール、の3つのトピックで構成されている。これら動画コンテンツについては、NILG のウェブサイトに掲載されており、誰でも自由にアクセスして学ぶことができる状態にある（2022年11月時点）¹⁸。

この基礎研修に関する動画コンテンツについては、郡総合開発計画研修の動画コンテンツ（後述）とともに、UGDP で活用することを想定している。さらに、UGDP のパフォーマンス評価でガバナンス指標として取り上げられている項目について解説した動画コンテンツも作成しており、これは今後も UGDP で活用されることを見込んでいる¹⁹。

2) 郡総合開発計画研修のウェブコンテンツ化

郡総合開発計画策定に関する研修教材は、第1フェーズ中に作成した「郡総合開発計画ガイ

¹⁸ NILG ウェブサイト: <http://www.nilg.gov.bd/site/page/8d242e45-67f7-4f15-9f14-edcd3a448697/>

¹⁹ 現在は UGDP のサーバーを使って公開中であり、2023 年以降は UGDP の別サーバーで公開予定。現在のアドレス: https://www.pa6.ugdp-lgd.org/pa6_2022/reference/basic/

ウェブコンテンツ化した研修コンテンツは動画投稿サイトである YouTube 上にアップロードした。パイロット郡に対するオンライン研修では、本プロジェクトで開発した研修用ウェブサイト上にそれら YouTube の研修動画へのリンクと小クイズを掲載し、各パイロット郡が自己学習できるような体制を整えた。なお、同研修用ウェブサイトはあくまでパイロット郡に対するオンライン研修の実施を目的として開発したものであり、本プロジェクト終了後に専門家チームが継続して管理・運用することは困難であることから研修終了後に同ウェブサイトは閉鎖した。

他方で、本プロジェクト終了後も郡自治体関係者のオンラインでの自己学習を可能とするために、上記研修用ウェブサイトに掲載していた郡総合開発計画研修の研修動画は、小單元ごとに NILG ウェブサイト²⁰に掲載した。これにより、誰でもいつでも必要な時にアクセス可能な状態となっている。なお、上記研修用ウェブサイトには小クイズを掲載するとともに専門家チームへの問合せフォームも設けていたが、NILG ウェブサイトでは、NILG による管理の負担を考慮して、YouTube 上の研修動画へのリンクのみを掲載する形としている。

3) ウェブコンテンツの Muktopaath へのアップロード

バングラデシュ政府は a2i (access to information) への取り組みとして、e ラーニングプラットフォームである Muktopaath²¹を開発・運用している。NILG は Muktopaath のパートナー機関であり、かつ、自身で研修コースを Muktopaath にアップロードした経験がある。これを受け、上述の基礎研修や郡総合開発計画研修のウェブコンテンツについても NILG を通じて Muktopaath にアップロードするよう働きかけた。

しかし、中長期研修計画実施のためのワーキンググループ (WG) の第 3 回会合において、NILG が Muktopaath に教材をアップロードするためのアカウントを保有していないことが判明したため、Muktopaath へのアップロードは見送らざるを得なくなった。

このため、Muktopaath へのアップロードに代えて、本プロジェクトで作成した研修動画を含む郡自治体向け研修教材一式をとりまとめ、UNO や郡エンジニア向けの研修を定期的実施している BCSAA、LGED、BARD、RDA、BIAM などにも提供することで、本プロジェクト終了後も研修教材が継続的に活用されるための一助とした。

(3) 郡開発計画研修に係る他の研修機関との連携

1) 関連研修機関における郡総合開発計画研修の実施

郡自治体の開発計画の策定・実施においては、UNO や郡エンジニア、その他の事業実施機関 (TLD) 職員が中心的な役割を担っている。このため、これら職員が郡自治体の開発計画に関する基礎的な知識を習得することが重要であるが、これら職員は中央の事業実施機関からの出向であることから、数年単位で人事異動があり人が入れ替わる。このため、本プロジェクトでは、これら職員に対して定期的な集合研修を実施している研修機関と連携し、本プロジェクトで開発した郡総合開発計画研修を提供することにより、これらの職員に対し郡総合開発計画に関する一定の知識を身に付けさせることが有効と考え、第 2 フェーズではこうした研修機関との連携を進めた。

²⁰ NILG ウェブサイト : [http://www.nilg.gov.bd/site/page/8d242e45-67f7-4f15-9f14-edcd3a448697/-](http://www.nilg.gov.bd/site/page/8d242e45-67f7-4f15-9f14-edcd3a448697/)

²¹ <https://muktopaath.gov.bd/>

具体的には、郡自治体の開発計画の策定・実施において特に中心的な役割を担っている UNO と郡エンジニアに対して定期研修コースを提供している、バングラデシュ公務員上級行政職アカデミー（Bangladesh Civil Service Administration Academy: BCSAA）と地方行政技術局（Local Government Engineering Department: LGED）と連携すべく調整を行った。調整の結果、以下の定期研修コースにおいて、2 時間の時間枠を設けて本プロジェクトで開発した郡総合開発計画研修を実施してもらう運びとなった。

- Fit-listed Upazila Nirbahi Officers (UNOs) Orientation Training Course (BCSAA)
- Special Foundation Training Course for Assistant Engineers of LGED (LGED) *
（*研修の実施は、LGED から RDA、BARD、BIAM に委託）

本プロジェクトでは、PD や現地コンサルタントがこれら研修において講師を務めることを通じて、これら連携先の研修機関を支援した。本プロジェクトで支援した研修コースを表 2-14 に示す。これらの研修の実施にあたっては、受講者には本プロジェクトで作成した郡総合開発計画ガイドラインとマニュアルを配布した。

表 2-14 郡開発計画研修を実施した研修機関と研修コース

日程	研修機関	研修コース名	対象者	受講者数
2021 年 12 月 8 日	BCSAA	Fit-listed UNOs Orientation Training Course	新規に郡自治体に赴任予定の UNO	29 名
2022 年 2 月 22 日	RDA	Special Foundation Training Course for LGED Engineers	LGED 所属のアシスタント・エンジニア	40 名
2022 年 2 月 28 日	BARD	Special Foundation Training Course for LGED Engineers	LGED 所属のアシスタント・エンジニア	40 名
2022 年 4 月 12 日	BIAM	Special Foundation Training Course for LGED Engineers	LGED 所属のアシスタント・エンジニア	30 名

（凡例）BCSAA：バングラデシュ公務員上級行政職アカデミー、RDA：農村開発アカデミー、BARD：バングラデシュ農村開発アカデミー、BIAM バングラデシュ行政経営研修所

2) 講師養成研修（TOT）の実施

本プロジェクト終了後も BCSAA や LGED が実施する定期研修の中で郡総合開発計画研修が各郡の主要行政官に対して継続的に実施されるためには、これら連携先の研修機関の講師が、自ら郡総合開発計画研修の講師を務めることができるようになる必要がある。このため、2022 年 8 月 28 日に、BARD、BCSAA、BIAM、LGED、RDA、NILG からそれぞれ 2～3 名ずつを招聘して講師養成研修（TOT）を実施した。

上記の各研修機関には本プロジェクトで作成したガイドラインやマニュアル、研修教材（編集可能な形にしたもの、研修動画ファイル）などを一式にして供与した。プロジェクト終了後も、BCSAA や LGED が実施する定期研修において郡総合開発計画研修が継続的に実施されるためには、LGD による研修内容の定期的な確認、LGD からのこれら研修機関への働きかけなどが求められる。その際、本プロジェクトから供与した関係資料一式を活用することで、これら研修機関にとって郡総合開発計画研修を実施する際のハードルを下げるができるといえる。

表 2-15 に TOT に参加した各研修機関の参加者を示す。

表 2-15 講師養成研修（TOT）参加者の氏名・所属機関・役職

番号	氏名	所属機関	役職
1	Dr. Abdul Karim	BARD	Director
2	Ms. Fouzia Nasreen Sultana	BARD	Joint Director
3	Mr. Benzir Ahmed	BARD	Joint Director
4	Dr. Molla Mahmud Hassan	BCSAA	Director (Planning & Development)
5	Dr. K M Kamruzzaman Selim	BCSAA	Director (Administration)
6	Mr. Shafikur Redwan Arman Shakil	BCSAA	Deputy Director (Planning & Development)
7	Mr. Md. Abdul Malek	BIAM	Director (Training)
8	Mr. Md. Ahsan Habib	BIAM	Deputy Director (Training)
9	Mr. Mehadi Hasan	BIAM	Deputy Director (Administration & Development)
10	Mr. Taufique Kibria	LGED	Executive Engineer (Planning & Research Unit)
11	Mr. Mohammed Shafiullah	LGED	Executive Engineer (Planning & Research Unit)
12	Mr. Md. Shafiqul Islam	LGED	Executive Engineer (CRIMP)
13	Mr. Md. Shafiqul Islam	NILG	Joint Director (Administration & Coordination)
14	Mr. Md. Mahfuzar Rahman	NILG	Assistant Research Officer
15	Dr. Md. Shafiqur Rashid	RDA	Joint Director
16	Mr. Maruf Ahmed	RDA	Assistant Director

(4) 中長期研修計画のレビュー

中長期研修計画については、その実施のためのWGが設置され、会合を開催し始めたところであり、現段階で計画内容を見直す必要は生じていない。今後、同WGが中心となって中長期研修計画をレビューすることになっていることから、WG会合において協議することが求められる。レビューに際しては、コロナ禍を経てオンラインでの研修が受け入れられる素地がつけられてきたことなどの環境変化、2024年の郡評議会議員選挙後の研修実施の必要性などに対応することが求められる。

なお、中長期研修計画では、単年度ごとに研修計画を立てるのではなく、中長期的な視点から5年間に一度実施される郡自治体の選挙サイクルにあわせて郡関係者向けの研修を計画的に実施することの重要性が指摘されている。5年間に一度の郡自治体の選挙後のタイミングに合わせて郡自治体関係者向けの対面型研修を全国一律に実施することは、NILGのキャパシティを考慮すると非常に困難であり、県リソースチーム（DRT）を活用しての段階的な研修の実施やオンライン研修の導入を含めた新たな研修提供方法についての具体的な検討が求められる。また、郡自治体選挙を通じて選出される選挙代表（郡評議会議長、副議長、女性副議長）の任期を考慮しながら、自治体選挙直後の基礎研修（Orientation Training）に加え、中長期研修計画の中で提案されている選挙の中間年のリフレresher研修（Refresher Training）の実施についても具体的な検討が求められる。

2.2.4 プロジェクト全体に関する活動

(1) 業務計画書（日本語）とワークプラン（英語）の作成

業務計画書（日本語）とワークプラン（英語）は、2020年12月にJICAへ提出して承認を得た。なお、ワークプラン（英語）については、第3回JCC会合で承認を受けた。

他方、第2フェーズからの計画変更についてバングラデシュ政府内で承認を得るための技術協力事業提案書（Technical Assistance Project Proposal: TAPP）についても、その改定案を2020年12月にLGDに提出し、修正などを経て2021年5月に承認を得た。これにより、プロジェクトの第2フェーズの実施計画が公式に承認されたことになる。なお、第2フェーズの活動自体は、正式承認を待たずに2020年12月より開始していた。

(2) 合同調整委員会等の開催

合同調整委員会（JCC）については、第1フェーズ終了前の2020年8月にオンラインで開催された後、フェーズ2ではしばらく開催することができなかったが、2022年10月13日に第4回JCC会合を開催することができた。その間は、プロジェクト実施委員会（PIC）を開催して、プロジェクトの進捗管理を行った。第2フェーズ中のJCCとPICの開催時期は、以下のとおり。

- PIC第2回会合：2021年2月16日（オンライン開催）
- JCC第4回会合：2022年10月13日

2020年12月の第2フェーズ開始後、第2回PIC会合が2021年2月に開催された。新型コロナウイルス感染症の感染拡大下であったため、オンライン開催とした。同会合では、本プロジェクトの成果品である3つの政策文書（中長期戦略、郡総合開発計画ガイドライン、中長期研修計画）の承認状況、第2フェーズの活動に関する県・郡関係者とのオリエンテーションなどの活動の進捗が報告されるとともに、フェーズ2のワークプランが承認された（議事録は添付資料(7)-1参照）。なお、その後は、PICの議長を務めるナショナル・プロジェクト・ディレクター（NPD）が人事異動により空席となったこと、LGD高官の日程調整が難航したことなどから、PICを開催することができなかった。

第4回JCC会合は2022年10月に開催された。パイロット郡における郡総合開発計画の策定状況などの活動が報告された。また、プロジェクトの終了を同年12月に控え、プロジェクト終了セミナー兼国際セミナーの開催、プロジェクト終了後の各種活動の継続体制（特に、円借款地方行政強化事業（UGDP）への引き継ぎ）につき協議した（議事録は添付資料(7)-2参照）。

(3) モニタリングシートの作成

本プロジェクトでは、プロジェクト目標や成果の達成状況、活動の進捗状況をプロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）に沿って確認することを目的として、カウンターパート機関であるLGDと共同でモニタリングシートを作成した。第1フェーズ中にバージョン6まで作成していたため、第2フェーズでは、バージョン7から10まで作成した。各バージョンのモニタリング期間は通常は6ヵ月だが、第1フェーズと第2フェーズの切れ目を挟んだバージョン7のモニタリング期間については、2020年3月から12月までの9ヵ月間とした。各モニタリングシートは、PDと協議して作成し、NPDの承認を得て最終化し、JICAに提出した。

第2フェーズ中に作成したモニタリングシートは、表2-16のとおり。

表 2-16 第2フェーズ中に作成したモニタリングシート

Ver.	モニタリング期間	主な報告事項
7	2020年3月 ～ 2020年12月	<ul style="list-style-type: none"> 主な成果品である中長期戦略、郡総合開発計画ガイドライン、中長期研修計画について、関係省庁のコメントを取り入れた最終ドラフトが作成され、LGDの最終承認手続き中であることを報告。 第3回JCC会合において、第2フェーズの開始に先立ち、プロジェクト・デザイン・マトリックス（PDM）上の一部の成果や活動、指標の改正が提案され、承認されたことを報告。 第2フェーズのワークプランがJCC第3回会合にて承認された旨を報告。 新型コロナウイルス感染症の拡大によるプロジェクト活動の停滞のリスクが依然としてある旨を記載。
8	2021年1月 ～ 2021年6月	<ul style="list-style-type: none"> 主な成果品である中長期戦略、郡総合開発計画ガイドライン、中長期研修計画について、LGD内の承認を得ることができたことを報告。 技術協力事業提案書（TAPP）の改正案が2021年5月にLGDに承認された旨を報告。 新型コロナ感染症の影響により、パイロット郡向けの開発計画研修などの活動が遅れ気味であることを報告。その対策として、オンラインでのフォローアップ活動、感染対策を講じたうえでの渡航再開などについて記載。
9	2021年7月 ～ 2021年12月	<ul style="list-style-type: none"> 中長期戦略、郡総合開発計画ガイドライン、中長期研修計画について、LGDにより、すべての郡、県、管区と関係省庁に対し通達されたことを報告。 県地方行政副長官（DDLG）の役割と責任に関する通達をLGDから各パイロット県のDDLGに通達した旨を報告。 このほか、戦略実施委員会（SIC）の開催準備、バングラデシュ公務員上級行政職アカデミー（BCSAA）や地方行政技術局（LGED）との郡自治体開発計画研修に関する連携、各パイロット郡における開発計画の策定状況などについて報告。 新型コロナ感染症の感染拡大により、7月には政府機関のロックダウン措置がとられ、活動の進捗に大きな影響があったことを報告。その後、オンラインでの活動実施、感染対策を講じたうえでの渡航などの対策をとったことについて記載。
10	2022年1月 ～ 2022年6月	<ul style="list-style-type: none"> 戦略実施委員会（SIC）第1回会合の開催、パイロット郡向け開発計画研修の実施、中長期研修計画実施のためのワーキング・グループ会合の開催、BCSAAやLGEDとの郡自治体開発計画研修に関する連携などにつき報告。 円借款地方行政強化事業（UGDP）との連携会議を開催。SICと戦略実施デスク（SID）への支援、第6回パフォーマンス評価調査（PA6）において、超プロジェクトで緊密に協力することを確認した旨を報告。 新型コロナ感染症については、3月頃から落ち着きを見せており、引き続きオンラインと現地業務とを組み合わせることで活動を進めたことについて記載。

(4) 郡自治体のガバナンス改善に関する各種イベントの開催

1) プロジェクト終了セミナー兼国際セミナーの開催

プロジェクト終了に際し、本プロジェクトの成果を発表するとともに、今後の取り組みについて関係者間で協議することを目的として、プロジェクト終了セミナー（Project Warp-up Seminar）兼国際セミナーを2022年12月4日に開催した。併せて、日本の地方行政制度について共有す

るとともに、バングラデシュの地方行政の今後のあるべき姿について協議するための国際セミナーも同時開催とした。同セミナーは二部構成とし、第一部をプロジェクト終了セミナー、第二部を国際セミナーとした。同セミナーには、LGD 高官のほか、関係実施機関、県・郡自治体の関係者などから約 100 名の参加があった。

第一部では、冒頭に本プロジェクトの成果をプロジェクトチームから発表した後、郡自治体のガバナンス向上に向けて今後取り組むべき施策につき協議した。

第二部では、明治大学経営学部の菊池教授に日本の地方行政制度の概要と経緯を発表いただき、その後、ダッカ大学公共政策学部のサラウディン名誉教授 (Dr. Salauddin M. Aminuzzaman) にバングラデシュの地方行政制度につき発表いただいた。その後、ダッカ大学公共政策学部学部長のアルフィナ教授 (Dr. Ferdous Arfina Osman)、同学部のモバッサール教授 (Dr. Mobasser Monem)、元政府次官で LGD のウパジラ担当次官補を務めたこともあるアミタブ氏 (Mr. Amitabh Sarkar) がパネリストとして参加した。基調講演を踏まえて、パネリストからは、バングラデシュでも時代の変遷にあわせて制度的枠組みは変わるべきであること、現状の課題を踏まえてどのような制度的枠組みとすべきかなどについて発言があった。

同セミナーの概要を表 2-17 に示す。

表 2-17 ラップアップ・セミナー兼国際セミナーの概要

<p>目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本プロジェクトの主な成果を関係者に共有するとともに、その成果を活かした将来の取組について協議すること ● バングラデシュの地方行政の将来のあるべき姿についての議論を進めるための共通認識を構築すること
<p>主なプログラム</p>	<p>第一部：ラップアップ・セミナー</p> <ul style="list-style-type: none"> - UICDP の成果に関するプレゼンテーション - 将来に向けた取組に関する協議 <p>第二部：国際セミナー</p> <p>基調講演 1 (菊池教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 日本の地方行政の歴史と変遷 - 日本の地方行政制度の概要 <p>基調講演 2 (サラウディン名誉教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> - バングラデシュの地方行政制度に関する現状と課題 <p>パネルディスカッション</p>

2) 円借款「地方行政強化事業」との連携会議

本プロジェクトの終了後における郡自治体への支援体制について協議するため、円借款「地方行政強化事業」(UGDP) との連携に関する会議を、両プロジェクトの PD の出席の下、2022 年 6 月 9 日に開催した。同会議では、①本プロジェクトが実施予定の郡パフォーマンス・モニタリングと UGDP が実施予定の第 6 回パフォーマンス評価とを共同で実施すること、②本プロジェクトの終了後には SIC と SID への支援を UGDP が引き継ぐこと、の 2 点が決議された。

この決議については、UGDP 側では 2022 年 6 月 21 日に開催されたプロジェクト運営委員会 (PSC) で、本プロジェクト側では 2022 年 10 月 13 日に開催された合同調整委員会 (JCC) にてそれぞれ承認された。

(5) 広報

本プロジェクトの広報活動は、LGDをはじめとする中央政府関係職員、パイロット郡関係者、そのほかバングラデシュの郡自治体のガバナンスや地方行政に関心を持つ人々向けに本プロジェクトの活動を浸透させる目的で実施した。

広報活動の主な取り組みは、プロジェクト概要を掲載したリーフレットを作成して各種研修や会合などの様々な機会に広くバングラデシュ関係者に配布するとともに、第1フェーズ同様にプロジェクトの紹介を印刷した紙ファイルやノート、エコバッグなどを研修参加者などに配布した。

また、第1フェーズ中の2019年8月に開設したフェイスブックを通じて、第2フェーズでも引き続きプロジェクト活動の進捗状況や研修、会議などの記事を英語とベンガル語で掲載し、広報に努めた。フェイスブックに掲載した記事は表 2-18 のとおり。このほか、JICA バングラデシュ事務所のフェイスブックにも記事の掲載を依頼し、活動状況の公開に努めた。

表 2-18 プロジェクトのフェイスブックに掲載した広報内容

掲載日	内容
2021年4月13日	Training on Upazila Development Planning for Upazila Chairmen, UNOs, and Upazila Engineers
2021年4月25日	Preparatory meeting with the Project Director
2021年5月3日	Orientation Seminar for DDLGs
2021年6月2日	Web-based Training on Development Planning
2021年7月14日	Meeting with DDLGs
2021年9月6日	Introduction to the articles (UICDP-3) published in “The Success Stories of the JICA Governance Program”
2021年9月7日	Introduction to the articles (UICDP-2) published in “The Success Stories of the JICA Governance Program”
2021年9月12日	Introduction to the articles (UICDP-1) published in “The Success Stories of the JICA Governance Program”
2021年9月14日	Announcement of publication the compiled book of three policy documents relating to the Upazila Parishad prepared by UICDP and supported by JICA & NILG
2021年9月21日	Brief description of the Upazila Integrated Capacity Development Project
2021年10月11日	UICDP Consultant team paid a courtesy call on Deputy Commissioner (DC) and Deputy Director, Local Government (DDLG) of Mymensingh District on 10 October 2021 (Sunday).
2021年10月12日	Workshop on “Strengthening the Capacity of Committee on Violence against Women and Children”
2021年10月19日	UICDP organized a periodical meeting with the DDLGs of the Pilot Districts to review the progress of AP formulation of the pilot Upazilas.
2021年12月28日	BCSAA includes a Session on Upazila Development Planning in their Training Course for Fit-listed UNOs
2022年2月17日	1st meeting of Strategy Implementation Committee (SIC) under Local Government Division (LGD) held

掲載日	内容
2022年3月2日	RDA & BARD introduced sessions on Upazila Development Planning in their Foundation Training Course for the Engineers of LGED
2022年3月13日	UICDP Organized Web-based Training on Upazila Development Planning for the Second Time
2022年3月13日	Young LGED Engineers received lectures on Upazila Development Planning
2022年3月21日	JIGO Newsletter published two articles of UICDP in the March edition
2022年4月17日	BIAM Introduced a Session on Upazila Development Planning for the Engineers of LGED
2022年5月16日	The Follow-up Training on Upazila Development Plan for Upazila Functionaries organized by District Administration
2022年6月7日	JICA Local Governance Advisor visited UICDP and UGDP areas
2022年6月14日	UICDP and UGDP organized a meeting on collaboration
2022年6月14日	JIGO Newsletter published the success story of UICDP and the article on the training on Upazila Development Planning.
2022年7月19日	NILG introduced an e-learning course on development planning at the Upazila-level
2022年9月4日	The 2nd meeting of Strategy Implementation Committee (SIC) under Local Government Division (LGD) held
2022年9月7日	UICDP Organizes Training of Trainers -ToT Course on Upazila Development Planning

3 プロジェクト実施運営上の課題・工夫・教訓

3.1 プロジェクトの運営体制

本プロジェクトでは、意思決定機関である合同調整委員会（JCC）の下に、プロジェクト実施事務所（Project Implementation Office）が設けられた。プロジェクト実施事務所には、バングラデシュ側カウンターパート機関の地方行政総局（LGD）から、ナショナル・プロジェクト・ディレクター（NPD）1名、プロジェクト・ディレクター（PD）1名、副ディレクター（DPD）2名がそれぞれ配置され、日本側からは各分野の専門家チームが配置されている。日々の活動は、主にPDが統括し、DPDがPDを補佐している。重要な意思決定は、NPDが担っている。

また、本プロジェクトでは、パイロット郡を選定して開発計画の策定・実施支援などのパイロット活動を行っている。第2フェーズでは、各パイロット県の地方行政副長官（DDLG）の下に県コーディネーターを配置し、各パイロット郡の活動を支援する体制を取った。

本プロジェクトの実施運営体制は、図 3-1 のとおりである。

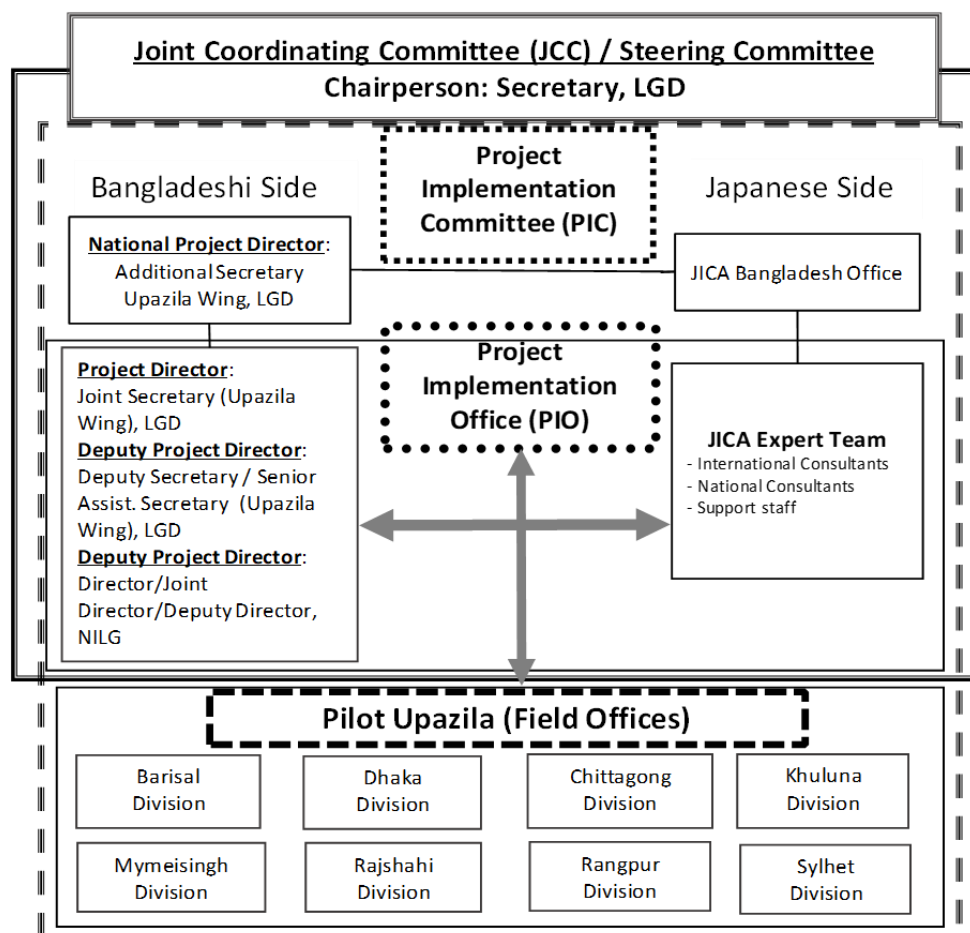


図 3-1 プロジェクトの実施運営体制

3.2 プロジェクトの実施・運営上の課題とその克服のための工夫

本プロジェクトの業務進捗報告書では、第1フェーズを通じて明らかになった課題とその克服のためにとった工夫を述べたが、本報告書では第1フェーズで指摘した事項も含め、改めてプロジェクト期間全体の課題とその克服のための工夫について述べる。

3.2.1 カウンターパート機関の能力強化に関する課題と工夫

本プロジェクトでは、当初、JICAが2004年に作成した「キャパシティ・ディベロップメントハンドブック」の概念を踏まえ、以下のような組織レベルの能力強化を目指していた。

LGD：郡自治体が総合調整機能を発揮できるように支援するための政策を立案し、実施し、その成果をモニタリングできる能力

NILG：郡開発計画をはじめとした郡自治体向け研修計画を立案し、実施することができる能力

郡自治体：開発計画の策定プロセスを通じて、縦と横の総合調整機能を発揮できる能力

しかし、第1フェーズの活動を通じて、こうした組織レベルの能力強化を図ることは困難であることが判明した。以下に、カウンターパート機関の能力強化に関する課題について述べる。

(1) 地方行政総局の組織・人事体制と能力強化

第1フェーズのプロジェクト業務進捗報告書にも記載したが、本プロジェクトのカウンターパート機関である地方行政総局（LGD）の幹部職員の多くは、バングラデシュ国家公務員（BCS）上級行政職（Administration Cadre）であり、本プロジェクトのナショナル・プロジェクト・ディレクター（NPD）やプロジェクト・ディレクター（PD）、副プロジェクト・ディレクター（DPD）もBCS行政職である。BCS行政職の公務員は政府の中枢を占め、各種政策の意思決定にかかわるものの、自ら手を動かして各種政策文書案をドラフトする機会は少ない。さらに、BCS行政職は、ゼネラリストとして省庁をまたぐ人事異動の対象となるため、数年で他省庁に異動となることが多く、LGD関係者の能力強化を図っても、それが組織内に蓄積されづらい人事制度となっている。

他方、BCS行政職の日々の勤務状況に目を転じれば、各種会議への出席、政治家からの陳情対応などに追われており、また、公務員数が非常に少ないということともあいまって、実際に自ら政策を作り上げるために必要なインプットやアウトプットをする時間がとれない環境にあることもまた事実である。

こうした課題が第1フェーズで特定されたことを受け、第2フェーズでは、LGD内に制度的枠組みやその実施体制を残すことを重視して活動を進めた。これにより、プロジェクト終了後の持続性の確保も見据えた仕組みづくりについては一定の成果を上げることができたといえる。

(2) 地方行政総局のプロジェクトに対する意識

第1フェーズのプロジェクト業務進捗報告書でも指摘したが、地方行政総局（LGD）では、プロジェクト活動と通常の行政活動とを区別する傾向があり、プロジェクト活動の成果を通常の行政活動とリンクさせようという意識は必ずしも高くない。本プロジェクトの責任者であるPDには、プロジェクト期間を通じて計3名のPDが任命されたが、LGD内の局長級（Joint Secretary）職員の人員不足や各局長の業務量のバランスなどを背景に、初代のPDとして水資源担当の局長

（Joint Secretary）が、2代目 PD として都市部担当（Urban Wing）局長が、3代目 PD として法務担当（Law Branch）局長がそれぞれ任命され、いずれも郡自治体担当（Upazila Branch）の局長や課長は任命されなかった。その結果、プロジェクト活動と政策との関連付けが難しく、本プロジェクトを通じて把握された課題やその対応策がプロジェクトレベルでしか効果を発揮できず、LGD 内に組織として蓄積され、政策に反映される可能性が低くなってしまっていた。

こうした状況に対応するため、第2フェーズでは、本プロジェクトの活動に LGD が組織として関わるメカニズムを設けた。具体的には、中長期戦略の実施を担う戦略実施委員会（SIC）を定期的開催して郡自治体担当の次官補・局長や課長も含めた LGD 高官と政策について議論する場をつくったほか、この SIC の事務局を担う戦略実施デスク（SID）を郡自治体第二課内に設置することで、定期的な政策協議ができる体制を構築した。

これに加え、第1フェーズに引き続き、郡自治体担当の次官補や課長と密に連絡を取り、本プロジェクトに関連する円借款「地方行政強化事業（UGDP）」と UNDP が支援する「効率的で説明責任を果たせる地方自治体」（EALG）プロジェクトとの連携を深めることにより、本プロジェクトを含め、個々のプロジェクトの活動成果が少しでも LGD の組織内に蓄積されるよう留意した。これら3プロジェクト間では、第2フェーズ中も2度にわたり調整会議を開催したほか、特に UGDP 支援プロジェクトとの間では、活動成果の引き継ぎや郡パフォーマンス・モニタリングの共同実施などで緊密な連携を図った。

(3) 国立地方行政研修所の能力強化

国立地方行政研修所（NILG）は、本プロジェクトのカウンターパート機関のひとつであり、本プロジェクトの DPD2 名のうち1名は NILG から任命されている。しかし、第1フェーズのプロジェクト業務進捗報告書でも指摘したとおり、NILG は、組織全体として、プロジェクトは自らの通常の活動とは別物という意識が強く、プロジェクト活動を通じて組織の能力強化を図り、より良い研修の提供を実現しようとする姿勢が不十分である。その背景には、バングラデシュの公務員制度や NILG 内の人事制度に起因する問題があると考えられ、こうした姿勢を変えることは非常に難しいと考えられたことから、第2フェーズでは、第1フェーズ同様、NILG 職員に本プロジェクトに対する当事者意識をもってもらえるような工夫をしつつも、NILG 以外の研修機関との連携を深めることにより、プロジェクト活動の持続性の向上を図った。

前者の当事者意識の醸成のための取り組みとしては、中長期研修計画実施のためのワーキンググループ（WG）において NILG 職員が主導する形で運営が進むよう工夫した。本プロジェクト終了後の持続性を考慮し、同 WG の運営と議事については、NILG で郡自治体向け研修を担当する郡デスク担当官（Upazila Desk Officer）が主導する形をとり、NILG のみで WG 会合が開催されるよう支援した。専門家チームはオブザーバーとして参加するにとどめ、会合開催に向けた働きかけはするものの、専門家自身が会合開催準備のための具体的な資料作りなどの支援をすることは控えた。その結果、会合開催回数自体は本来の予定より少なくなってしまうものの、専門家からは会合開催についての働きかけしか行わなかったにもかかわらず、NILG 自身の手によって WG 会合が3回にわたって開催された。このように、郡デスク担当官が主導して NILG の関係者間で郡自治体関係者向けの研修の在り方について議論する仕組みができるという成果を上げることができた。ただし、現状の体制下で、外部からの働きかけなしに、この動きが継続するかということと心もとない面は否めない。このため、WG 会合の開催が軌道に乗るまでの間は、JICA「地方行政アドバイザー」長期専門家の支援により NILG の研修局長や郡デスク担当官に働きかけることで、

WG 会合継続の可能性を高めていくことが必要である。

後者の NILG 以外の政府研修機関との連携については、バングラデシュ公務員上級行政職アカデミー（BCSAA）や地方行政技術局（LGED）との連携を深めた。BCSAA は新任 UNO 向けの研修を、LGED はアシスタント・エンジニア（Assistant Engineer）²²向けの研修をそれぞれ実施している。UNO と郡エンジニアは、いずれも郡自治体の開発計画の策定において重要な役割を果たす職員であることから、BCSAA と LGED が提供する研修プログラムに、本プロジェクトで開発した郡総合開発計画研修のプログラムを組み込むことができれば、本プロジェクトの終了後もこれら機関によって郡開発計画の実施に関する研修が継続的に提供されることになる。こうした観点から、第2フェーズの早い段階から BCSAA や LGED との調整を重ね、両機関が提供する研修プログラムに、本プロジェクトで開発した郡総合開発計画研修のプログラムを組み込むことで合意することができた。2021年12月から2022年4月にかけて、BCSAA と LGED が提供する研修プログラムにおいて本プロジェクトの PD や現地コンサルタントが研修講師を務めたほか、2022年8月にはこれら機関の講師を対象とする講師養成研修（TOT）を実施した。なお、LGED はアシスタント・エンジニア向け研修をバングラデシュ農村開発アカデミー（BARD）、農村開発アカデミー（RDA）、バングラデシュ行政経営研修所（BIAM）に委託して実施していたことから、これら3機関の講師も同 TOT の対象に加え、さらに NILG からの参加者も加えて TOT を実施した。このように、郡自治体の主要な行政官である UNO と郡エンジニアの能力強化を念頭に置いて、新任 UNO と郡エンジニアとして配属される可能性のあるアシスタント・エンジニア向けに、継続的に研修を提供できる体制ができたことにより、本プロジェクトの終了後も郡総合開発計画が継続的に全国の郡自治体に展開される基礎を構築することができたといえる。

本プロジェクト終了後も BCSAA と LGED により郡総合開発計画を含む研修が継続的に実施されるようにするためには、LGD による定期的な研修内容の確認、必要に応じた働きかけが求められる。こうした LGD によるアクションが本プロジェクトの終了後も確実に実行されるようにするためには、JICA「地方行政アドバイザー」長期専門家や JICA バングラ事務所による当面のフォローアップがあれば、その可能性がより高まるといえる。具体的には、BCSAA と LGED がそれぞれ実施する新任 UNO 向けの研修やアシスタント・エンジニア（Assistant Engineer）向け研修の中に、郡開発計画研修が含まれているかの定期的な確認とフォローアップが有効である。さらに、UGDP において、SIC などの場を通じ LGD に対し上記確認や働きかけをリマインドすることができれば、LGD のコミットメントの確保に有効であると考えられる。

以上のような形で、NILG 内の当事者意識を高めるための体制づくりを支援するとともに、新任 UNO とアシスタント・エンジニア向けに継続的に研修ができる体制を構築したことにより、本プロジェクトの活動の持続性を一定程度高めることができたと考えられる。

(4) 郡自治体の能力強化

郡自治体については、これまでの業務進捗報告書でも指摘したとおり、根本的にマンパワーが不足しており、また人事異動によって職員が頻繁に入れ替わるという特徴がある。こうした特徴を踏まえれば、研修による能力強化の取り組みは行いつつも、それに重点を置くのではなく、政府による明確な指示と県レベルでの支援体制、オンライン教材による学びの機会の提供という仕組みづくりを通じて、質は必ずしも高くなくともできるだけ多くの郡自治体が開発計画を策定で

²² 郡エンジニアには、アシスタント・エンジニアレベルの LGED 職員が配置される。

きるような取り組みを進めることが効果的と考えられる。このため、第2フェーズでは、郡自治体の能力強化は行いつつも、郡自治体が開発計画を策定できるような仕組みづくりとその検証をより重視して活動を進めた。

各郡自治体が開発計画の策定に取り組む際、第1フェーズで課題として浮かび上がったのは、各パイロット郡に配置された県コーディネーター自身が実際に手を動かして開発計画のドラフトをしてしまうという実態であった。これでは、プロジェクト終了後に外部の支援がなくなれば、郡自治体が開発計画を策定できない状況に戻ってしまう可能性が高い。このため、第2フェーズでは、まずは開発計画の策定の必要性を各郡自治体に浸透させることを優先し、質が多少落ちたとしても多くの郡自治体が開発計画を策定できるようになることを目指して、仕組みづくりを試行することにした。

具体的には、業務進捗報告書に記載したとおり、第2フェーズからは、当初パイロット郡が存在する県をパイロット県とし、パイロット県内のすべての郡をパイロット郡とすることに計画を変更した²³。このように、県コーディネーターが実際に手を動かして支援することが不可能な規模にまでパイロット郡の数を大幅に拡大することを通じて、県コーディネーターらが開発計画をドラフトするという問題を避けられる環境を整えた。

さらに、LGDによるレターという形で中央からの指示を明確にし、県レベルではDDLGが県コーディネーターを通じて各郡自治体の活動をモニタリングするという仕組みを試行した。これに加えて、オンライン研修教材を整備し、各郡自治体が自由に開発計画に関する基礎的な概念やプロセス、構成を学ぶことができる体制を整えた。

この仕組みを試行した結果、第2フェーズ中の年次開発計画サイクル2回において、2021/22年度で34郡（52.3%）が、2022/23年度で37郡（56.9%）が、それぞれ郡総合開発計画ガイドラインに基づいた、一定の質の開発計画を策定することができた。郡総合開発計画ガイドラインに基づいたといえないまでも郡評議会において開発計画を承認した郡を含めると、2021/22年度で37郡（56.9%）、2022/23年度で47郡（72.3%）であり、多くの郡自治体が一定程度の開発計画を策定できたといえることができる。このように、第2フェーズで試行した仕組みにより、第1フェーズのように手厚い支援がなくとも、第2フェーズで試行したLGDによる明確な指示と県レベルでの支援体制、オンライン教材による学びの機会の提供という仕組みによって、多くの郡自治体が一定程度の開発計画を策定できることが確認された。

今後、LGDは、本プロジェクトで試行した仕組みを全国展開するための取り組みを進める必要がある。ただし、LGDのみで全国展開が進むとは期待できないため、外部からの働きかけは必要と考えられる。こうした観点から、JICA「地方行政アドバイザー」長期専門家とJICAバングラデシュ事務所には、年次開発計画に関する毎年のリマインドレターの発出、LGDに対するフォローアップの必要性の説明、オンライン研修教材の紹介などの働きかけをお願いしたい。特に、LGDによる指示に加え、オンライン会議などを通じた各県に対するフォローアップがあれば、年次開発計画策定を策定する郡自治体の数は増えると見込まれる。こうした外部からの働きかけを継続できれば、LGD内や各郡自治体に徐々に年次開発計画策定に関する意識が浸透し、本プロジェクトを通じて一定の有効性が確認された仕組みを全国展開できる可能性を高めることができると考えられる。

²³ 本プロジェクトの当初計画では、第1フェーズは10のパイロット郡で活動を試行し、第2フェーズでは各県2郡ずつ増やして合計3郡を拡大パイロット郡として活動することにしていた。

3.2.2 プロジェクトの実施体制等に関する課題と工夫

(1) 地方行政総局とのコミュニケーション

第1フェーズの業務進捗報告書にも記載したが、本プロジェクトの事務所はNILG内に置かれており、LGDがある政府庁舎（Secretariat）とは離れた場所にある。NILGと政府庁舎間の移動には、通常でも1時間程度、交通渋滞が激しいときは2時間近くかかることも珍しくない。さらに、政府庁舎内に入るには許可証（Secretariat Pass）が必要であることから、日本人専門家がLGDとの対面コミュニケーションを日常的にとることは難しかった。

このため、第2フェーズにおいても引き続き現地人材を有効に活用した。元政府高官で、政府内の意思決定プロセスに詳しく、政府庁舎内に入るための許可証を保有している者をはじめとする複数の現地人材が、日本人専門家不在の間も、NPDやPDとコミュニケーションを取りながらプロジェクトの活動を進められる体制をとった。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大の中でオンライン会議も普及したことから、必要に応じてオンライン会議で意思疎通を図ることもできるようになり、LGDとしっかりとコミュニケーションを取りながら活動を進められるようになった。

(2) 県・郡レベルでの実施体制

第2フェーズからは、合計8のパイロット県とその県内のすべての63郡自治体を対象とし、これにウキア郡とテクナフ郡を加えた計65郡を対象として活動を実施した。パイロット郡の数が65にまで拡大したことから、個々のパイロット郡をきめ細かく支援することは難しくなった。このため、第2フェーズでは各パイロット県の地方行政副長官（DDLG）を巻き込むことを重視した。さらに、県コーディネーターを各DDLGの下に配置することで、各パイロット郡の状況が適時にDDLGに共有されるような体制を整えた。

具体的には、第2フェーズ開始後すぐにDDLG向けのオリエンテーションを開催して本プロジェクトにおけるDDLGの役割、郡自治体開発計画の重要性、DDLGとしてその策定を支援することの重要性などをPDから説明し、各DDLGからの理解を得た。さらに、第2フェーズ中の両年度とも、パイロット郡向け開発計画研修を実施するに先立ち、PDとDDLGとの会合をセットして各DDLGの意識の向上を図った。また、各パイロット郡による開発計画の策定状況をモニタリングするための会合を持ち、各パイロット郡における開発計画策定状況、作業が遅れ気味のパイロット郡などをDDLGに共有し、DDLGによるフォローアップも依頼した。実際、年次開発計画の策定が遅れ気味のパイロット郡が多いパイロット県では、DDLGが各郡自治体のUNOに直接連絡して具体的な指示を出すことにより開発計画の策定が進むなど、DDLGによるフォローアップが一定の効果を発揮した。

3.2.3 プロジェクトの活動に関する課題と工夫

(1) 郡自治体のガバナンス改善に向けた政策課題への意識向上

本プロジェクトでは、LGDをカウンターパート機関として郡自治体のガバナンス向上を図った。ただし、3.2.1(1)(2)でも述べたような人事制度や公務員制度、あるいはプロジェクトに対する意識などを背景として、LGD高官・職員は、郡自治体のガバナンスに関する制度的・政策的課題、

あるいはそれらに起因する現場の課題を必ずしも十分に認識していない状況が続いた。

郡自治体ガバナンスに関する課題や必要な施策については、中長期戦略にておおむね網羅しており、第1フェーズではその策定過程において多くの会合や協議の機会を持ち、また、第2フェーズでは各施策の進捗確認につきSICを通じて行ってきた。しかし、PDやNPDあるいは郡自治体担当次官補／局長／課長の人事異動が複数回あったこともあって、SICの会合などにおいてその時々個別課題について議論することはあっても、中長期戦略に記載したような郡自治体に関する課題の全体についてLGDと共通認識を共有することは難しかった。例えば、郡総合開発計画の策定促進や質の改善のためには、LGDからの指示出しや関連ガイドラインの整備、研修の提供だけでは不十分で、郡自治体と事業実施機関との関係性の検証、郡分野別委員会の運営実態の確認、開発計画と開発予算（LGDから配賦される開発交付金を含む）との関連付けなど、様々な要素を考慮する必要がある。こうした全体観を持って個々の課題に対処することで、より効果的・効率的な活動ができるようになり、また、活動や成果の持続性も向上するといえるが、こうした課題全般についての問題意識を共有できた頃にはNPDやPDに人事異動が生じるという状況が続いたことから、本プロジェクトでは、こうした政策課題全般についての共通認識を醸成するという部分で課題が残ったといわざるを得ない。今後、郡自治体のガバナンス向上、そのための環境づくりを担うLGDの政策策定能力の向上も視野に入れ、こうした政策課題全般について協議できる場を持つことが重要であろう。その際、本プロジェクトを通じて得られた郡自治体の現場の実態、法令・政策とのギャップ、その背景理由や改善へ向けた論点などを具体的に提示することで、より効果的で具体的な成果に結びつくような協議が可能になるといえる。

法令・政策の規定と郡自治体の現場レベルでの活動のギャップについては、中長期戦略にも記載されているが、本プロジェクトを通じて、例えば、次のような課題が特定されている。

- 郡自治体法では、17の事業実施機関が郡自治体に移管されることが定められているが、これら事業実施機関の職員は郡自治体ではなく所属元への帰属意識が強い。このため、事業実施機関の情報が郡自治体に十分に共有されないという課題がある。各郡自治体の事業実施機関の職員の人事は所属元の事業実施機関に管理されていることから、これら職員の意識が郡自治体ではなく、所属元に向いても無理からぬ面がある。さらに、現在の郡自治体のキャパシティを考慮すれば、これら事業実施機関を郡自治体に移管して、郡レベルの事業や行政サービスを郡自治体がすべて管理することも現実的ではない。むしろ、中央の事業実施機関がすべてを管理した方が効果的であろう。このような観点から、郡自治体に移管すること自体の是非、移管する場合の人事制度や予算措置など制度設計や運用も含めた総合的な検討が必要である。
- 郡分野別委員会（Upazila Committee）は多くの郡で設置されているものの、同委員会の会合開催は必ずしも法令どおり2ヵ月に1回行われていないなど、同委員会が十分に機能していないケースが多い。郡分野別委員会の制度には、会合の開催頻度が郡評議会総会である月例会議より少ないこと、同委員会の構成（議長：評議会副議長、委員：ユニオン議長2名）が分野課題を議論するには不十分であることなどの課題があり、郡自治体法の規定どおりに施行しようとする事自体に無理がある。郡分野別委員会の設置目的とその目的に即した役割の再定義、各分野の議題を適切に協議できるようにするための構成員の見直し、開催頻度や運営方法の見直しなどにつきしっかりと協議したうえで、郡分野別委員会の制度自体の見直しも含めた活性策を検討する必要がある。
- 郡自治体法では5ヵ年計画と年次開発計画を策定することと定めているが、個別プロジェ

クトによる支援を受けた郡自治体以外では、これらの計画はほとんど策定されていない²⁴。年次決算報告（Annual Financial Statement）についても同様である。その背景には、郡自治体のマンパワー不足など構造的な問題がある。個々のプロジェクトによる支援がなくとも郡自治体が法令上の義務を適切に果たすことができるよう、郡自治体の体制も含めた検討が必要と考えられる。

郡自治体のガバナンス改善を継続的に図っていくためには、こうしたギャップや問題意識を LGD 内で共有し、共通認識をもって郡自治体のガバナンス改善に取り組めるような環境づくりが必要である。第2フェーズの終了時には、プロジェクト終了セミナーに併せて国際セミナーを開催し、こうした大所高所からの議論を促す試みも行ったが、こうした試みは単発では効果を発揮し得ない。今後、LGD は、SIC などの政策について関係者間で協議する機会を活用して、こうした政策課題全般についての検討を継続する必要がある。SIC には、JICA「地方行政アドバイザー」長期専門家、JICA バングラデシュ事務所の参加も想定されていることから、SIC などの場を通じて、必要に応じ LGD への働きかけができれば、こうした政策面の検討がより一層進みやすくなると考えられる。

(2) 国立地方行政研修所の対応能力の限界を考慮した研修実施体制

第1フェーズの業務進捗報告書でも指摘したとおり、国立地方行政研修所（NILG）はすべての地方自治体に対する研修を担っている。バングラデシュの地方自治体としては、2022年10月末現在、64 県、495 郡、4,562 ユニオン、12 中核都市、330 地方都市が置かれている。この数は、NILG の組織的、予算的、物理的な対応能力を大きく超えており、これらすべての地方自治体に対して NILG が必要な研修を提供することは非現実的である。実際、NILG による研修でカバーされている地方自治体は、一部にとどまっている。

本プロジェクトの第1フェーズでは、こうした制約を前提としつつ、その中でどうすべきかという観点から NILG を支援してきた。中長期研修計画策定のための WG での議論では、県リソース・チーム（DRT）を県レベルで組織し、同チームが各郡に研修を提供する仕組みが提案され、これが中長期研修計画に盛り込まれた。第2フェーズ中、DRT 関係者への研修を通じた DRT 組成の取り組みは NILG のイニシアティブにより一定程度進められたものの、すべての県で DRT を組成し機能するまでには至っていない。業務進捗報告書でも指摘したが、こうした体制づくりに必要な予算や人員を NILG が確保することは容易なことではなく、また、研修を受けられる地方自治体の数を増やすことについての NILG のコミットメントが十分でない中では、NILG や LGD に DRT の推進を期待することは必ずしも現実的ではない。さらに、組織上、NILG が直接 DRT に指揮・監督する権限を有していないことも課題であり、中長期研修計画で提案されているような DRT のメカニズムを通じてすべての郡自治体をカバーする研修体制を確立することは必ずしも容易ではない。

こうした事情を考慮し、また、中長期戦略が定める7つのターゲットのうちの一つとして「全ての郡自治体をカバーする研修メカニズムが確立され、実施されること」が謳われていることも

²⁴ UGDP の郡パフォーマンス評価調査では、ほとんどの郡自治体で開発計画を策定しているとの結果が出ているが、こうした差異が出ているのは対象とする開発計画が異なるためである。本プロジェクトでは、郡総合開発計画ガイドラインの内容に一定程度即した開発計画を対象としている。

踏まえ²⁵、これを実現するための方策として、本プロジェクトでは、eラーニングの活用、NILG以外の研修機関との連携を進めた。eラーニングについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によりオンライン研修として実施せざるを得ない状況になった。当初、NILG内には対面式研修でなければ効果が十分ではないとの意識も根強く、オンライン研修ではなく対面式での研修を望む意見も多くあったが、郡自治体関係者からはeラーニングの活用について好意的な意見も多く寄せられた。もっとも対面かオンラインかについては、その目的と状況に応じて使い分けるべきものである。例えば、基礎的な内容はeラーニングによる自主学習で、他の参加者とのグループワークや議論、経験の共有が必要な内容は対面式で実施するなどが考えられる。両者のメリット・デメリットを踏まえ、研修の目的と状況に応じてeラーニングと対面式研修を組み合わせることによって、如何に効果的な研修を提供していくかがNILGには求められている。

さらに、第2フェーズでは、UNOやアシスタント・エンジニアに対して定期的な集合研修を実施しているBCSAAやLGEDといった機関との連携を重視した。具体的には、これら機関が提供する研修プログラムに本プロジェクトで開発した郡総合開発計画研修を組み込むための調整を進め、その組み込みについて両機関から合意を得ることができた。これら機関の研修講師に対し、講師養成研修（TOT）も提供した。その詳細については、3.2.1(3)に記載した。

(3) 情報通信技術を活用した業務の効率化

第2フェーズでは、情報通信技術（ICT）を活用して郡パフォーマンス・モニタリングを試行した。地方自治体のガバナンス状況のモニタリングについては、LGDのモニタリング・検査・評価局（MIE Wing）の管轄と考えられるが、同局によるモニタリングは、従来、ほとんど実施されてこなかった。個別プロジェクトの活動としては、UGDPによる郡自治体のパフォーマンス評価をはじめとして、世界銀行が支援する地方行政支援事業（LGSP）によるユニオン自治体のパフォーマンス評価などが実施されてきたが、いずれも調査会社などを委託先として選び、数百万タカ程度のコストをかけてこれら委託先が各地方自治体を訪問して実施するものであった。

これに対し、本プロジェクトでは、各郡自治体のガバナンス状況をモニタリングできるオンライン上のシステムを開発し、そのシステムを活用することで効率的にモニタリングができる仕組みを設計した。この郡パフォーマンス・モニタリングについては、UGDPの第6回パフォーマンス評価（PA6）との共同実施となったことから、すべての郡自治体に対してこのオンライン・システムを試行できることになり、今後の全国展開に向けた試金石になったといえる。

こうしたICTの活用については、バングラデシュ政府は「デジタル・バングラデシュ」（Digital Bangladesh）と銘打って国策として進めており、実際、民間レベルでは一定の技術的蓄積があり、ICTを用いたシステム構築の基盤は存在するといえる。しかし、これまでLGDではICT技術の活用はまだ十分行われておらず、LGDのモニタリング・検査・評価局（MIE ウィング）も管理情報システム（MIS）を導入しているが、その活用はまだ進んでいない。

今回の郡パフォーマンス・モニタリングにおけるオンライン・システムの活用により、従来のプロジェクトでとられていたような各郡自治体を直接訪問する方法に比べて、時間と費用を大幅に削減でき、郡パフォーマンス・モニタリングの実施が大きく効率化されるといえる。今後、同システムを使ってPA6を実施するUGDPにより、このオンライン・システムの試行結果が検証され、必要な改善点が特定される見込みである。LGDは、今後、UGDPによる試行結果を踏まえて、

²⁵ Target 7: Training mechanism that covers all Upazila Parishads is established and implemented.

ICT を活用したより効率的なモニタリング体制を整備することが求められる。

4 プロジェクト目標の達成度

4.1 概況

本プロジェクトの第1フェーズと第2フェーズの活動を通じ、プロジェクト・デザイン・マトリクス（PDM）上のプロジェクト目標、成果1から3までに関する指標については、すべて達成することができた。以下、それぞれの達成状況について述べる。

4.2 プロジェクト目標に関する指標の達成状況

本プロジェクトのプロジェクト目標とその指標は以下のとおりであり、各指標はいずれも達成済みである。

<p>プロジェクト目標 To establish a framework to improve “comprehensive coordination capacity” of Upazila Parishad.</p> <p>指標 (1) 30% of the Strategic Components listed in the roadmap of the Mid- and Long-term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement are implemented.</p> <p>指標 (2) 50% of the extended pilot Upazila Parishads formulate their respective APs, based on the Guidelines for Upazila Integrated Development Planning.</p> <p>指標 (3) At least three (3) government training institutes develop training programs based on the Guidelines and Manual for Upazila Integrated Development Planning.</p>

指標ごとの達成状況を以下に述べる。

(1) 指標1の達成状況

中長期戦略には、全体で66の戦略コンポーネントが定められており、このうち24（36.4%）を実施済みである。

(2) 指標2の達成状況

全体で65あるパイロット郡のうち、2022/23年度の年次開発計画を郡総合開発計画ガイドラインに基づいて策定した郡自治体は37郡（56.9%）であった。

(3) 指標3の達成状況

本プロジェクトで策定を支援した郡総合開発計画ガイドラインに基づいて、国立地方行政研修所（NILG）、バングラデシュ農村開発アカデミー（BARD）、農村開発アカデミー（RDA）の3つの政府系研修機関が研修プログラムを開発した。

さらに、郡主任行政官（UNO）向けに研修を提供するバングラデシュ公務員上級行政職アカデミー（BCSAA）、アシスタント・エンジニア向けに研修を提供する地方行政技術局（LGED）と協議して、BCSAA や LGED が提供する研修プログラム内に本プロジェクトで開発した郡自治体開発計画研修を組み込むことで合意した。これを受け、BCSAA と LGED、さらには LGED の委託を

受けて郡エンジニア向けに研修を提供する NILG、BARD、RDA、バングラデシュ行政経営研修所（BIAM）に対して講師養成研修（TOT）も提供した。この TOT への参加者は 16 名であった。

4.3 成果 1（中長期戦略）に関する指標の達成状況

本プロジェクトの成果 1 とその指標は以下のとおりであり、各指標はいずれも達成済みである。

成果 1

Mid-term strategy for Upazila Parishad Governance Improvement is developed and its implementation mechanism and monitoring system is established.

指標 (1)

Mid-term strategy for Upazila Parishad Governance Improvement is approved by LGD.

指標 (2)

The monitoring guidelines are drafted and implemented in the pilot Upazila Parishads.

指標ごとの達成状況を以下に述べる。

(1) 指標 1 の達成状況

中長期戦略は、2021 年 2 月に LGD により承認され、2021 年 8 月 16 日付の通達（Memo No. 46.045.015.00.00.02.2018-459）によりすべての郡自治体関係者と関係省庁に送付された。

(2) 指標 2 の達成状況

郡パフォーマンス・モニタリング（UPM）のガイドライン（案）は作成済みであり、実施されている。なお、UPM が円借款「地方行政強化事業」（UGDP）と共同で実施されることになったため、このガイドライン（案）の実施は UGDP によりパイロット郡だけでなく全郡を対象に実施された。UGDP による実施スケジュールは、政府調達手続きなどにより本プロジェクトの終了後にまでずれ込むことになったため、実施結果のレビューと改善にまでは至っていない。

4.4 成果 2（郡自治体総合開発計画）に関する指標の達成状況

本プロジェクトの成果 2 とその指標は以下のとおりであり、各指標はいずれも達成済みである。

成果 2

Model for Upazila Integrated Development Plan and related guidelines are developed.

指標 (1)

Guidelines of Upazila Integrated Planning is approved by LGD.

指標 (2)

50% of the extended pilot Upazila Parishads formulate their respective APs for FY 2021/22, with at least 10 sectors included in their respective situation analyses.

指標 (3)

Number of Upazilas which formulate development plans through coordination with Union Parishads and Paurashavas.

指標 (4)

At least one workshop/training to share good practices among extended pilot Upazila Parishads is conducted per year.

指標ごとの達成状況を以下に述べる。

(1) 指標 1 の達成状況

郡総合開発計画ガイドラインは、2021年2月にLGDによって承認された。その後、同ガイドラインは、LGDにより2021年9月にバングラデシュ国内の全郡自治体に対して通達された。また、2022年5月には2022/23年度の年次開発計画を同ガイドラインに基づいて策定するよう促す通達が、LGDから全郡自治体に発せられた。

(2) 指標 2 の達成状況

第2フェーズでは、LGDによって承認された郡総合開発計画ガイドラインに基づき、2021年から年次開発計画策定の支援が行われた。

2022/23年度の年次開発計画において10セクターを含む問題分析（Situation Analysis）を実施していたパイロット郡は、65郡中40郡（61.5%）であった。

2021/22年度の年次開発計画で10セクターを含む問題分析を実施していたパイロット郡は、65郡中34郡（52.3%）であった。

なお、指標では2021/22年度の年次開発計画における状況を確認することになっている。これは、第2フェーズの活動計画の策定時に、プロジェクト終了が2022年12月に予定されており、各パイロット郡の年次開発計画の策定状況に関する情報の収集・分析が間に合わなくなる可能性があったことから、2021/22年度を対象とすることにしたためである。

(3) 指標 3 の達成状況

2022/23年度の年次開発計画において、ユニオンや地方都市の問題分析を含めたパイロット郡の数は、65郡中43郡（66.2%）であった。

2021/2022年度の年次開発計画では、ユニオンや地方都市の問題分析を含めたパイロット郡の数は65郡中14郡（21.5%）と総じて少なかった。その結果を受け、2022/23年度の研修でこの点を指摘するとともに、DDLGや県コーディネーターによるフォローアップを行い、年次開発計画でユニオンや地方都市の問題分析を含めたパイロット郡の数を43郡（66.2%）まで増加させることができた。

なお、本指標では具体的な達成水準が定められていないが、LGDとJICAバングラデシュ事務所とも協議のうえ、指標2を準用して50%以上かどうかで達成の有無を判断することが適当であるとして運用した。

(4) 指標 4 の達成状況

第2フェーズでは、パイロット郡が年次開発計画の策定後、フォローアップ研修やレビュー・ワークショップを行い、策定中に直面した問題点や課題、その解決方法を学ぶ機会を提供してきた。2021/22年度は、2021年10月から各パイロット県レベルでフォローアップ研修を開催し、その中で開発計画策定プロセスにおける優良事例を共有してきた。2022/23年度には、年次開発計画に関するレビュー・ワークショップを2022年10月から各パイロット県レベルで開催し、その中で各郡自治体による優良事例の共有を行った。

なお、2021/22年の年次開発計画の策定プロセスでは、8優良事例を特定し、2022年3月に優良

事例集として整理した。この優良事例についてはNILGのウェブサイトにも掲載し²⁶、広く研修教材としての利用も促している。また、2021/22年度の3郡自治体（ウツラパラ郡、バケルゴンジ郡、チュアダンガ・ショドール郡）の優良事例については、JICAバングラデシュ事務所が発行したガバナンス分野の成功事例集（Success Stories of JICA Governance Program）に掲載されている。

4.5 成果3（中長期研修計画）に関する指標の達成状況

本プロジェクトの成果3とその指標は以下のとおりであり、各指標はいずれも達成済みである。

成果3

Capacity of NILG and related institutions to implement trainings for Upazila Parishad stakeholders is strengthened.

指標 (1)

Mid- and Long-term Training Plan for Upazila Parishad Functionaries (2020-2030) is approved by LGD.

指標 (2)

50 faculty members from NILG and government training institutes receive TOT using training materials by UICDP.

指標ごとの達成状況を以下に述べる。

(1) 指標1の達成状況

中長期研修計画は、2021年2月にLGDの承認を受けた後、関係者に配布されるとともに、NILGのウェブサイトにアップロードされた²⁷。中長期研修計画の記載に基づき、2021年12月には中長期研修計画の実施のためのワーキング・グループ（WG）がNILG内に設置され、2022年2月14日に第1回会合を、2022年6月28日に第2回会合をそれぞれ開催し、中長期研修計画の実施に向けた協議を行った。

(2) 指標2の達成状況

第1フェーズ終了時までには、NILG、BARD、RDAの講師合計53名がUICDPで作成した研修教材を活用して行った郡総合開発計画研修の講師養成研修（TOT）を受講した。

第2フェーズでは、2022年8月にLGEDの中央研修ユニット（Centra Training Unit）において郡総合開発計画研修のTOTを実施し、BARD、BCSAA、BIAM、LGED、RDA、NILGから計16名が参加した。

²⁶ NILG ウェブサイト: <https://nilg.portal.gov.bd/site/files/1e3437b6-41d0-4d54-b851-2d0bf6b4d01d/>

²⁷ NILG ウェブサイト: [http://nilg.portal.gov.bd/site/files/379898cf-e082-4c0e-9c03-ea3fca508dc7/-](http://nilg.portal.gov.bd/site/files/379898cf-e082-4c0e-9c03-ea3fca508dc7/)

5 上位目標の達成に向けての提言

5.1 上位目標の達成状況と見込み

本プロジェクトの上位目標とその指標は、以下のとおり。

上位目標

Promoting development works and public service delivery, based on the regional characteristics, through strengthened capacity of Upazila Parishad

指標 (1)

60% of the Strategic Components listed in the roadmap of the Mid- and Long-term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement are implemented.

指標 (2)

60% of the Upazila Parishads nationwide formulate their respective APs, based on the Guidelines for Upazila Integrated Development Planning.

本プロジェクトの上位目標は、「郡自治体の行財政能力が強化され、地域の特性に応じた開発事業及び公共サービスが円滑に実施される」である。この達成度合いを確認するための指標は2つ定められている。第一に、中長期戦略のロードマップに掲載されている戦略コンポーネントのうち60%が実施されること、第二に、全国の60%の郡自治体が郡総合開発計画ガイドラインに基づいて年次開発計画を策定すること、である。

それぞれの達成見込みを以下に述べる。

(1) 指標1の達成見込み

指標1で定めている中長期戦略のロードマップには全体で66の戦略コンポーネントが定められていることから、その60%を達成するには40以上の戦略コンポーネントを実施することが求められる。戦略コンポーネントの実施状況については、戦略実施委員会（SIC）においてその進捗が報告されているが、プロジェクト終了直前の第3回SIC会合での報告によれば、実施済みの戦略コンポーネントが24、一部実施済みが20、未実施が22となっている。実施済みと一部実施済みを足し合わせれば44であり、今後、40以上の戦略コンポーネントを実施することは、容易ではないものの十分に達成可能な水準にあると見てよい。

SICは中長期戦略の実施状況を適切にモニタリングし、関係者に必要な指示を出すことを主な任務としているが、このSICへの支援については、本プロジェクトの終了後はUGDPに引き継いでいくことが両プロジェクト間で合意されている。このため、LGDによるUGDPを通じた実施においてさらに多くの戦略コンポーネントが実施に移されるよう、本プロジェクトでもUGDPへの関係資料の共有や必要な活動の引き継ぎを行った。

(2) 指標2の達成見込み

指標2で定めている全郡自治体の60%の水準は、全495郡自治体のうち297郡ということになる。つまり、297郡において、郡総合開発計画ガイドラインに基づいて年次開発計画を策定することが求められている。本プロジェクトの第2年次では、パイロット65郡のうち37郡（56.9%）が郡総合開発計画ガイドラインに基づいて年次開発計画を策定した。この水準から考えると、プロ

プロジェクトの終了後に、全国で60%以上の郡自治体が年次開発計画を策定するという指標を達成することは難しいといわざるを得ない。

しかし、本プロジェクトの第2フェーズにおいて、県コーディネーターによる直接の支援がなくとも、LGDによる各郡自治体への明確な指示、標準教材の準備、オンライン研修の提供、DDLGによるフォローアップなどがあれば、一定程度の水準の年次開発計画を各郡自治体において策定することができることが実証された。つまり、LGDによる強いリーダーシップとコミットメントがあれば、決して不可能な水準ではないと考えられる。この点に関して、3.2.1 (4) で述べたように、JICA「地方行政アドバイザー」長期専門家やJICAバングラデシュ事務所による最小限度のフォローアップがあれば、達成の可能性はさらに高まるといえる。

5.2 上位目標の達成に向けての提言

上位目標の指標となる戦略コンポーネントの実施と郡年次開発計画の策定のいずれについても、その達成に向けたLGDによる強いコミットメントが求められる。そのコミットメントを前提とすれば、達成できる可能性は十分にあると考えられる。上位目標の達成に向け、各関係者がとるべき措置を以下に示す。

- LGDによる戦略実施委員会（SIC）の開催を促進し、戦略コンポーネントの実施状況の確認、その後の実施計画についての議論を継続することが不可欠である。この点において、戦略実施デスク（SID）がSICを支援して、こうした議論の基礎となる情報を適切に収集・分析して会合にて提示することが必要である。SICとSIDへの支援については、本プロジェクトの終了後はUGDPに引き継ぐことになるため、UGDP関係者が、SIC会合が着実に開催され、戦略コンポーネントの実施状況に関する議論が適切に促進されるような支援を継続することで、達成可能性はより高まると考えられる。
- 郡自治体による年次開発計画の策定を促進するには、LGDによる毎年のリマインドレターの発出が不可欠である。このため、毎年2月にはLGDからリマインドレターを発出して各郡自治体に周知徹底を図るとともに、DDLGにもそれぞれの管轄する郡自治体に対する技術的支援を行うべき旨を周知することが効果的と考えられる。これに併せ、オンライン会議などでLGDから各県のDDLG、各郡自治体にフォローアップをすることも有効である。さらに、郡総合開発計画ガイドラインに基づいて年次開発計画が策定されるよう、開発計画に関するオンライン研修マテリアルを紹介することも効果的である。こうしたリマインドレターの発出やフォローアップ、関連資料の紹介については、既に本プロジェクトで関連資料やドラフトを作成済みであることから、LGDによる実施のハードルはそれほど高くない。当面は、SICの場などを通じて、LGDの郡自治体担当課に外部から働きかけることができれば、さらに可能性が高まるといえる。

併せて、郡総合開発計画ガイドラインは、必要に応じて改定されるべきものであることから、社会経済状況の変化や現場での実施経験などを踏まえて、LGDに同ガイドラインを適宜見直すようSICなどの場を通じた働きかけができれば、達成可能性はより高まると考えられる。

また、上位目標では、それぞれ60%以上の戦略コンポーネントの実施、あるいは60%以上の郡

自治体での年次開発計画の策定が求められているが、本来、これらは100%実施すべきものである。前者の中長期戦略については、各戦略コンポーネントは郡自治体のガバナンス向上のために必要な施策を定めたものであり、一部法律改正が必要な長期的に取り組むべき施策が含まれているものの、その多くはLGDがイニシアティブをとることにより実施可能なものである。特に、年次決算報告に関する規則・細則、あるいは予算公聴会の実施手続きに関する規則・細則、資産管理簿の維持管理に関する規則・細則など、LGDのイニシアティブにより直ちに実施できるものは直ちに着手すべきである。同様に、後者の年次開発計画についても、開発計画は行政機関として開発事業を実施するうえでの基礎となる重要なものであることから、郡自治体法に基づきすべての郡自治体が策定すべきものである。現在のLGD内の実施体制や郡自治体の現状を考慮すると、上位目標の達成は容易なことではないが、行政機関として本来実施すべき行政事務であるとの認識の下で、LGD内の関係者、各郡自治体が上位目標の達成に向けた活動を実施することが必要である。

添付資料

添付資料(1): プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

Upazila Integrated Capacity Development Project
Project Design Matrix

Project Title: Upazila Integrated Capacity Development Project

Implementing Agency: Local Government Division, Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives, National Institute of Local Government

Target Group: LGD, NILG, Upazila Parishad (Upazila Chairman, Vice Chairman, UNO, TLD (Transfer Line Department) Officers, Union Parishad Chairman, etc.)

Period of Project: September 2017 - December 2022

Project Site: 1) All Upazila

Project Site: 2) 8 pilot Upazila Parishads (one from each of the 8 Divisions), and Ukhia and Teknaf Upazila Parishads

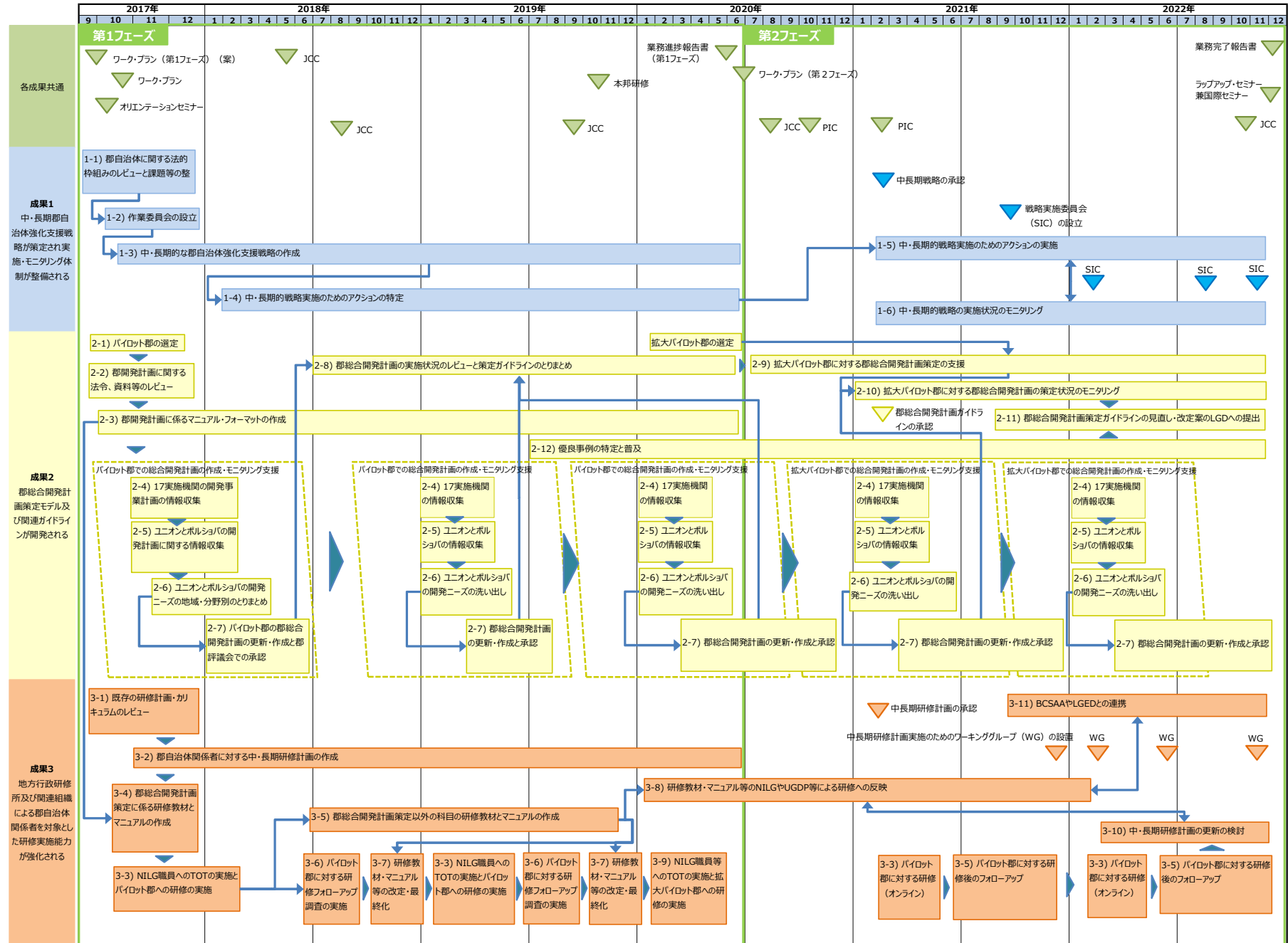
Project Site: 3) All Upazilas under the Districts where pilot Upazilas in Phase 1 are situated are selected as the extended pilot Upazilas from Phase 2 (December 2020)

Narrative Summary		Objectively Verifiable Indicators (OVI)		Means of Verification (MOV)		Important Assumptions	
Overall Goal:							
Promoting development works and public service delivery, based on the regional characteristics, through strengthened capacity of Upazila Parishad	(1)	60% of the Strategic Components listed in the roadmap of the Mid- and Long-term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement are implemented.	Minutes of the Meeting of Strategy Implementation Committee				
	(2)	60% of the Upazila Parishads nationwide formulate their respective APs, based on the Guidelines for Upazila Integrated Development Planning.	Upazila Performance Evaluation Report				
Project Purpose:							
To establish a framework to improve "comprehensive coordination capacity" of Upazila Parishad	(1)	30% of the Strategic Components listed in the roadmap of the Mid- and Long-term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement are implemented.	Minutes of Meeting of the Strategy Implementation Committee		Government policies for strengthening LGIs are maintained		
	(2)	50% of the extended pilot Upazila Parishads formulate their respective APs, based on the Guidelines for Upazila Integrated Development Planning.	AP of each extended pilot Upazila				
	(3)	At least three (3) government training institutes develop training programs based on the Guidelines and Manual for Upazila Integrated Development Planning.	Annual training schedules, training completion reports, or other documents developed by the government training institutes				
Outputs:							
1	Mid-term strategy for Upazila Parishad Governance Improvement is developed and its implementation mechanism and monitoring system is established	(1)	Mid-term strategy for Upazila Parishad Governance Improvement is approved by LGD.	LGD letter			
		(2)	The monitoring guidelines are drafted and implemented in the pilot Upazila Parishads.	Drafted monitoring guidelines			
2	Model for Upazila Integrated Development Plan and related guidelines are developed.	(1)	Guidelines of Upazila Integrated Planning is approved by LGD.	LGD letter		(1) Appropriate officers of LGD Upazila Section are assigned as the Project counterparts (2) Implementation system of training institutions such as NILG is maintained	
		(2)	50% of the extended pilot Upazila Parishads formulate their respective APs for FY 2021/22, with at least 10 sectors included in their respective situation analyses.	APs for FY 2021/22.			
		(3)	Number of Upazilas which formulate development plans through coordination with Union Parishads and Paurashavas.	AP of each extended pilot Upazila.			
		(4)	At least one workshop/training to share good practices among extended pilot Upazila Parishads is conducted per year.	Workshop/training materials to share good practices among extended pilot Upazila Parishads.			
3	Capacity of NILG and related institutions to implement trainings for Upazila Parishad stakeholders is strengthened.	(1)	Mid- and Long-term Training Plan for Upazila Parishad Functionaries (2020-2030) is approved by LGD.	LGD letter			
		(2)	50 faculty members from NILG and government training institutes receive TOT using training materials by UICDP.	Training Completion Report and other relevant documents			

添付資料(1): プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)

Activities:	Inputs (Japanese side)	Inputs (Bangladeshi side)	Important Assumptions	Preconditions
1-1 Review existing legal framework and documents (e.g. Acts, regulations, guidelines etc.) and other Upazila related project activities to analyze institutional / policy environment and identify issues.	(1) <u>Japanese Experts</u> - Chief Advisor / Local Government System 1 - Deputy Chief Advisor / Local Government System 2 - Development Plan - Project Collaboration - Training / Capacity Development - Community Development 1 - Community Development 2 - M&E / Community Development 2 - M&E / Local Governance Monitoring - Coordination Mechanism - Gender - Project Coordinator 1 / Public Relations 1 - Project Coordinator 2 / Public Relations 2 - Project Coordinator / Public Relations - Rainwater Harvesting System Plan - Rainwater Harvesting System Design & Supervision	(1) <u>Personnel</u> - Project Director 1 (AS, LGD) - Deputy Project Director 2 (JS LGD/JS NILG) - Counterpart personnel (LGD/NILG) - Personnel from Concerned Organizations (e.g. LGED, BRDB) (2) <u>Equipment and Facilities</u> - Office space and facilities (3) <u>Local Cost</u> - Salaries/remuneration and other allowances for C/P personnel, running expenses for utilities, tax and CD/VAT, other necessary expense	(1) UDFs are continuously hired by UGDP. (2) Budget for implementing UGDP sub-projects is properly disbursed.	(1) Current Upazila Parishad system is maintained. (2) Budget for Upazila ADP is continuously allocated.
1-2 Form a working committee to develop mid-long term strategy for Upazila Parishad Governance Improvement.				
1-3 Develop long-mid term strategy for Upazila Parishad Governance Improvement.				
1-4 Identify actions to be taken based on the strategy.				
1-5 Implement actions based on 1-1 to 1-4.				
1-6 Conduct periodical monitoring on the strategy implementation after approval.				
2-1 Select Upazila based on the results of governance performance survey conducted by UGDP and other supplementary studies.				
2-2 Review current process and practices of preparing, implementing and monitoring Upazila development plans as well as similar efforts by other development partners.				
2-3 Develop a set of manuals (draft) and formats (draft) for Upazila Integrated Development Plan (5-year and annual) including already transferred 17 line departments.	(2) <u>Local Consultants</u> - Local Governance Advisor (1) - Local Governance and Development Plan Expert (1) - Capacity Development Expert (1) - Field Governance and Upazila Capacity Development Expert (1) - District Coordinator (10)			
2-4 Collect information on development projects implemented by 17 line departments in the pilot Upazila.				
2-5 Collect information on Union and Paurashava development plan (5-year and annual) through Upazila Committee.				
2-6 Compile Union and Pourashava development plans into area-based and sector-based categories through Upazila Committees and Upazila Monthly Committee meetings.	(3) <u>Japan / Third Country Training</u>			
2-7 Develop Upazila Integrated Development Plan in pilot Upazila based on 2-1 to 2-5 and obtain approval in Upazila Monthly meetings.	(4) <u>Equipment and Facilities</u> - Computers, Printers, Photocopy machines, Vehicles, etc.			
2-8 Review implementation of the Upazila Integrated Development Plan and finalize the set of manuals and formats, all of which will be compiled as guidelines for Upazila Integrated Development Plan.				
2-9 Monitor and review progresses formulating Upazila Integrated Development Plan in expanded pilot Upazila.	(5) <u>Local Activities Cost</u> - Survey, training curriculum / materials, local training, workshops / seminars			
2-10 Fine tune and finalize the guidelines of Upazila Integrated Development Plan based on the activities of 2-8 and 2-9.				
2-11 Fine tune and finalize the set of manuals and formats on formulation of Upazila Integrated Development Plan.				
2-12 Identify good practices of the implementation of Upazila Integrated Development Plan in pilot Upazila and disseminate through social media, workshops, exchange visits etc.				
3-1 Review existing capacity development framework on Upazila stakeholders (e.g. training plan, curriculum) and identify issues. Training Needs Assessment should be conducted.				
3-2 Based on 3-1 and in parallel with 1-3, develop mid-long term training plan for capacity development of Upazila Parishad stakeholders.				
3-3 Develop training materials and manuals. Prepare manuals and modules – sector-based development plan is needed in parallel with 2-1 to 2-7 for guidelines to prepare Upazila Integrated Development Plan.				
3-4 Develop training materials and manuals on necessary subjects in addition to Upazila Integrated Development Plan to be identified through 3-2.				
3-5 Conduct Training of Trainers (TOT) and On-the-Job Training (OJT) for NILG and related institution officials, and implement training for extended pilot Upazila Parishads using training materials and manual developed in 3-3 and 3-4.				
3-6 Conduct training follow-up survey for pilot Upazila to assess training impact at least 2				
3-7 Update and finalize training materials and manuals based on 3-5 and 3-6.				
3-8 Incorporate training materials and manuals, to be developed through activities 3-3 to 3-6, into training courses for Upazila stakeholders nation-wide, to be contacted by NILG and				
3-9 Implement trainings for extended pilot Upazila Parishads using training materials and manuals finalized in 3-7. Documentation center/publication section of NILG will disseminate the training materials prepared by UICDP.				
3-10 Update Mid- and Long-term Training Plan for Upazila Parishad Functionaries (2020-2030) if necessary, to support NILG.				

添付資料(2)：業務フローチャート



添付資料(4) 専門家派遣実績(要員計画)

契約件名: バングラデシュ国都自治体機能強化プロジェクト(第2フェーズ)

1. 現地業務

担当業務	氏名	所属先	格付	2021年度渡航回数	2022年度渡航回数	渡航回数	2020年												2021年												2022年												合計			
							9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	現地	MM										
							計画												計画												計画															
1 総括/地方自治制度1	池田 研造	アイ・シー・ネット	3	-	-	5	計画												計画												計画												70	2.33		
							実績												実績												実績												14	0.47		
							実績												実績												実績												88	2.93		
2 副総括/地方自治制度2	杉永 雅彦	アイ・シー・ネット	2	-	-	5	計画												計画												計画												68	2.27		
							実績												実績												実績												14	0.47		
							実績												実績												実績												68	2.27		
3 開発計画	中 恭	アイ・シー・ネット	3	-	-	7	計画												計画												計画												61	2.03		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												33	1.10		
4 研修計画	関口 洋介	コーエイリサーチ & コンサルティング	3	-	-	6	計画												計画												計画												78	2.60		
							実績												実績												実績												3	0.10		
							実績												実績												実績												70	2.33		
5 コミュニティー開発1	志賀 圭	日本工営株式会社(株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング補強)	4	-	-	6	計画												計画												計画												87	2.90		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												87	2.90		
6 コミュニティー開発2	山田 純	アイ・シー・ネット	5	-	-	5	計画												計画												計画												75	2.50		
							実績												実績												実績												14	0.47		
							実績												実績												実績												25	0.83		
7 コミュニティー開発2	杉永 雅彦(2022年9月~)	アイ・シー・ネット	5	-	-	0	計画												計画												計画												12	0.40		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												15	0.50		
8 コミュニティー開発2	林 真帆(2022年9月~)	アイ・シー・ネット	5	-	-	1	計画												計画												計画												0	0.00		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												30	1.00		
9 評価分析/郡行政モニタリング	浅羽 慶太郎(2021年12月)	アイ・シー・ネット	4	-	-	2	計画												計画												計画												20	0.67		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												0	0.00		
10 評価分析/郡行政モニタリング	山田 純(2022年1月~9月)	アイ・シー・ネット	4	-	-	1	計画												計画												計画												14	0.47		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												0	0.00		
11 評価分析/郡行政モニタリング	杉永 雅彦(2022年9月~)	アイ・シー・ネット	4	-	-	1	計画												計画												計画												6	0.20		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												15	0.50		
12 評価分析/郡行政モニタリング	志賀 圭(2022年9月~)	日本工営株式会社(株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング補強)	4	-	-	1	計画												計画												計画												12	0.40		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												21	0.70		
13 雨水利用設計・監理	村瀬 誠	天水研究所(アイ・シー・ネット補強)	3	-	-	2	計画												計画												計画												26	0.87		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												26	0.87		
14 雨水利用設計・監理	佐藤 清	天水研究所(アイ・シー・ネット補強)	3	-	-	2	計画												計画												計画												26	0.87		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												26	0.87		
15 ジェンダー	百生 詩緒子	アイ・シー・ネット	3	-	-	2	計画												計画												計画												30	1.00		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												0	0.00		
16 業務調整/広報	薄葉 葵(2022年9月)	アイ・シー・ネット	5	-	-	5	計画												計画												計画												60	2.00		
							実績												実績												実績												14	0.47		
							実績												実績												実績												57	1.90		
17 業務調整/広報	林 真帆(2022年9月~)	アイ・シー・ネット	5	-	-	1	計画												計画												計画												12	0.40		
							実績												実績												実績												0	0.00		
							実績												実績												実績												15	0.50		
実績合計				15	15																																						現地業務小計		657	21.91
																																											計画		576	19.20
																																											実績		576	19.20



গণপ্রজাতন্ত্রী বাংলাদেশ সরকার
স্থানীয় সরকার, পল্লী উন্নয়ন ও সমবায় মন্ত্রণালয়
স্থানীয় সরকার বিভাগ
উপজেলা-২ শাখা
www.lgd.gov.bd



স্মারক নং- ৪৬.০৪৫.০১৫.০০.০০.০২.২০১৮-৪৫৯

তারিখ: ০১ ভাদ্র ১৪২৮ বঙ্গাব্দ
১৬ আগস্ট ২০২১ খ্রিস্টাব্দ

বিষয়ঃ উপজেলা পরিষদ গভর্ন্যান্স (পরিচালন) ব্যবস্থা উন্নয়ন এর মধ্য ও দীর্ঘমেয়াদী কৌশলপত্র, উপজেলা সমন্বিত উন্নয়ন পরিকল্পনা বিষয়ক নির্দেশিকা এবং উপজেলা পরিষদ অংশীজনদের জন্য মধ্য ও দীর্ঘমেয়াদী প্রশিক্ষণ পরিকল্পনা সম্বলিত ম্যানুয়েল প্রেরণ।

উপর্যুক্ত বিষয়ের প্রতি দৃষ্টি আকর্ষণ পূর্বক জানানো যাচ্ছে যে, স্থানীয় সরকার বিভাগ হতে উপজেলা পরিষদ গভর্ন্যান্স ব্যবস্থার উন্নয়নের জন্য JICA এর আর্থিক ও কারিগরি সহায়তায় Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP) বাস্তবায়ন করা হচ্ছে। এ বিষয়টি অনস্বীকার্য যে, প্রশাসনিক বিকেন্দ্রীকরণ এবং স্থানীয় উন্নয়ন নিশ্চিত করতে হলে স্থানীয় সরকার শক্তিশালীকরণের কোনো বিকল্প নেই। বাংলাদেশের সংবিধানেও স্থানীয় সরকার ব্যবস্থার উপর বিশেষ গুরুত্বারোপ করা হয়েছে। মধ্যস্তরের স্থানীয় সরকার প্রতিষ্ঠান হিসাবে উপজেলা পরিষদের ভূমিকা এক্ষেত্রে অত্যন্ত গুরুত্বপূর্ণ। এসকল প্রেক্ষাপট বিবেচনা করেই Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP) উপজেলা পর্যায়ে বাস্তবায়ন করা হচ্ছে। এই প্রকল্পের সহায়তায় উপজেলা পরিষদের সার্বিক সক্ষমতা বৃদ্ধি নিশ্চিতের লক্ষ্যে তিনটি ডকুমেন্ট প্রস্তুত করা হয়েছে এবং বিভিন্ন পর্যায়ে যাচাই বাছাইঅন্তে ও সংশ্লিষ্ট সকলের মতামত বিবেচনা করে স্থানীয় সরকার বিভাগ কর্তৃক অনুমোদন করা হয়েছে। ডকুমেন্টসমূহ হচ্ছে-

- উপজেলা পরিষদ গভর্ন্যান্স (পরিচালন) ব্যবস্থা উন্নয়ন এর মধ্য ও দীর্ঘমেয়াদী কৌশলপত্র,
- উপজেলা সমন্বিত উন্নয়ন পরিকল্পনা বিষয়ক নির্দেশিকা এবং
- উপজেলা পরিষদ অংশীজনদের জন্য মধ্য ও দীর্ঘমেয়াদী প্রশিক্ষণ পরিকল্পনা

২। প্রসঙ্গতঃ উল্লেখ্য যে-

২.১. উপজেলা পরিষদ গভর্ন্যান্স (পরিচালন) ব্যবস্থা উন্নয়ন এর মধ্য ও দীর্ঘমেয়াদী কৌশলপত্রটি মূলতঃ উপজেলা গভর্ন্যান্স ব্যবস্থা বিষয়ে মৌলিক ও নীতিগত দিকনির্দেশনা প্রদানের লক্ষ্যে প্রণীত যেখানে উপজেলা পরিষদের আইনি এবং প্রাতিষ্ঠানিক কাঠামো, আর্থিক ব্যবস্থাপনা, উন্নয়ন পরিকল্পনা, পরিবীক্ষণ ও মূল্যায়ন, প্রশিক্ষণ এবং এইধরনের গুরুত্বপূর্ণ বিষয়গুলো অন্তর্ভুক্ত করা হয়েছে। অতিরিক্ত সচিব (প্রশাসন), স্থানীয় সরকার বিভাগের সভাপতিত্বে গঠিত ওয়ার্কিং কমিটি কর্তৃক এই কৌশলপত্রের খসড়া প্রস্তুতকরা হয়েছে। অতঃপর জেলা ও উপজেলা পর্যায়ে অনুষ্ঠিত কর্মশালার মাধ্যমে সংশ্লিষ্ট অংশীজনদের মতামত এবং সংশ্লিষ্ট বিভিন্ন মন্ত্রণালয়/ বিভাগের ও অধিদপ্তরের মতামতের ভিত্তিতে প্রয়োজনীয় সংশোধন ও পরিমার্জন পূর্বক কৌশল পত্রটিকে চূড়ান্ত করা হয়।

২.২. উপজেলা সমন্বিত উন্নয়ন পরিকল্পনা বিষয়ক নির্দেশিকাতে বাংলাদেশে উপজেলা উন্নয়ন পরিকল্পনার আইনি ও প্রাতিষ্ঠানিক কাঠামো, পঞ্চবার্ষিক পরিকল্পনা এবং বার্ষিক পরিকল্পনা সংক্রান্ত ধারণাসমূহ, এদের আন্তঃসম্পর্ক, এই পরিকল্পনাগুলি প্রণয়নের মূলধাপসমূহ ও সময়সূচি এবং পরিকল্পনা বাস্তবায়ন, পরিবীক্ষণ ও মূল্যায়ন সম্পর্কে বিশদ

নির্দেশনা রয়েছে নির্দেশিকাটি জেলা ও উপজেলা পর্যায়ের পরামর্শ কর্মশালা গুলোতে এবং বিভিন্ন মন্ত্রণালয় ও বিভাগ থেকে প্রাপ্ত মতামতের উপর ভিত্তি করে প্রণয়ন ও চূড়ান্ত করা হয়েছে। উল্লেখ্য, এই নির্দেশিকার উপর ভিত্তি করে এ প্রকল্পের প্রথম পর্যায়ের পাইলট উপজেলাসমূহ পঞ্চবার্ষিক ও বার্ষিক পরিকল্পনা প্রণয়ন করেছে।

২.৩. উপজেলা পরিষদ অংশীজনদের জন্য মধ্য ও দীর্ঘ মেয়াদি প্রশিক্ষণ পরিকল্পনাটি উপজেলা সংশ্লিষ্ট অংশীজনদের সক্ষমতা বৃদ্ধির লক্ষ্যে প্রণীত। এনআইএলজি'র পরিচালক প্রশিক্ষণ এর সভাপতিত্বে গঠিত একটি ওয়ার্কিং গ্রুপের দ্বারা এই প্রশিক্ষণ পরিকল্পনার খসড়া প্রস্তুত করে বিভিন্ন মন্ত্রণালয় ও বিভাগের মতামত গ্রহণের মাধ্যমে পরিকল্পনাটিকে চূড়ান্ত করা হয়।

৩। এই ডকুমেন্টসমূহ উপজেলা পর্যায়ের উন্নয়ন কর্মকাণ্ডকে সঠিকভাবে পরিচালনার জন্য পথনির্দেশক হিসেবে কাজ করবে মর্মে আশা করা যাচ্ছে। প্রতিটি ডকুমেন্টেই বিভিন্ন কর্মকাণ্ড বাস্তবায়ন পরিবীক্ষণের ব্যবস্থা অন্তর্ভুক্ত রয়েছে এবং বাস্তবায়নকালীন অভিজ্ঞতা বা পরিবর্তিত পরিস্থিতির নিরিখে ডকুমেন্টগুলো পর্যায়ক্রমে হালনাগাদ করারও সুযোগ রয়েছে।

৪। উপজেলা পর্যায়ে কর্মকর্তাদের কাজের সুবিধার্থে এতদসঙ্গে স্থানীয় সরকার বিভাগ হতে সময়ে সময়ে জারীকৃত সংশ্লিষ্ট গুরুত্বপূর্ণ সারকুলার, আদেশ ইত্যাদি ম্যানুয়ালের শেষ অংশে সন্নিবেশ করা হলো।

৫। স্থানীয় সরকার বিভাগ কর্তৃক অনুমোদিত বর্ণিত ডকুমেন্ট তিনটি এতদসঙ্গে প্রেরণ করা হলো এবং এ সকল ডকুমেন্টে বর্ণিত বিষয় ও নির্দেশনাবলী যথাযথভাবে প্রতিপালনের জন্য সকল উপজেলা পরিষদসহ সংশ্লিষ্ট সকলকে নির্দেশক্রমে অনুরোধ করা হলো।

৬। ইহা অবিলম্বে কার্যকর হবে।

সংযুক্তিঃ বর্ণনামতে।


২৬/০৬/২০২০
(মোহাম্মদ সামছুল হক)
উপসচিব
ফোন: ৯৫৭৭২৩০
e-mail: lgd.upazila2@gmail.com

বিতরণ:

১. সিনিয়র সচিব/ সচিব (সংশ্লিষ্ট মন্ত্রণালয়/ বিভাগ),
২. মহাপরিচালক, এনআইএলজি, আগারগাঁ, ঢাকা
৩. বিভাগীয় কমিশনার (সকল), বিভাগ
৪. প্রকল্প পরিচালক, উপজেলা ইন্টিগ্রেটেড ক্যাপাসিটি ডেভেলপমেন্ট প্রজেক্ট (UICDP), জাতীয় স্থানীয় সরকার ইনস্টিটিউট (NILG) ভবন, শেরে বাংলা নগর, ঢাকা।
৫. পরিচালক, স্থানীয় সরকার (সকল), বিভাগ।
৬. জেলা প্রশাসক (সকল), জেলা।
৭. উপপরিচালক, স্থানীয় সরকার (সকল), জেলা।
৮. উপজেলা পরিষদ চেয়ারম্যান (সকল), উপজেলা, জেলা।
৯. উপজেলা নির্বাহী অফিসার (সকল), উপজেলা, জেলা।

অনুলিপি:

- ১। মাননীয় মন্ত্রীর একান্ত সচিব, স্থানীয় সরকার, পল্লী উন্নয়ন ও সমবায় মন্ত্রণালয়, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ২। সিনিয়র সচিবের একান্ত সচিব, স্থানীয় সরকার বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ৩। প্রোগ্রামার, স্থানীয় সরকার বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ৪। অতিরিক্ত সচিব (উপজেলা অধিশাখা) মহোদয়ের ব্যক্তিগত কর্মকর্তা, স্থানীয় সরকার বিভাগ।

Government of the People's Republic of Bangladesh
Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives
Local Government Division
Upazila Wing-2

Memo No. 46.045.015.00.00.02.2018-459

Date: August 16, 2021

Sub: Regarding Mid and Long-Term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement, Guidelines on Upazila Integrated Development Planning and Mid and Long-Term Training Plan for Upazila Parishad Functionaries.

In the context of the aforementioned subject, for the improvement of Upazila governance system Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP) has been being implemented by the Local Government Division with the technical and financial support of JICA. It is undeniable that there is no alternative to strengthening the local government to ensure administrative decentralization and local development. The Constitution of Bangladesh places special emphasis on the local government system. The role of Upazila Parishad as a mid-tire local government body is very important in this regard. Taking the context into account, the Local Government Division is implementing the Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP) to improve the governance system of the Upazila Parishad. With the help of this project, three policy documents have been prepared to ensure the overall capacity of the Upazila Parishad and it has been approved by the Local Government Division (LGD) after scrutiny at various stages and considering the views of all stakeholders. The documents are-

- *Mid- and Long-term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement*
- *Guidelines for Upazila Integrated Development Planning and*
- *Mid and Long-term Training Plan for Upazila Parishad Functionaries*

2. It is pertinent to note here that-

2.1. The strategy paper is primarily designed to provide fundamental as well as policy guidance on the Upazila Governance system, which includes the legal and institutional structure of the Upazila Parishad, financial management, development planning, monitoring, and evaluation, training, and other such important issues. A working committee chaired by the Additional Secretary (Administration), Local Government Division has drafted the strategy. The strategy was then finalized with necessary amendments and refinements based on the views of the concerned stakeholders and the views of the concerned ministries/divisions and departments through workshops held at the district and Upazila levels.

2.2. The Development Plan Guidelines provide detailed instructions on the legal and institutional framework of the Upazila Development Plan in Bangladesh, the concepts of the Five-Year Plan and the Annual Plan, their interrelationships, the key steps and schedules for the formulation of these plans, and the implementation, monitoring, and evaluation of the plans. The guidelines have also been formulated and finalized in consultation workshops at the district and

Upazila levels and based on feedback received from various Ministries and Divisions. It is to be noted that based on this guideline, the pilot Upazilas of the first phase of the project have prepared a five-year plan and annual plans.

2.3. The Mid and Long-Term Training Plan for the Upazila Parishad Functionaries is designed to increase the capacity of the Upazila stakeholders. The training plan was drafted by a working group chaired by the Director (Training), NILG, and finalized with the views of various Ministries and Divisions.

3. It is expected that these documents will serve as guidance for conducting development activities at the Upazila level properly. It should be noted that each document includes a system for monitoring the implementation of such activities and there is also an opportunity to periodically update the documents based on the implementation experience or the changed situation.

4. For the convenience of the Upazila Level Officials, the relevant important circulars/ orders issued from time to time by the LGD are attached at the end of the Manual.

5. The said 3 (three) documents approved by the Local Government Division are sent along with this letter and all concerned including all the Upazila Parishads are requested to follow the instructions and matters mentioned in these documents. To facilitate the work, relevant important circulars, orders, etc. issued by the Local Government Division are also attached in this document.

6. It will take effect immediately.

Attachment: As described.

(Mohammad Samsul Haque)
Deputy Secretary
Phone: 9577230
e-mail: lgd.upazila2@gmail.com

Distribution (not in order of seniority):

1. Senior Secretary/Secretary (Concerned Ministry/Division).....
2. Director General, NILG, Agargon, Dhaka
3. Divisional Commissioner (All), Division
4. Project Director, UICDP, NILG Building, Agargon, Dhaka
5. Director, Local Government (All),.....Division.
6. Deputy Commissioner (All), District
7. Deputy Director, Local Government (All), District
8. Upazila Nirbahi Officer (All), Upazila, District
9. Chairman (All), Upazila Parishad, District

添付資料 (5)_中長期戦略、郡総合開発計画ガイドライン、中長期研修計画に関するLGD通達

Copy:

1. Personal Secretary to the Minister, Ministry of Local Government, Rural Development & Cooperatives, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
2. Personal Secretary to the Senior Secretary, LGD, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
3. Programmer, LGD, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
4. Private Secretary to the Additional Secretary (Upazila Section), LGD.



শেখ হাসিনার মূলনীতি
গ্রাম শহরের উন্নতি

গণপ্রজাতন্ত্রী বাংলাদেশ সরকার
স্থানীয় সরকার, পল্লী উন্নয়ন ও সমবায় মন্ত্রণালয়
স্থানীয় সরকার বিভাগ
উপজেলা-২ শাখা
www.lgd.gov.bd



স্মারক নং- ৪৬.০০.০০০০.০৪৫.১৪.০০২.২১-২৭২

তারিখ: ২৯ বৈশাখ ১৪২৮ বঙ্গাব্দ
১২ মে ২০২২ খ্রিস্টাব্দ

বিষয়: উপজেলা সমন্বিত উন্নয়ন পরিকল্পনা বিষয়ক নির্দেশিকা অনুসারে উপজেলা বার্ষিক উন্নয়ন পরিকল্পনা প্রণয়ন এবং ওয়েবসাইটে প্রকাশের বিষয়টি নিশ্চিত করার লক্ষ্যে নির্দেশনা প্রদান প্রসঙ্গে।

সূত্র: স্থানীয় সরকার বিভাগের উপজেলা-২ শাখার স্মারক নং-৪৫৯, তারিখ: ১৬/০৮/২০২১ খ্রিস্টাব্দ

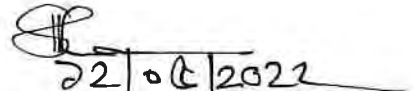
উপর্যুক্ত বিষয়ের পরিপ্রেক্ষিতে জানানো যাচ্ছে যে, উপজেলা পরিষদ আইন-১৯৯৮ এর ধারা ২৩ এবং দ্বিতীয় তফসিল মোতাবেক পৌচালা এবং বিভিন্ন মেয়াদী পরিকল্পনা প্রণয়ন ও বাস্তবায়ন উপজেলা পরিষদের অন্যতম প্রধান দায়িত্ব। এই দায়িত্ব যথাযথ পালনের লক্ষ্যে UICDP'র সহায়তায় স্থানীয় সরকার বিভাগ কর্তৃক সূত্রস্থ স্মারকে “উপজেলা সমন্বিত উন্নয়ন পরিকল্পনা বিষয়ক নিম্নবর্ণিত ৩টি ডকুমেন্ট” প্রণয়ন করা হয়ঃ

- (১) উপজেলা পরিষদ গভর্ন্যান্স (পরিচালন) ব্যবস্থা উন্নয়নের মধ্য ও দীর্ঘমেয়াদী কৌশলপত্র
- (২) উপজেলা সমন্বিত উন্নয়ন পরিকল্পনা বিষয়ক নির্দেশিকা এবং
- (৩) উপজেলা পরিষদ অংশীজনদের জন্য মধ্য ও দীর্ঘমেয়াদী প্রশিক্ষণ পরিকল্পনা।

উক্ত ৩টি ডকুমেন্টের মধ্যে (২) নং ক্রমিকের নির্দেশিকাটি এতদসঙ্গে প্রেরণ করা হলো। উক্ত নির্দেশিকা মোতাবেক প্রতিবছর এপ্রিল মাস হতে পরবর্তী বছরের বার্ষিক উন্নয়ন পরিকল্পনা প্রণয়নের কাজ শুরু করতে হবে এবং ৩০ জুনের মধ্যে তা চূড়ান্ত করে সংশ্লিষ্ট সকল দপ্তরে প্রেরণসহ স্ব উপজেলা পরিষদের ওয়েব সাইটে প্রকাশ করতে হবে।

এমতাবস্থায়, উপজেলা পরিষদকে উক্ত নির্দেশিকা অনুসরণপূর্বক প্রয়োজনীয় কার্যক্রম গ্রহণ করার জন্য নির্দেশক্রমে অনুরোধ করা হলো।

সংযুক্তি : নির্দেশিকার কপি (১টি)।


২২/০৫/২০২২
(মোহাম্মদ সামছুল হক)
উপসচিব

ফোন: ২২৩৩৫৭২৩০

Email: lgdupazila2@lgd.gov.bd

বিতরণ:

- ১। চেয়ারম্যান, উপজেলা পরিষদ (সকল)----- উপজেলা,-----জেলা।
- ২। উপজেলা নির্বাহী অফিসার (সকল)-----উপজেলা।

অনুলিপি (জ্ঞাতার্থে ও কার্যার্থে):

- ১। বিভাগীয় কমিশনার (সকল),.....বিভাগ।
- ২। পরিচালক, স্থানীয় সরকার (সকল)-----বিভাগ।
- ৩। মাননীয় মন্ত্রীর একান্ত সচিব, স্থানীয় সরকার, পল্লী উন্নয়ন ও সমবায় মন্ত্রণালয়, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ৪। প্রকল্প পরিচালক, “উপজেলা ইন্টিগ্রেটেড ক্যাপাসিটি ও ডেভেলপমেন্ট প্রজেক্ট (UICDP)”, NILG ভবন, আগারগাঁও, ঢাকা।
- ৫। জেলা প্রশাসক (সকল),-----জেলা।
- ৬। উপপরিচালক, স্থানীয় সরকার (সকল),----- জেলা।
- ৭। সিনিয়র সচিবের একান্ত সচিব, স্থানীয় সরকার বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।



Government of the People's Republic of Bangladesh
Ministry of Local Government Rural Development and Cooperatives
Local Government Division
Upazila-2
www.lgd.gov.bd



Memorandum No - 46.00.0000.045.14.002.21-272

Date: 12.05.2022

Subject: Regarding the preparing of Upazila Annual Development Plan and giving instructions to ensure publication on the website as per the guidelines on Upazila Integrated Development Planning.

Source: Memorandum No. 459 of Upazila-2 Branch of Local Government Division, Date: 16/08/2021

In view of the above, it is to be informed that in accordance with Section 23 and Second Schedule of the Upazila Parishad Act, 1998. One of the major responsibilities of the Upazila Parishad is to formulate and implement five year and different term plans. In order to fulfill this responsibility, the following 3 documents on Upazila Integrated Development Plan were prepared by the Local Government Division with the assistance of UICDP.

- (1) Mid- and long-term strategy for Upazila Parishad Governance improvement.
- (2) Guidelines for Upazila Integrated Development Planning and
- (3) Mid- and long-term training plan for Upazila Parishad functionaries.

The (2) serial number of the 3 documents has been sent herewith. According to the guidelines every year, the work of formulation of the annual development plan for the next year should start from April and it should be finalized by June 30 and sent it to all the concerned departments and published on the website of the respective Upazila Parishads.

In this situation, the Upazila Parishad is requested to take necessary action following the said guidelines.

Attachment: 1 copy of the guideline.

Mohammad Shamsul Haque
Deputy Secretary, Local
Government Division
Phone: 029577230
Email: lgdupazila2@lgd.gov.bd

Distribution:

1. Chairman, Upazila Parishad (all) ----- Upazila, ----- District
2. UNO (All) ----- Upazila.

Copy (for knowledge and purpose):

1. Divisional Commissioner (All), ----- Division.
2. Director, Local Government (All) -----Division.
3. Private Secretary to the Hon'ble Minister, Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives, Bangladesh Secretariat, Dhaka.

添付資料 (6) _郡総合開発計画の策定に関するリマインドレター (LGD通達)

4. Project Director, “Upazila Integrated Capacity and Development Project (UICDP)”, NILG Building, Agargaon, Dhaka.
5. Deputy Commissioner (All), ----- District.
6. Deputy Director, Local Government (All), - ----- District.
7. Private Secretary to the Senior Secretary, Local Government Division, Bangladesh Secretariat, Dhaka.

Government of the People's Republic of Bangladesh
Ministry of Local Government, Rural Development & Cooperatives
Local Government Division
Upazila-2 Section

Upazila Integrated Capacity Development Project

Minutes of the First Meeting of the Joint Coordination Committee

The first meeting of the Joint Coordination Committee (JCC)¹ of the Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP) was held on 13 August 2018, Monday at 3.30 p.m. in the Conference Room of the Local Government Division (LGD). The meeting was chaired by Dr. Zafar Ahmed Khan, Senior Secretary, the LGD. The list of the participants of the meeting is attached as Annex A.

2. At the outset, the Chairperson welcomed the participants in the meeting and requested them to introduce themselves. After the self-introduction, he drew attention to the agenda and requested Mr. Ikeda Kenzo, the team leader of JICA expert team to make presentations.

3. Presentation

Mr. Ikeda Kenzo made agenda-wise presentations as follows:

3.1. Project Introduction

In the introductory presentation, Mr. Ikeda Kenzo informed that the UICDP is a technical assistance project being implemented by the LGD. JICA is its development partner and the National Institute of Local Government (NILG) is its co-implementer. The project duration is from August 2017 to July 2022. The key objective of the project is to improve the comprehensive coordination capacity of Upazila Parishad. He added that the JCC is the highest decision-making body and would provide guidance for the smooth implementation of the project activities. As it was the first meeting of the JCC, he described the composition and terms of reference of the JCC. He also added that one of the important functions of the JCC is to approve annual work plans of the project. He shared other relevant information in a nutshell such as project purpose, project outputs, project activities, implementation structure, and collaboration with the Upazila Governance and Development Project (UGDP).

3.2. Main Agenda-1: Work Plans of the UICDP

3.2.1. At the beginning, Mr. Ikeda pointed out that one of the important agendas of the meeting was the approval of the Annual Work Plan FY 2018-19. However, for better understanding of the members, he shared the Overall Work Plan of the UICDP first. Then, he described the activities implemented so far since its preparatory stage, i.e., in FY 2017-18, which were as follows:

- Selection of eight (8) pilot Upazilas from each Division with the approval of the LGD, and dispatch of a District Coordinator to each pilot Upazila (Bakerganj, Bijoynagar, Gajaria, Chuadanga Sadar, Gaffargaon, Ullahpara, Kaliganj and Baralekha)
- Development of draft formats and manuals for Upazila integrated development plans

¹ The JCC is the highest decision-making body of JICA's technical assistance project. It is equivalent to the "Project Steering Committee (PSC)" which is commonly used in Bangladesh.

- Provision of training and technical support to pilot Upazilas for preparing annual development plans

As a result, all the pilot Upazilas successfully formulated their Annual Development Plans for FY 2018-19.

3.2.2. Then he placed the Annual Plan for FY 2018-19 with necessary explanations on the planned activities against each output.

Project Output	Planned activities for 2018-19
1. Development of the Mid- and Long-Term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement	<ul style="list-style-type: none"> • Form the Working Committee to Develop the Strategy. • Develop the draft Strategy, and finalize it upon JCC's approval. • Form the Strategy Implementation Committee. • Implement and monitor the Strategy.
2. Establishment of an advanced model on Integrated Upazila Development Plan	<ul style="list-style-type: none"> • Monitor the implementation of the AP for FY 2018-19. • Identify lessons learnt, and improve the draft manual. • Support pilot Upazilas to formulate the Five-Year Plan (FYP) and AP for FY 2019-20.
3. Capacity development of NILG and related institutions for conducting training for Upazila Parishad stakeholders	<ul style="list-style-type: none"> • Develop a draft Mid- and Long-Term Training Plan for capacity development of Upazila stakeholders. • Conduct training for pilot Upazilas on the formulation of the FYP and AP. • Conduct TOT for the NILG and other institutions.

For developing the Mid- and Long-Term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement (Output1), he explained that the Working Committee should be formed in line with the Technical Project Proposal (TPP). The proposed structure of the Working Committee is as follows.

Chairman	<ul style="list-style-type: none"> • National Project Director
Member	<ul style="list-style-type: none"> • Project Director (LGD) • Representative, Planning Commission • Representative, Planning Wing, LGD • Representative, MIE Wing, LGD • Representative, Upazila Wing/Branch, LGD • Representative, Upazila Governance and Development Project (UGDP) • Representative, LGED • Representative, DPHE • Deputy Project Director (NILG) • Representative, JICA Bangladesh • Representative, development partners
Member Secretary	<ul style="list-style-type: none"> • Deputy Project Director (LGD)

At this stage, he sought JCC's approval on preparatory activities implemented in FY 2017-18 and the proposed Annual Work Plan for FY 2018-19.

3.3. Main Agenda-2: Support to Host Communities Affected by the Rohingya Refugee Influx

In the last presentation, the team leader informed that, in July 2018, the UICDP, UGDP and JICA Bangladesh have conducted a joint field survey on the status of host communities affected by Rohingya Refugee influx. The survey revealed that both Ukhiya and Teknaf Upazila Parishads do not have sufficient information on the on going projects implemented by different organizations within the Upazilas. As a result, they cannot identify the areas they need to invest their resources. They need support for resource mapping and formulation of their development plans. It is, therefore, proposed

that the UICDP would dispatch a District Coordinator to Ukhiya and Teknaf Upazilas for providing technical assistance in resource mapping as well as development planning. He also explained the role of the District Coordinator in the existing framework of support to host communities.

4. Discussion

After the presentations, the Chairperson opened the floor and requested the officials from different ministries/divisions/organizations for their comments, queries and opinions on the Annual Work Plan for FY 2018-19, and other issues. He specifically mentioned that comments from the representatives of the Implementation Monitoring and Evaluation Division (IMED) and other Divisions of the Planning Commission were very important.

4.1. Mr. Nikhil Kumar Das, Deputy Chief, Planning Commission, pointed out that importance of the linkage between Upazila-level planning and national plans such as Five-Year Plan and Perspective Plan. In this connection, the Chairperson said that it is critical to create awareness about national plans, SDGs, and other national priorities among Upazila-level stakeholders. All these documents should be taken into consideration in the preparation of Upazila development plans, and capacity development programmes should be taken accordingly.

4.2. Mr. Md. Mahabubul Haque Patwary, Deputy Chief, Ministry of Agriculture, suggested that last slide on Rohingya issue, a figure showing the conceptual image of the additional support to the host communities, can be easy to understand.

4.3. Mr. Md. Golam Yahia, Director Training, NILG, pointed out that capacity development for Upazila stakeholders is important, but ensuring sufficient resources is equally important.

4.4. Mr. Bashir Ahmed, Joint Secretary, the Economic Resources Division (ERD), proposed to include representative(s) from the Ministry of Disaster Management & Relief and Public Safety Division in the JCC. He was given reply that the structure of the JCC is presented in the TPP, and such inclusion is not possible at this stage.

4.5. As requested by the Chairperson, Mr. Ikeda Kenzo responded to the queries and observations. Regarding alignment with national plans, he mentioned that the project has been providing training to pilot Upazilas, and in the training, linkage with national plans and SDGs was emphasized. Regarding the involvement of the Planning Commission, he added that a working committee would develop the Strategy. A representative from the Planning Commission will be involved in the formulation process as a member of the committee. In this connection, the Deputy Chief suggested to include a representative from General Economic Division (GED) of the Planning Commission in the committee.

4.6. The Chairperson pointed out that training is important for capacity enhancement in the area of management, leadership, resource mobilization and coordination. However, training is not always effective. Demonstration of the result of the training is a challenge. He requested to revisit the training manuals and processes so that it could yield better result. He emphasized the importance of model development plans for Upazila, and added that Upazila should be seen as an effective coordinating agency for all development activities.

4.7. Mr. Mitomori Koji, Senior Representative, JICA Bangladesh Office, in his short deliberation, put importance on the proactive role of the LGD, NILG and the project team for successful implementation of the project. He also emphasized the outcomes of the training program.

5. Decision

After the discussions above, the following decisions were taken:


5.1. The Annual Work Plan of the UICDP for FY 2018-19 has been approved.

5.2. Preparatory activities accomplished by the project during FY 2017-18 have been given post-facto approval.

5.3. The formation of the Working Committee for the Formulation of the Mid- and Long-Term Strategy of Upazila Parishad Governance Improvement has been approved. The Planning commission will be represented in the committee by a representative from the General Economic Division (GED). Any other relevant members may also be co-opted by the committee if needed. The LGD will issue a notification regarding the formulation of the committee above.

5.4. The proposal placed in the meeting for providing support to host communities affected by the Rohingya Refugee influx has been approved.

Having no other agenda for discussion, the meeting was ended with a vote of thanks from the Chairperson.


(Dr. Zafar Ahmed Khan)
Senior Secretary

Government of People's Republic of Bangladesh
Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives
Local Government Division

Upazila Integrated Capacity Development Project

Minutes of the Second Meeting of the Joint Coordination Committee

The second meeting of the Joint Coordination Committee (JCC) of the Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP) was held at the conference room of the Local Government Division (LGD) at 4.00 p.m. on Tuesday, 24 September 2019. As the Secretary, Local Government Division was in abroad, the meeting was chaired by Mr. Md. Aminul Islam Khan, Additional Secretary (Administration), LGD. The list of the participants of the meeting is attached as Annex-A.

2. At the onset of the meeting, the Chairperson welcomed the participants. The Chairperson drew attention of the participants to the minutes of the first JCC meeting and asked if they had any comments or observations on the minutes. As there was no comment or observation, the minutes was confirmed as presented.

Then, the Chairperson requested Mr. Ikeda Kenzo to make an agenda wise presentation.

3. Presentation

Agenda 1: Review of the First JCC meeting

3.1 Mr. Ikeda Kenzo presented the decisions taken in the first JCC meeting along with the implementation status of each decision. It was found that all the four decisions taken in the meeting had been duly implemented.

3.2 Kazi Mahbubul Alam, Deputy Secretary, Health Services Division (HSD), Ministry of Health and Family Welfare, wanted to know the supports being provided by UICDP to the host communities in Ukhia and Teknaf. In response, Mr. Ikeda mentioned that UICDP provides technical supports to the two Upazila Parishads to formulate their development plans. Mr. Abdur Rauf, Project Director, added that 8(eight) Upazilas from 8(eight) Divisions were initially selected as pilot Upazilas to provide technical assistance for the formulation of development plans such as Five-Year Plan (FYP) and Annual Development Plan (AP). According to the decision of the first JCC meeting, Ukhia and Teknaf have



been included as Pilot Upazilas for providing the same technical assistance like the initially selected eight pilot Upazilas.

Agenda 2: Overview of UICDP

3.3 Mr. Ikeda mentioned that, because one year has been passed since the first meeting of JCC, the presentation on the overview of the UICDP would help the JCC members have a good understanding about the project. He briefly explained the goal, purpose, outputs, basic structure and methodology/technical approach of the project and its collaboration with UGDP & EALG. He also mentioned the progresses so far made by the project.

3.4 At this stage, the Chairperson thanked Mr. Ikeda for presenting the overview of the project and progresses as well. He suggested to present the Annual Work Plan for 2019/20.

Agenda 3: Annual Work Plan for FY 2019/20

3.5 Mr. Ikeda presented the key activities to be implemented in FY 2019/20 and also discussed the points to be considered for each of the activities. The planned key activities were as follows:

Outputs	Key activities to be implemented in FY 2019/20
1: Mid- and Long-Term Strategy	1.1 Develop the draft Strategy, and hold the central and local consultations, and finalize the Strategy upon JCC's approval. 1.2 Form the Strategy Implementation Committee, and implement and monitor the Strategy.
2: Upazila Integrated Development Plan	2.1 Develop a draft Mid- and Long-Term Training Plan for capacity development of Upazila stakeholders. 2.2 Monitor the implementation of the FYP and AP. 2.3 Based on the lessons learnt, Improve the draft guidelines and manual, and finalize them.
3: Capacity Development	3.1 Develop a draft Mid- and Long-Term Training Plan for capacity development of Upazila stakeholders. 3.2 Organize training for pilot Upazilas on the formulation of FYP and AP. 3.3 Conduct TOT for the NILG and other institutions.

3.6 Mr. Ikeda showed the major activities already conducted since the beginning of the current fiscal year (up to September 2019) along with the activities to be implemented in the next few months. The activities already conducted during the current fiscal year under different outputs were as follows:

Output 1: Mid- and Long-Term Strategy

- The intensive discussion program on Upazila governance was held on 5 and 6 July 2019. The draft Strategy has been thoroughly discussed during the program.
- The 4th meeting of the Working Committee was held on 5 August 2019. The English draft was approved by the Committee, and the Bengali version is currently being prepared.

Output 2: Upazila Development Planning

- Training on Upazila development planning were organized in late July 2019. All pilot Upazilas have attended the training sessions.
- LGD, with support from the Project Implementation Office, has been providing the follow-up training to each pilot Upazila.
- The pilot Upazilas are currently preparing the FYP and AP.
- The second drafts of the Guidelines and Manual for Upazila Integrated Development Planning were prepared.

Output 3: Mid- and Long-Term Training Plan

- The fourth meeting of the Working Group was held in 9 September 2019 to discuss the training subjects for Upazila Parishad public representatives and other stakeholders.

4. Discussion

At the end of the presentation and in reply to a question of the Chairperson, Mr. Ikeda mentioned that, the draft Bengali version of the Strategy will be prepared by the end of the October 2019. Then, the Chairperson invited the participants for open discussions and requested them to give their opinions and comments.

4.1 Kazi Mahbubul Alam, Deputy Secretary, HSD, opined that concerned ministry/division may be requested to assign one officer for attending JCC meeting and the working paper of the meeting should be distributed well ahead of the meeting. He also requested to upload the draft strategy and guidelines on the web-site. The points were well taken and relevant information were shared in the meeting.



4.2 Mr. Zahirul Islam, Deputy Secretary, LGD, proposed to include one representative from Ministry of Disaster Management and Relief in JCC. In response, Mr. Ikeda mentioned that formation of JCC is mentioned in TPP. It may be included in the next revision of TPP. Alternative proposal was placed to co-opt a representative from Ministry of Disaster Management and Relief as a member of Working Committee, and it was agreed upon.

4.3 In response to a question about the progress of the project, Mr. Ikeda mentioned that the “Mid- and Long-Term Strategy for Upazila Governance Improvement” was at the final stage and draft “Model on Development Planning” was being experimented at the pilot Upazilas. He assured that both the documents would be finalized within the remaining project period. Regarding the sequence of completing the “Strategy” and the “Model”, he added that the draft of the both documents would be improved parallaly based on the feedbacks from the pilot Upazilas as well as LGD and other ministries/departments. The Bengali version of the Strategy will be completed by the end of this year. The content of both the documents will be finalized keeping synergies with each other.

4.4 Mr. Shamsul Alam, Chairman, Upazila Parishad, Bakerganj and the member of JCC, pointed out that he had the opportunity to take training on the development planning organized by UICDP. Bakerganj Upazila has formulated and implemented the A Pin the previous fiscal year, and being formulating the FYP and AP of the current year. He mentioned that a certain amount of fund is required to meet the related expenditures in formulating FYP and AP. However, there is no provision of such fund. An instruction from LGD is required for using the fund from allocated ADP or local revenue for this purpose. He also pointed out, with some examples, that the Upazila Parishad or the Upazila Parishad Chairman is not consulted nor even informed about the development activities of different government departments within the territory of the Upazila. He sought intervention of LGD and UICDP.

4.5 The Chairperson replied that, the issue of the fund may be examined. However, the other issue requires a high-level political decision. He mentioned that, there are a lot of challenges and scopes to improve the functioning. Therefore, UICDP and also UGDP may identify the issues and come up with some recommendations or solutions.

4.6 Mr. Watanabe, representative of JICA Bangladesh, pointed out the issues regarding FYP and AP formulation at the Pilot Upazilas and developing the draft Strategy by



UICDP. He emphasized that the implementation and monitoring of development plans should be the routine work of the Upazila Parishad. He also shared that, UGDP is going to conduct the Mid-Term Review in addition to Annual Performance Assessment. He put importance on linking the UGDP findings and the recommendations of the Strategy.

4.7 In response to a question of Mr. Kazi Mahbubul Alam regarding the support in Ukhia and Teknaf Upazila, Mr. Ikeda mentioned that, the District Coordinators were deployed at Teknaf and Ukhia, and the resource mapping had been completed. Basic data and information had been collected. Concerned persons of the Upazila Parishads have been trained on development planning. Mr. Rauf complemented that, there is no scope to intervene beyond the scope of the project in any Upazilas including Teknaf and Ukhia. Mr. Watanabe added that, although there is no scope to intervene through UICDP, UGDP, a sister project of UICDP, can intervene as it provides an additional amount of BDT15 million as a support to each of the two Upazilas. Mr. Mohsin, Project Director of UGDP, informed that usually UGDP provides an additional amount of BDT5 million in each Upazila. Considering the present situation, Teknaf and Ukhia Upazilas are entitled to receive BDT 15 million as additional development fund from UGDP which are being used in a bottom-up approach of development.

5. Decisions:

After the discussions above, the following decisions were taken:

5.1 The Annual Work Plan for FY 2019-2020 has been approved.

5.2 The working paper and relevant documents will be sent to the members of the JCC at least 3 days before the date of the meeting.

5.3 A representative from Ministry of Disaster Management and Relief will be co-opted as a member of the Working Committee of UICDP.

Having no other agenda for discussion, the meeting was ended with a vote of thanks from the Chairperson.

Signed

(Md.Aminul Islam Khan)
Additional Secretary
Local Government Division



No. 46.600.006.00.00.002.2018-60.

Date: 20/10/2019

Copy forwarded for kind information and necessary action to: -

1. Cabinet Secretary, Cabinet Division, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
2. Senior Secretary, Ministry of Social Welfare, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
3. Secretary, Economic Relation Division, Ministry of Finance, Planning Commission Campus, Sher-e-Bangla Nagar, Dhaka.
4. Secretary, Finance Division, Ministry of Finance, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
5. Secretary, Implementation, Monitoring and Evaluation Division, Ministry of Planning, Sher-e-Bangla Nagar, Dhaka.
6. Secretary, Ministry of Agriculture, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
7. Secretary, Health Services Division, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
8. Secretary, Ministry of Fisheries and Livestock, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
9. Secretary, Ministry of Primary and Mass Education, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
10. Secretary, Ministry of Women and Children Affairs, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
11. Secretary, Ministry of Youth and Sports, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
12. Secretary, Rural Development and Cooperatives Division, MoLGRD&C
13. Member, Agriculture Water Resources and Rural Institution, Planning Commission.
14. Director General, National Institute of Local Government (NILG), Agargaon, Dhaka.
15. Chief Engineer, Local Government Engineering Department (LGED), Agargaon, Dhaka.
16. Additional Secretary (Admin), Local Government Division, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
17. Additional Secretary (Upazilla), Local Government Division, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
18. Director General, MIE Wing, Local Government Division, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
19. Joint Chief, Local Government Division, MoLGRD&C, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
20. Project Director, Upazilla Governance and Development Project (UGDP), DPHE Bhaban, Dhaka
21. Deputy Secretary, Upazila-2, Local Government Division, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
22. Chairman, Upazilla Parishad, Bakerganj Upazilla, Barishal/ Chuadanga Sadar Upazilla, Chuadanga.
23. Mitomori Koji, Senior Representative, JICA Bangladesh Office, Dhaka.
24. Hiroki Watanabe, Representative, JICA Bangladesh Office, Dhaka.



20.10.19

Md. Abdur Rauf
Project Director & Joint Secretary
Local Government Division

Copy for information and necessary action:

1. Deputy Secretary (Security-2), Public Safety Division, Ministry of Home Affairs, Bangladesh Secretariat, Dhaka (Requested to allow entrance with vehicle)
2. Deputy Secretary (Admin-2), Local Government Division, MoLGRD&C, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
3. PS to Secretary, Local Government Division, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
PO to Additional Secretary (Admin), Local Government Division, Bangladesh Secretariat, Dhaka.

List of Participants

Sr. no.	Name	Designation
1.	Md. Aminul Islam	Additional Secretary, LGD
2.	Md. Abdul Wadud Chowdhury	Deputy Secretary, Cabinet Division
3.	Numeri Zaman	Deputy Secretary, LGD
4.	Amitavh Sarker	Additional Secretary, LGD
5.	Md. Zahirul Islam	Deputy Secretary, LGD
6.	Md. Abdur Rauf	Joint Secretary, LGD
7.	Md. Mohsin	Project Director, UGDP, LGD
8.	Md. Nayeb Ali	Deputy Secretary, MoSW
9.	Md. Sayed Ahsan	Deputy Secretary, MoYS
10.	Kazi Mahbul Alam	Deputy Secretary, HSD, MH & FW
11.	Arun Kumar Chowdhury	Deputy Project Director, MDSP
12.	Monjurul Alam	Assistant Chief, MoFC
13.	Md. Habibullah	Maintenance Engineer, MOPMF
14.	Hiroki Watanabe	Representative, JICA
15.	Dr. Mobasser Monem	Professor, Dhaka University
16.	Sanjida Haque	Sr. Program Officer, JICA
17.	Md. Shamsul Alam	Chairman, Bakerganj Upazila Parishad
18.	Ikeda Kenzo	Team Leader, UICDP
19.	Asaba Keitaro	M & E Expert, UICDP
20.	Masahiko Suginaga	Consultant, UICDP
21.	Md. Akram Husain	Sr. Consultant, UICDP
22.	M. Khairul Kabir	National Consultant, UICDP
23.	Md. Asaduzzaman	Consultant, UICDP
24.	A.H.M. Shahidul Islam	Consultant, UICDP
25.	Nadira Sultana	Office Secretary, UICDP
26.	Noshih Bin Amzad	Jr. Consultant, UICDP
27.	Abdullah Al Noman	Jr. Consultant, UICDP
28.	Khalid Hasan	Assistant Office Secretary, UICDP



গণপ্রজাতন্ত্রী বাংলাদেশ সরকার
স্থানীয় সরকার, পল্লী উন্নয়ন ও সমবায় মন্ত্রণালয়
স্থানীয় সরকার বিভাগ
উপজেলা-২ শাখা
www.lgd.gov.bd

শেখ হাসিনার মূলনীতি
গ্রাম শহরের উন্নতি

স্মারক নং- ৪৬.০৪৫.০১৫.০০.০০.০২.২০১৮-

তারিখ: ৩০ ভাদ্র ১৪২৭
১৪ সেপ্টেম্বর ২০২০

বিষয়: “উপজেলা ইন্টিগ্রেটেড ক্যাপাসিটি ডেভেলপমেন্ট প্রজেক্ট (ইউআইসিডিপি)” এর জয়েন্ট কো-অর্ডিনেশন কমিটির ৩য় সভার কার্যবিবরণী।

গত ১১/০৮/২০২০ তারিখে স্থানীয় সরকার বিভাগের সিনিয়র সচিব মহোদয়ের সভাপতিত্বে Zoom Apps এর মাধ্যমে অনুষ্ঠিত “উপজেলা ইন্টিগ্রেটেড ক্যাপাসিটি ডেভেলপমেন্ট প্রজেক্ট (ইউআইসিডিপি)” এর জয়েন্ট কো-অর্ডিনেশন কমিটির ৩য় সভার কার্যবিবরণী সদয় অবগতি ও প্রয়োজনীয় ব্যবস্থা গ্রহণের জন্য এতদসাথে নির্দেশক্রমে প্রেরণ করা হলো।

সংযুক্তি : বর্ণনা মোতাবেক।

(মোহাম্মদ জাহিরুল ইসলাম)
উপসচিব

ফোন: ৯৫৭৭২৩০

e-mail: lgd.upazila2@gmail.com

বিতরণ (জ্যেষ্ঠতার ক্রমানুসারে নয়):

- ১। মন্ত্রিপরিষদ সচিব, মন্ত্রিপরিষদ বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ২। সচিব, অর্থ বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ৩। সচিব, অর্থনৈতিক সম্পর্ক বিভাগ, শেরে বাংলা নগর, ঢাকা।
- ৪। সচিব, বাস্তুবায়ন, পরিবীক্ষণ ও মূল্যায়ন বিভাগ, শেরে বাংলা নগর, ঢাকা।
- ৫। সচিব, কৃষি মন্ত্রণালয়, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ৬। সচিব, স্বাস্থ্য সেবা বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ৭। সচিব, মৎস্য ও প্রাণিসম্পদ মন্ত্রণালয়, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ৮। সচিব, সমাজকল্যাণ মন্ত্রণালয়, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ৯। সচিব, প্রাথমিক ও গণশিক্ষা মন্ত্রণালয়, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ১০। সচিব, মহিলা ও শিশু বিষয়ক মন্ত্রণালয়, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ১১। সচিব, যুব ও ক্রীড়া মন্ত্রণালয়, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ১২। সচিব, পল্লী উন্নয়ন ও সমবায় বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ১৩। সদস্য, কৃষি, পানি সম্পদ ও গ্রামীণ প্রতিষ্ঠান, পরিকল্পনা কমিশন, শেরে বাংলা নগর, ঢাকা।
- ১৪। অতিরিক্ত সচিব (প্রশাসন), স্থানীয় সরকার বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ১৫। মহাপরিচালক, জাতীয় স্থানীয় সরকার ইনস্টিটিউট, আগারগাঁও, ঢাকা।
- ১৬। প্রধান প্রকৌশলী, স্থানীয় সরকার প্রকৌশল অধিদপ্তর, আগারগাঁও, ঢাকা।
- ১৭। মহাপরিচালক (মইই), স্থানীয় সরকার বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ১৮। প্রকল্প পরিচালক, উপজেলা গভারন্যান্স ডেভেলপমেন্ট প্রজেক্ট (ইউজিডিপি), জনস্বাস্থ্য প্রকৌশল ভবন, ঢাকা।
- ১৯। প্রকল্প পরিচালক, উপজেলা ক্যাপাসিটি ডেভেলপমেন্ট প্রজেক্ট (ইউআইসিডিপি), আগারগাঁও, ঢাকা।
- ২০। যুগ্মপ্রধান, স্থানীয় সরকার বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ২১। সিনিয়র সচিবের একান্ত সচিব, স্থানীয় সরকার বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ২২। সিনিয়র সহকারী প্রধান, পরিকল্পনা-৪ শাখা, স্থানীয় সরকার বিভাগ, বাংলাদেশ সচিবালয়, ঢাকা।
- ২৩। Mr. Mitomori Koji, Senior Representative, JICA Bangladesh Office, Gulshan, Dhaka.

Government of the People's Republic of Bangladesh
Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives
Local Government Division
Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP)

Minutes of the Third Meeting of the Joint Coordination Committee

Chair:	Mr. HelalUddin Ahmed, Senior Secretary, Local GovernmentDivision.
Date and Time:	11 August 2020; at 11 a.m.
Venue:	Using online platform Zoom
Participants:	attached as Annexure

At the onset of the meeting, the chairperson welcomed the participants. He pointed out in his speech that, according to the Upazila Parishad Act, Upazila Parishad has a vital role in coordinating the development activities within the Upazila. The coordination should be both horizontal and vertical. From the very beginning, Upazila Parishad had been trying to do this task, but it didn't reach the expected level. He hoped that, through UICDP activities, the efficiency of UpazilaParishads would be increased, and Upazila Parishad would be able to coordinate all the issues at a desired level. Then, the chairperson requested the Project Director Ms. SailaFarzana to conduct the meeting. The Project Director added a few words about the project and told that the minutes of the second JCC meeting were sent to all the members in time. She asked the participants if they had any comments or observations on the minutes. As there was no comment and observation, she proposed to confirm the minutes, and the chairperson confirmed the minutes accordingly.

Then,discussion on each agenda was conducted as follows.

Agenda 1: Review of the Second JCC meeting

2. Ms. SailaFarzana, the Project Director, drew the attention of the participants to the agenda and working paper of the meeting, and presented Agenda 1. She shared the implementation status of the decisions of the second JCC meeting held on September 24, 2019 which were as follows:

Decisions

The Annual Work Plan for FY 2019-2020 has been approved.

The working paper and relevant documents will be sent to the members of the JCC at least 3 days before the date of the meeting.

A representative from Ministry of Disaster Management and Relief will be co-opted as a member of the Working Committee of UICDP.

Progress

- Project activities have been implemented according to the Annual Work Plan for FY 2019-20.
- Progress of key activities is presented in Agenda 3.
- The working paper and relevant documents have been sent to the members 3 days before the meeting.

- No Working Committee meeting was held after the second JCC meeting.
- A representative from Ministry of Disaster Management and Relief will be invited to the relevant meeting as a co-opted member.

2.1 After her presentation, the Project Director requested Mr. Ikeda Kenzo, Team Leader of UICDP Consultant Team, to present the remaining agenda.

Agenda 2: Overview of UICDP

3. Mr. Ikeda told that one year has been passed since the second meeting of JCC, and hence an overview of the UICDP would help the JCC members have a good understanding about the project. He briefly explained the goal, purpose, outputs, basic structure and methodology/technical approach of the project and its collaboration with Upazila Governance and Development Project (UGDP) and the Efficient and Accountable Local Government (EALG) Project.

3.1 He shared that as per the Technical Assistance Project Proposal (TAPP), UICDP selected eight (8) pilot Upazilas from each Division. Later on, Ukhia and Teknaf Upazilas were included on special considerations according to the decision of the first JCC meeting.

3.2 Mr. Ikeda mentioned that the project duration was originally set from August 2017 to July 2022 and it has been divided into two phases: Phase 1 (August 2017- June 2020) and Phase 2 (July 2020- July 2022). The objective of Phase 1 is to establish a model to improve the capacity of the Upazila Parishads in pilot Upazilas, and in Phase 2, the model would be implemented and disseminated in the extended pilot Upazilas. Key activities of each phase are as follows:

Phase	Key Activities
Phase 1	<p>Objective: Establish a model to improve the “comprehensive coordination capacity of Upazila Parishad” in pilot Upazilas.</p> <p>Key Activities:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Develop the Mid- and Long-Term Strategy. • Develop draft Guidelines for the Upazila Integrated Development Plans and implement them. • Develop the Mid- and Long-Term Training Plan.
Phase 2	<p>Objective: Disseminate the model to improve “comprehensive coordination capacity of Upazila Parishad” in the extended pilot Upazilas.</p> <p>Key Activities:</p> <ul style="list-style-type: none"> • Implement the above Strategy and monitor its progress. • Finalize the above Guidelines, and scale up to the extended pilot Upazilas. • Implement and update the Mid- and Long-Term Training Plan.

Agenda 3: Report of Progress in Phase 1

4. At this stage, Mr. Ikeda drew the attention of the participants to the key activities supposed to be done in Phase 1 as explained in the presentation of Agenda 2. Then, the progress of key activities in Phase 1 was presented as follows:

Output	Progress
Output 1: Mid- and Long-Term Strategy	<ul style="list-style-type: none"> • A Working Committee (WC) was formed, and the committee prepared the initial English draft of the Mid- and Long-Term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement. • In addition to the WC meetings, individual interviews were conducted, and the retreat program was organized. • The final draft was approved in the fourth WC meeting, and then its Bengali version was developed. • A series of local consultation workshops at Upazila and District level had been organized. • A central consultation workshop was arranged on 22 March 2020, but postponed due to COVID-19 outbreak. • Then, the draft Strategy had been distributed to all the relevant ministries/divisions and departments for their comments and suggestions.

Output	Progress
Output 2: Upazila Integrated Development Planning	<ul style="list-style-type: none"> • UICDP supported pilot Upazilas to formulate and monitor development plans. A total of 9 training programs and workshops were organized to support pilot Upazilas. • Consequently, all the pilot Upazilas formulated development plans (FYP and AP) for three consecutive years. • UICDP has also supported them to implement and monitor the development plans. District Coordinators of UICDP have assisted. • UICDP supported LGD to develop the Guidelines for Upazila Parishad Integrated Development Planning through updating the existing one of 2014. • A number of local level consultation workshops had been organized for receiving comments and feedbacks on the draft Guidelines. • Then, like the draft Strategy, the draft Guidelines had been distributed to the relevant ministries/divisions and departments for their comments and suggestions instead of holding a central level workshop. • In addition, a Manual for Upazila Integrated Development Planning has been prepared.
Output 3: Mid- and Long-Term Training Plan	<ul style="list-style-type: none"> • To formulate the Mid- and Long-Term Training Plan, a Working Group (WG) was established within NILG. The WG held eight (8) meetings. • Based on the discussion at the WG meetings, the final English draft of the Mid- and Long-Term Training Plan was approved at the last WG Meeting and then its Bengali version was developed. • The Draft Mid- and Long-Term Training Plan had been distributed to the relevant ministries and departments for their comments and suggestions like two(2) other key documents.

4.1 Mr. Ikeda also mentioned that comments on the above three (3) policy documents have so far been received from only 5 ministries/divisions and departments. The three draft documents will be finalized through incorporating the appropriate comments and will be placed for the approval of LGD.

4.2 After this, the floor was open for comments on Agenda 3.

4.2.1 Mr. Prashanta Kumar Chakraborty, Divisional Chief, Agriculture Division of Planning Commission asked about the physical and financial progress of the project and the time required to complete Phase 1. Mr. Ikeda replied that field level activities of Phase 1 have almost been completed. It will be closed immediately after the finalization of three policy documents. He shared that if the deadline, originally by 10 July, can be newly set within seven to ten days, it would be possible to finalize the outputs and close Phase 1 by the end of August. Regarding the financial progress, he replied that, the expenditure from JICA part is almost in line with the original plan but the expenditure from GoB side didn't follow the plan due to some unavoidable reasons. This issue will be taken into consideration during the revision of TAPP.

4.2.2 Mr. Abdul Wadud Chowdhury of Cabinet Division opined that after getting the feedback from all of the ministries/divisions, they could meet together again for finalizing the key documents. In response, Mr. Hiroki Watanabe, Representative (Governance, Public Administration), JICA, told that all of the outputs were disseminated to all the stakeholders, and the project team made a series of consultation with the concerned stakeholders and received a number of comments and responses. The central consultation was supposed to be the last consultation at the national level. As it could not be arranged, LGD sent the documents to the concerned stakeholders for their comments. The deadline for the comments had already been expired. Under the above circumstances, the deadline could be extended to 1 (one) week or 10 days at most from the 3rd JCC meeting date. After getting the feedbacks, the documents could be finalized. At this stage, the Project Director requested the representatives of the concerned ministries and departments joining the JCC meeting to ensure sending their comments immediately.

4.2.3 A good number of queries and comments were made on Output 2 by Mr. Md. HelalUddin, Division Chief (Planning) of Health Services Division, Mr. GopalKrisnoDebnath, SuperintendentEngineer of LGED, Mr. Md. DelwarHossain, Deputy Secretary of Ministry of Social Welfare, Mr. WalidHossain, Joint Secretary of Finance Division, Mr. Abu Md. MohiuddinQuaderi, Joint Chief of LGD and Mr. DipakChakraborty, Additional Secretary (Admin) of LGD. Most of the queries were related to the contents of the Guidelines for Upazila Integrated Development Planning. The draft guidelines and two other policy documents have been distributed to the relevant ministries/divisions and departments for their comments. However, Mr. Ikeda and the Project Director responded to the queries which are summarized below:

All the transferred line department (TLD) officers including Upazila Health & Family Planning Officer and Upazila Women Affairs Officer are involved in the process of formulating Upazila Five-Year Plan (FYP) and Annual Development Plan (AP). Sectorial priorities in development plans are fixed based on their information, identification of local development needs and situation analysis. All the TLD officers have been imparted training on Upazila development planning by the project either at NILG, Dhaka or at Upazila level. The guidelines suggested maintaining linkage with national level plans and sectoral plans. Besides, it suggested to maintain a strong horizontal and vertical linkage. During formulation of development plans, resource mapping is done and all relevant information is collected from all sources including Zila Parishad to utilize the available resources properly and to avoid overlapping. Upazila Parishads are empowered by law to formulate, approve, implement and monitor the FYP and the AP.

4.3 Mr. GolamYahia (Director, NILG) wanted to know how the other Upazilas can use the documents for preparing plans. In response, Mr. Watanabe told that there is a parallel project named UGDP which is currently functional at 357 Upazilas and going to cover all the Upazilas very soon. He added that all the documents prepared by UICDP would be disseminated to all the Upazilas through UGDP. He also mentioned that UGDP has a website and the documents can be disseminated through UGDP's website.

4.4 Mr. Gopal Krishna Debnath requested to prepare a website for the project to upload all the documents including the training module so that all the Upazilas can get knowledge about Upazila development plans and the relevant training module. Mr. Kiohey Yamamoto Mamun, Advisor (Local Governance), JICA wanted to know that whether it is possible to disseminate/disclose the documents through LGD website or not. Ms. SailaFarzana replied that it is a good idea; they would try to do so.

4.5 Mr. GolamYahia suggested providing the English version of the Training Plan along with the Bengali version.

Agenda 4: Work Plan for Phase 2

5. After providing a brief on the progress in Phase 1, the Work Plan for Phase 2 was presented. Mr. Ikeda told that, it was developed based on the experiences and lessons learnt in Phase 1. He added that, some changes are proposed in the new Work Plan for Phase 2 as follows:

a) Number of pilots Upazilas

- Originally two more Upazilas per Division were supposed to be added in Phase 2. Now all the Upazilas under the eight (8) pilot Districts, will be selected as Extended Pilot Upazilas and the total number of the Upazilas would be 63 (except Ukhia and Teknaf Upazilas of Cox's Bazar District).

b) Supports to the monitoring system

- During Phase 2, UICDP will support LGD to work on establishing monitoring system on the governance status of Upazila Parishad. The collaboration with MIE Wing as well as Director, Local Government (DLG) and Deputy Director, Local Government (DDLG) will be

needed. The criteria of the performance assessment, 4 minimum pre-conditions and 16 indicators being used under UGDP, can be the basis of a monitoring format to be developed.

- At the local level, UICDP will study whether the monitoring system is practical enough. For that purpose, UICDP will provide hands-on support to the initial eight (8) pilot Upazilas.

c) Collaboration with other training institutes

- UICDP will seek collaboration with other training institutes or organizations including Bangladesh Public Administration Training Centre (BPATC), Bangladesh Civil Service Administration Academy (BCSAA) and Local Government Engineering Department (LGED) to incorporate the concept of Upazila development planning and training contents prepared by UICDP into their training programs.
- The chair expressed, NILG is the perfect training institute for Upazila level training. Moreover, we can include BARD, RDA RPATC.

5.1 Mr. Ikeda presented the key points of Work plan for Phase 2 as follows:

5.1.1 Key activities under Output 1

- 1) Support the formation and operation of the Strategy Implementation Committee.
- 2) Support the establishment of the Strategy Implementation Desk (SID), and the operation of SID.
- 3) Support the monitoring on the implementation status of the Mid- and Long-Term Strategy.

5.1.2 Key activities under Output 2

- 4) Provide training on development planning to all pilot Upazilas at District-level (tentatively planned from February to March 2021).
- 5) Assist DDLGs in monitoring the status of Upazila development plans.
- 6) Assist LGD in developing a system to monitor the governance status of each Upazila.
- 7) Assist LGD in working with BPATC, BCSAA, LGED and other institutes in incorporating the key concepts of Upazila development planning in their own training.

5.1.3 Key activities under Output 3

- 8) Support the establishment of the implementation and monitoring mechanism of the Mid- and Long-Term Training Plan. A working group for the Mid- and Long-Term Training Plan will be formed.
- 9) Support the monitoring on the progress of the Mid- and Long-Term Training Plan.
- 10) Support the development of online contents of the basic orientation on Upazila governance and development planning.

5.2 After this, the floor was open for comments on Agenda 4.

5.2.1 Mr. Kiohey Yamamoto Mamun, Advisor, Local Governance of JICA opined that District Coordinators of UICDP will work in DC office in Phase 2, and it will be helpful to ensure the coordination between Zila Parishad and Upazila Parishad.

5.2.2 At this stage, Mr. Dipak Chakraborti, Additional Secretary (Admin Wing), asked that how these Upazilas would be selected. Mr. Ikeda answered that all of the Upazilas within the Districts where Phase 1 pilot Upazilas are situated will be selected for Phase 2. Ms. Saila Farzana added that they have already a setup for implementing UICDP activities at the 8 pilot Upazilas of those 8 Districts.

Agenda 5: Revision of TAPP and PDM

6. Mr. Ikeda mentioned that for implementation of the proposed changes in Phase 2, the Technical Assistance Project Proposal (TAPP) of the project needs to be revised. Proposed revision will include

- 1) the extension of project period up to December 2022 (without increase of cost), 2) adjustment in

cost break down, 3) inclusion of web-based training as an alternative to physical training 4) increase of number of Pilot Upazilas, and other miscellaneous revisions. The draft revision would be prepared before the beginning of Phase 2, and necessary steps for the revision of the TAPP would be initiated. The Project Design Matrix (PDM), which describes project purpose, outputs, activities, and other components, also needs to be revised accordingly.

6.1 Mr. Abdul Wadud Chowdhury mentioned that the training modality of the proposed TAPP is mainly web-based. He suggested that as it would be held in February-March of 2021, the training at the District level can be done physically if the situation improves. He suggested to reexamine the idea of web-based training. Ms. Saila Farzana replied that this issue would be considered.

Open Discussion

7. After the agenda wise presentation and discussion, the Chairperson requested for open discussion. At this stage, Ms. Saila Farzana requested Mr. Koji Mitomori, Senior Representative, JICA Bangladesh to share his views.

7.1 Mr. Koji Mitomori thanked all for organizing the meeting during this pandemic situation. He told that UICDP is going through a very important time from one phase to another. Then, he shared some of the facts of the recent activities of JICA. He shared that they had approved 335 billion Japanese yen emergency financial support responding to the current situation, and in this week, they would sign more than 40 packages which amounts 338 billion Japanese yen. It will include a project for City Corporation and Paurashava development called Urban Development and City Governance Project totaling 28 billion Japanese yen. JICA is trying to produce good quality PPE which will also help Japanese to come back to work physically in Bangladesh.

7.2 Mr. Mitomori expected that the key documents developed by UICDP would be approved soon. He shared that, the important part for the next phase is the involvement of DDLGs which will help the successful implementation of field level activities. So, he expected that LGD would promote active involvement of the DDLGs. Regarding monitoring system, he told that the coordination within LGD, more involvement of the MIE wing, is very important. Ms. Saila Farzana shared that, LGD has a strong monitoring and Evaluation wing headed by an Additional Secretary called DG. In LGD, monitoring and evaluation is going to be online and DDLGs will work actively to implement UICDP project activities. She also told that after the decisions in this meeting they would revise the TAPP and implement the Work Plan of Phase 2.

8. Chairperson thanked Mr. Mitomori for sharing his important information and views. Then, he requested Mr. Md. Shamsul Alam (Upazila Parishad Chairman, Bakerganj), Mr. Md. Mohsin (Project Director, UGDP), Mr. Md. Kazi Ashraf (Additional Secretary, LGD), and Mr. Md. Golam Yahia one after another to express their views and thoughts.

8.1 Mr. Md. Shamsul Alam thanked the Senior Secretary and the UICDP for giving him the opportunity to join the meeting and sharing the views. He expressed that Upazila Parishad cannot take care of all health issues of its citizens due to lack of funds. He mentioned with example that his Upazila Parishad is taking care of the health sector in view of COVID 19 situation. But UZP fund is very much limited. He drew the attention of all concerned and pointed out that Upazila Parishad has many things to do which need more allocation of fund from the government. He requested to disburse some funds from the TLDs through the Upazila Parishad.

8.2 Mr. Md. Mohsin thanked the Chairperson for giving him the opportunity to share his thoughts. He congratulated UICDP for preparing the three key documents and also expected that UICDP will also prepare a monitoring tool for LGD in Phase 2. He also shared that if a web-based monitoring tool could be prepared for LGD, it could bring harmony in monitoring all of the activities by LGD. He suggested that the three key documents developed by UICDP should be approved by the LGD and

should be disseminated to all the Upazilas. He also shared that UGDP will use the documents of UICDP to disseminate these throughout the country. He hoped that all these projects would be helpful for the development of local governments of Bangladesh.

8.3 Mr. Md. Kazi Ashraf thanked the Chairperson and Japanese friends for giving him the opportunity to share his thoughts. He told that this project may help the Upazila Parishad strengthen their capacity and improve the views of local people about Upazila Parishad. He thanked everyone to arrange the meeting.

8.4 Mr. GolamYahia stated that eight (8) Working Group meetings were held at NILG during preparation of the Mid-and Long-Term Training Plan which was chaired by him. He expected that this document would help the Upazila functionaries. He also mentioned that, improving the capacity of NILG is an integral part of this project. At this point, the Chairperson emphasized on the capacity development of NILG and requested Mr. GolamYahia for doing the needful. He added that NILG would be able to provide training to all the functionaries related to local governments including UNOs, Upazila Parishad Chairmen, Vice-Chairmen and others as it is the most suitable institution for such kind of training. He requested Mr. Yamamoto Mamun to look after the capacity development aspects of NILG.

8.5 Mr. Prashanta Kumar Chakraborty stated that there is no central focal point for planning and development at the Upazila level and all departments are implementing plans in their own ways. This may create overlapping in the development works. Thus, resources should be mobilized through one basket. He also proposed to coordinate all these from the central level. The Chairperson thanked Mr. Chokroborty for his concern.

Decisions:

9. In view of the above presentations and discussions, the following decisions were taken:

9.1 Work plan of Phase 2 of UICDP along with the proposed changes has been approved.

9.2 Necessary actions will be taken to finalize and approve the three (3) policy documents (i.e., the Mid- and Long-Term Strategy; the Guidelines for the Upazila Integrated Development Planning; and the Mid- and Long-Term Training Plan) within the shortest possible time and before the beginning of Phase- 2. After approval of these documents, necessary circulars/orders will be issued by LGD.

9.3 Activities of Phase 2 will cover all the 63 Upazilas of the initially selected 8 Districts. Support to Ukhia and Teknaf Upazila will be continued.

9.4 TAPP of the project will be revised as proposed at the meeting. The project duration will be extended up to December 2022.

9.5 BARD, RDA, RPATC and other training institutions may be included for the training purpose of Upazila-level officials.

9.6 Some appropriate financial code or subcode need to be inserted in revised TAPP for bearing the expense of photocopy, conveyance, honorarium for PD's personal staff.

Having no other issue for discussion, the meeting was ended with a vote of thanks from the Chairperson.


13/9/2020
(Mr. HelalUddin Ahmed)
Senior Secretary
Local Government Division

List of Participants (Not in order of seniority):

Government Officials

SI No.	Name	Designation	Ministry/ Division/ Department/Institution
1	Mr. Helal Uddin Ahmed	Senior Secretary	Local Government Division
2	Mr. Md. Golam Yahia	Director (Training and Consultancy)	National Institute of Local Government
3	Mr. Md. Mohsin	Project Director (Additional Secretary)	Upazila Governance and Development Project
4	Mr. Dipak Chakraborti	Additional Secretary (Admin Wing)	Local Government Division
5	Mr. Kazi Ashraf Uddin	Additional Secretary (Upazila Branch)	Local Government Division
6	Mr. Md. Tazul Islam	Additional Secretary (Admin)	Ministry of Primary and Mass Education
7	Mr. Prashanta Kumar Chakraborty	Chief (Agriculture, Water Resources and Rural Institution)	Planning Commission
8	Ms. Saila Farzana	Project Director & Joint Secretary	Local Government Division & UICDP
9	Mr. Muhammad Ashraf Ali Faruk	Joint Secretary (Branch: Japan)	Economic Relation Division
10	Mr. Md. Kamrul Hassan Khan	Joint Secretary (Development)	Ministry of Women and Children Affairs
11	Mr. Mohammed Walid Hossain	Joint Secretary (Budget-4)	Finance Division
12	Dr. Malay Choudhury	Joint Secretary (Director - 2)	Local Government Division
13	Mr. Ashraf Uddin Ahammad Khan	Joint Secretary (Planning & Development)	Rural Development & Co-operative Division
14	Mr. Md. Helal Uddin	Joint Chief (Planning)	Health Services Division, Ministry of Health and Family Welfare
15	Mr. Mohammad Jahangeer Kobir	Director General (Joint Secretary)	Implementation, Monitoring and Evaluation Division
16	Mr. Abu Md. Mohiuddin Quaderi	Joint Chief	Local Government Division
17	Mr. Md. Rezaul Karim	Joint Chief (Planning)	Ministry of Agriculture
18	Mr. Gopal Krisno Debnath	Superintending Engineer (Planning Unit)	Local Government Engineering Department
19	Mr. Mohd. Nayeb Ali	Deputy Secretary (Administration-1)	Ministry of Social Welfare
20	Mr. Md. Sayed Ali	Deputy Secretary (Youth)	Ministry of Youth and Sports
21	Mr. Mohammad Zahirul Islam	Deputy Secretary (Upazila-2)	Local Government Division
22	Mr. Mohammad Abdul Wadud Chowdhury	Deputy Secretary, Field Administration Coordination Branch	Cabinet Division
23	Mr. Md. Abdul Matin	Deputy Chief (Planning)	Ministry of Fisheries and Livestock
24	Mr. Mohammad Shamsul Alam	Upazila Chairman	Bakerganj, Barishal

JICA Representatives/ Officials

SI No.	Name	Designation	Organization
1	Mr. Koji Mitomori	Senior Representative, JICA Bangladesh	JICA
2	Mr. Hiroki Watanabe	Representative (Governance, Public Administration)	JICA
3	Kiohey Yamamoto Mamun	Advisor, Local Governance	JICA
4	Ms. Sanjida Haque	Program Officer (Governance)	JICA

UICDP Consultants/ Officials

SI No.	Name	Designation	Organization
1	Mr. Kenzo Ikeda	Team Leader/ Local Governance Expert	UICDP
2	Mr. Masahiko Suginaga	Deputy Team Leader Local Governance Expert-2	UICDP
3	Mr. Kyo Naka	Development Plan Expert	UICDP
4	Mr. Yosuke Sekiguchi	Training/ Capacity Development Expert	UICDP
5	Mr. Kei Shiga	Community Development Expert	UICDP
6	Mr. Jun Yamada	Public Relations/ Project Administration Expert-2	UICDP
7	Mr. Keitaro Asaba	Public Relations/ Project Administration Expert-1	UICDP
8	Mr. Md. Akram Husain	Senior Consultant (Local Governance Advisor)	UICDP
9	Dr. Mobasser Monem	Senior Consultant (Local Governance and Development Plan Expert)	UICDP
10	Mr. M Khairul Kabir	National Consultant (Capacity Development Expert)	UICDP
11	Mr. Md. Asaduzzaman	Development Plan Consultant	UICDP
12	Mr. Noshih Bin Amzad	Junior Consultant	UICDP
13	Mr. Abdullah Al Noman	Junior Consultant	UICDP
14	Ms. Nadira Sultana	Project Secretary	UICDP
15	Mr. Khaza Muha. Khalid	Assistant Project Secretary	UICDP

Government of the People's Republic of Bangladesh
Ministry of Local Government, Rural Development & Cooperatives
Local Government Division

Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP)

Minutes of the 4th Joint Coordination Committee (JCC) Meeting

The 4th Joint Coordination Committee (JCC) Meeting was held on Thursday, 13th October 2022 at 9:30 AM in the conference room of the Local Government Division (LGD). Mr. Mohammed Mezbah Uddin Chowdhury, Secretary, LGD, chaired the meeting. The list of participants of the meeting is attached as Annex- 1.

2. At the outset of the meeting, the Chairperson welcomed the participants and requested to introduce themselves. After the self-introduction, he requested Mr. Jasim Uddin, Joint Secretary, LGD and Project Director, UICDP to conduct the meeting. Sharing few words about the project activities, the Project Director briefly mentioned the agenda of the meeting. Then, he drew the attention of all the participants to the minutes and decisions of the 3rd JCC meeting and requested to give them their comments (if any) on it. As there were no comments, the Chairperson confirmed the minutes of the 3rd JCC meeting. Then, Project Director invited Mr. Ikeda Kenzo, Team Leader, UICDP to make a presentation. Mr. Ikeda made an agenda-wise presentation as follows.

3. **Agenda 1: Review of 3rd JCC meeting**

Mr. Ikeda Kenzo, Team Leader, UICDP shared the progress of implementation of each of the decisions of the 3rd JCC meeting held on 11 August 2020. It was shown that all the decisions taken in the 3rd JCC meeting had been implemented.

4. **Agenda 2: Overview of UICDP**

Mr. Ikeda briefly shared the overall goal, purpose, outputs, implementation process and basic structure of UICDP to help all the JCC members have a good understanding about UICDP.

5. **Agenda 3: Review of Project Progress**

5.1 The Team Leader shared the following achievements in respect of the indicators against the project purpose.

- 1) Indicator 1, "30% of the Strategic Components listed in the roadmap of the Mid- and Long-term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement are implemented.", was achieved. Out of 66 Strategic Components of the Strategy, 36.4 % (24 Strategic Components) were implemented.
- 2) Indicator 2, "50% of the extended pilot Upazila Parishads formulate their respective APs, based on the Guidelines for Upazila Integrated Development Planning.", was achieved. Out of 65 extended pilot Upazilas, 56.9 % (37) Upazilas formulated their Annual Development Plans (APs) for FY 2022-23.
- 3) Indicator 3, "At least three (3) government training institutes develop training programs based on the Guidelines and Manual for Upazila Integrated Development Planning.", was achieved. NILG, BARD, RDA and BIAM developed the training program based on the Guidelines for Upazila Integrated Development Planning as part of the Basic Training for Upazila Parishad Planning and Service Delivery.

BCSAA and LGED also adopted the training program based on the Guidelines in their regular training programs.

5.2 Mr. Ikeda reported the following output-wise achievements based on the outputs.

- 1) Indicator 1-1, "Mid-term strategy for Upazila Parishad Governance Improvement is approved by LGD" was achieved. The Strategy was approved by LGD in August 2021 and distributed to all the concerned stakeholders.
- 2) Indicator 1-2, "The monitoring guidelines are drafted and implemented in the pilot Upazila Parishads" will be achieved by the end of the project. The Upazila Performance Indicator and its web-based program were developed and the monitoring guidelines of the Upazila Performance Monitoring are being drafted, and will be implemented in all Upazila Parishads.
- 3) Indicator 2-1, "Guidelines of Upazila Integrated Planning is approved by LGD" was achieved. The Guidelines were approved by LGD in August 2021 and distributed to the concerned stakeholders.
- 4) Indicator 2-2, "50% of the extended pilot Upazila Parishads formulate their respective APs for FY 2021/22, with at least 10 sectors included in their respective situation analyses" will be achieved by the end of the project. UICDP is analyzing the contents of APs for FY 2022/23. In FY 2021/22, out of 65 pilot Upazilas, 34 (52.3%) conducted situation analyses to at least 10 sectors.
- 5) Indicator 2-3, "Number of Upazilas which formulate development plans through coordination with Union Parishads and Paurashavas" will be achieved by the end of the project. UICDP is analyzing the contents of APs for FY 2022/23. In FY 2021/22, it was ensured that 14 (21.5%) of the 65 pilot Upazila Parishads formulate their APs in coordination with Union Parishads and Paurashavas.
- 6) Indicator 2-4, "At least one workshop/training to share good practices among extended pilot Upazila Parishads is conducted per year" will be achieved. Good practices were shared in the online training for Upazila stakeholder in FY 2021/22. For FY 2022/23, good practices will also be shared at the Review-Workshop to be held in October-November 2022.
- 7) Indicator 3-1, "Mid- and Long-term Training Plan for Upazila Parishad Functionaries (2020-2030) is approved by LGD" was achieved. The Mid- and Long-Term Training Plan was approved by LGD in August 2021.
- 8) Indicator 3-2, "50 faculty members from NILG and government training institutes receive TOT using training materials by UICDP" was achieved. 53 faculty members of NILG, Bangladesh Academy for Rural Development (BARD), and Rural Development Academy (RDA) received TOT in 2021. In addition, 16 faculty members received TOT in 2022 using UICDP training materials.

5.3 In terms of the financial progress, Mr. Ikeda informed that around 31% of GoB fund has been used to date, and 100% of the DPA fund will be utilized by the end of the project.

6. Agenda 4: Review of the Activities of Strategy Implementation Committee (SIC)

The Team Leader reported that the Strategy Implementation Committee (SIC) was formed in September 2021 to monitor the implementation status of the Strategy, and give guidance on the implementation to ensure better outputs. Two (2) meetings of the SIC were held to date and 3rd meeting will be held in November 2022.

7. Agenda 5: Planned Activities of the Project

7.1 Mr. Ikeda shared the major activities to be carried out before the closing of the project.

- 1) A series of Review Workshops will be organized at the District level from October to November 2022. Revisited planning guidelines will be presented at those workshops for review and comments of the Upazila stakeholders.
- 2) The Project Wrap-Up & International Seminar will be organized in late November 2022, inviting LGD officials, academia, and other stakeholders.
- 3) The Upazila Performance Monitoring (UPM) of UICDP and 6th Performance Assessment (PA6) of UGDP will be jointly implemented.

8. Agenda 6: Miscellaneous

The Team Leader informed that District- and Upazila-level stakeholders, including Members of Parliament (MPs) and Deputy Commissioners (DCs), sent request letters for the extension of the project duration.

9. Agenda 7: Way Forward

Mr. Ikeda proposed the following initiatives to be taken by LGD to ensure better Upazila Parishad governance after the closing of the projects.

- 1) Ensure the operation of SIC/SID on a regular basis, and implement its decisions as appropriate.
- 2) Remind all Upazila Parishads of formulating development plans (FYPs and/or APs) regularly.
- 3) Institutionalize a follow-up and monitoring mechanism, involving DDLGs to ensure the formulation of development plans in accordance with the Guidelines.
- 4) Encourage NILG, BCSAA, LGED and other training institutes to provide the training on Upazila development planning. Online training materials are also available on NILG's website.
- 5) Revisit the Upazila Development Planning Guidelines on a regular basis, and update if necessary.
- 6) Examine the achievements of "Upazila Performance Monitoring/ 6th Performance Assessment" with support of UICDP and UGDP, and explore an improved monitoring system.
- 7) Ensure the operation of the Working Group for the Implementation of the Mid- and Long-Term Training Plan.

10. **Agenda 8: Open Discussion**

- 10.1 Thanking Mr. Ikeda, the Chairperson opened the floor for all the participants and invited them to take part in the discussion.
- 10.2 Mr. Shamsul Alam, Chairman, Upazila Parishad, Bakerganj, Barishal said that as their Upazila was included in the first phase of UICDP, they received necessary trainings, and now they are capable to formulate and implement AP and Five-Year Plan (FYP) following the Guidelines. In response to a query, Mr. Alam mentioned that if the project duration is extended, it will also be helpful for them.
- 10.3 Mr. Gopal Krishna Debnath, Additional Chief Engineer, LGED mentioned that as the training is very important, 2%-5% of ADP allocation may be kept for training of the Upazila stakeholders and/or Upazila Parishad may be allowed to utilize a certain amount of fund from their respective local revenue income.
- 10.4 Mr. Mohammed Khurshed Alam Khan, Deputy Secretary, Cabinet Division suggested the continuation of the capacity development training through other projects to scale up to all Upazilas. He also proposed to review the impact of the project in terms of capacity development of Upazila Parishad through any firm or committee. In line with the proposal of Mr. Gopal Krishna Debnath, he also suggested to fix a certain amount of fund for conducting training and the sustainability of the project outcomes.
- 10.5 Ms. Ireen Farzana, Deputy Secretary, Rural Development & Co-operative Division wanted to know the exit plan and asset transfer plan of the project. In reply, Mr. Ikeda shared that the assets of the project such as computers and Motorbikes will be transferred following the guidelines of JICA as well as the government.
- 10.6 Mr. Abu Md. Móhiuddin Quaderi, Joint Secretary (Planning), Local Government Division, proposed to share a model plan in the wrap-up seminar.
- 10.7 Dr. Malay Choudhury, Additional Secretary (Admin Wing), LGD shared that UICDP and UGDP work together to improve the governance of Upazila Parishad where UICDP provides technical support and UGDP provides fund to the Upazila Parishads. In line with the governance indicators developed by UICDP, UGDP will conduct the performance assessment of Upazila Parishad and will provide fund to the Upazila Parishad based on the results of the assessment, he added. In future, LGD would be able to utilize those governance indicators to measure the performance of Upazila Parishad and disburse the ADP accordingly.
- 10.8 At this point, Mr. Jasim Uddin, Joint Secretary (Water Supply), LGD and Project Director, UICDP said that in absence of UICDP it may create a vacuum in the field. In reply, the Chair said that the interfacing process (exit plan) will be discussed in the Wrap-up Seminar.
- 10.9 Drawing the attention to the unattended activities and the unspent fund, Ms. Nilufar Akter, Joint Secretary, Ministry of Fisheries and Livestock wanted to know whether the project will be warped-up without implementing the remaining activities. In response, Mr. Jasim shared that during Covid-19 pandemic situation, all the training programs were carried out virtually. Therefore, 69% of GoB fund could not be utilized, and it is not possible to implement remaining activities and utilize unspent fund without the extension of the project duration.

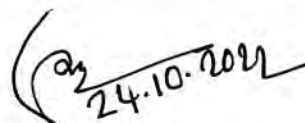
- 10.10 In response to a query of the Chair, Mr. Saleh Ahmed Mujaffor, Director General (Additional Secretary), NILG shared that having resource limitation and lack of capacity, NILG will not be able to conduct such kind of specialized training for Upazila stakeholders. In that case, the project has to be extended to capacitate the NILG for conducting training in the rest of the Upazilas.
- 10.11 At this stage, the Chairperson wanted to know the position of JICA with regard to the extension of the project for another term to utilize the unspent resources and to complete the remaining activities. In reply, Ms. Mari Miura said unattended indicators could be achieved by the end of UICDP, and some activities can be continued through UGDP and with the supervision of the Local Governance Advisor of JICA. So, the technical cooperation through UICDP could be concluded as planned.
- 10.12 Ms. Mari Miura, Senior Representatives, JICA asked how LGD will scale up the achievements/outcomes of this project to all the Upazilas of the country, and what kind of challenges be observed in the Upazilas and way forward to those challenges. She also wanted to know the impact of the project activities in terms of capacity building. In response, Dr. Malay shared that the outcomes of UICDP can be disseminated to all the Upazilas through UGDP. The governance performance of all the Upazila Parishads is evaluated every year by UGDP, he mentioned. He also added that the assessment system developed by UICDP and UGDP might be adopted by the LGD for the performance-based allocation of ADP. At this point, Mr. Md. Azizur Rahman Siddique, Deputy Team Leader, UGDP shared that UGDP has a plan to conduct an end-line survey at the end of the project which will reflect the changes made by UICDP and UGDP in the Upazila Governance.

11. Decisions:

In the light of the above presentations and discussions, the following decisions were unanimously taken:

- 11.1 Planned activities as mentioned above will be completed by the end of the project.
- 11.2 As the project is going to be terminated in December 2022, the Wrap-up Seminar & International Seminar will be organized in November.
- 11.3 UGDP will take over the responsibility of scaling up the outcomes of UICDP across the country as possible within the preview of UGDP.

Finally, having no other issues to discuss, the Chairperson concluded the meeting thanking all the participants for attending the meeting and sharing their valuable comments and opinions.


24.10.2021

(Mohammed Mezbah Uddin Chowdhury)
Secretary, Local Government Division
&
Chairperson, Joint Coordination Committee (JCC), UICDP

List of participants
(Not in order of seniority)

Government Officials

Sl. No.	Name	Designation	Ministry/ Division Department/Institution/Project
1.	Mr. Mohammed Mezbah Uddin Chowdhury	Secretary	Local Government Division
2.	Mr. Saleh Ahmed Mujaffor	Director General (Additional Secretary)	National Institute of Local Government (NILG)
3.	Dr. Malay Choudhury	Additional Secretary (Admin Wing)	Local Government Division
4.	Mr. Abu Md. Mohiuddin Quaderi	Joint Secretary (Planning)	Local Government Division
5.	Mr. Md Jasim Uddin	Joint Secretary (Water Supply)	Local Government Division (Project Director, UICDP)
6.	Ms. Nilufar Akter	Joint Secretary	Ministry of Fisheries and Livestock
7.	Ms. Rasheda Zaman	Joint Secretary (Coordination & Law)	Ministry of Youth & Sports
8.	Ms. Ireen Farzana	Deputy Secretary	Rural Development & Co-operative Division
9.	Mr. Md Zillur Rahman	Deputy Secretary	Health Services Division
10.	Mr. Mohammad Shamsul Haque	Deputy Secretary (Upazila-2)	Local Government Division
11.	Mr. Mohammad Zahirul Islam	Deputy Secretary (City Corporation - 2)	Local Government Division (Deputy Project Director, UICDP)
12.	Mr. Mohammad Khurshed Alam Khan	Deputy Secretary	Cabinet Division
13.	Mr. Salehin Tanvir Gazi	Director (Deputy Secretary)	Implementation Monitoring and Evaluation Division (IMED), Ministry of Planning
14.	Mr. Gopal Krishna Debnath	Additional Chief Engineer	Local Government Engineering Department (LGED)
15.	Mr. Mohammad Shamsul Alam	Upazila Parishad Chairman	Bakerganj, Barishal

JICA Representatives/Officials

16.	Ms. Mari Miura	Senior Representative	JICA Bangladesh
17.	Mr. Hiroki Watanabe	Representative	JICA Bangladesh
18.	Mr. Yusuke Kurihara	Advisor, Local Governance	JICA Bangladesh
19.	Ms. Sanjida Haque	Senior Program Officer	JICA Bangladesh
20.	Mr. Masudur Rashed	Consultant	JICA Bangladesh

UICDP/UGDP Consultants /Officials

21.	Mr. Takshi Sugiyama	Team Leader, UGDP	UGDP
22.	Mr. Md. Azizur Rahman Siddique	Deputy Team Leader, UGDP	UGDP
23.	Mr. Ikeda Kenzo	Team Leader/ Local Governance Expert	UICDP
24.	Mr. Kei SHIGA	Community Development Expert	UICDP
25.	Ms. Maho Hayashi	Public Relation/ Project Administration Expert	UICDP
26.	Mr. Md. Akram Husain	Senior Consultant (Local Governance Advisor)	UICDP
27.	Mr. M Khairul Kabir	National Consultant (Capacity Development Expert)	UICDP
28.	Ms. Nadira Sultana	Project Secretary	UICDP
29.	Mr. Md. Shofiul Alam	Junior Consultant	UICDP
30.	Mr. Jahed Hossain	Junior Consultant	UICDP
31.	Mr. Khaza Muha. Khalid	Assistant Project Secretary	UICDP

[বিদেশী সংস্থা জড়িত থাকায় পত্রটি ইংরেজীতে করা হলো]

Government of the People's Republic of Bangladesh
Ministry of Local Government, Rural Development and Cooperatives
Local Government Division
Upazila Integrated Capacity Development Project



শেখ হাসিনার মূলনীতি
গ্রাম শহরের উন্নতি

Memo no: 46.00.0000.086.22.009.2020-116;

Date: 10.12.2020

Subject: **Meeting minutes of 1st PIC meeting of UICDP.**

The meeting minutes of 1st Project Implementation Committee (PIC) of Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP) held on 17 October 2020 (**Zoom meeting**) is enclosed here for your kind information and necessary action.

(Mohammad Zahirul Islam)
Deputy Secretary
&
Deputy Project Director

Distribution: For information and necessary action.

1. Mr. Dipak Chakraborty, Additional Secretary and National Project Director (NPD), LGD & UICDP.
2. Ms. Saila Farzana Joint Secretary and Project Director (PD), Local Government Division & UICDP.
3. Mr. Md. Sayed Kutub, Director (Training) & Joint Secretary, Bangladesh Rural Development Board.
4. Mr. A H M Kamruzzaman, Joint Chief, Local Government Division.
5. Mr. Md. Akram Husain, Senior Consultant, UICDP.
6. Dr. Mobasser Monem, Senior Consultant, UICDP.
7. Dr. Md. Moktar Hossain, Deputy Project Director (Deputy Secretary), UICDP.
8. Mr. Mohammad Zahirul Islam, Deputy Secretary and Deputy Project Director (DPD), LGD & UICDP.
9. Ms. Srabasti Roy, DDLG, Cox's Bazar.
10. Mr. A Jehad Sarker, Research Officer, National Institute of Local Government.
11. Mr. Amirul Islam, Upazila Parishad Chairman, Gajaria, Munshiganj.
12. Mr. Hasan Saadi, Upazila Nirbahi Officer, Gajaria, Munshiganj.
13. Ms. Nasima Mukai Ali, Upazila Parishad Chairman, Bijoy Nagar, Brahmanbaria.
14. Mr. K M Easir Arifat, Upazila Nirbahi Officer, Bijoy Nagar, Brahmanbaria.
15. Mr. Mohammad Shamsul Alam, Upazila Parishad Chairman, Bakerganj, Barishal.
16. Ms. Madhabi Ray, Upazila Nirbahi Officer, Bakerganj, Barishal.
17. Mr. Md. Saiful Islam, Upazila Nirbahi Officer, Teknaf, Cox's Bazar.
18. Mr. Md. Asadul Haque Bisshash, Upazila Parishad Chairman, Chuadanga Sadar, Chuadanga.
19. Mr. Muhammad Sadikur Rahman, Upazila Nirbahi Officer, Chuadanga Sadar, Chuadanga.
20. Mr. Hamidul Haque Chowdhury, Upazila Parishad Chairman, Ukhia, Cox's Bazar.
21. Mr. Nizam Uddin Ahmed, Upazila Nirbahi Officer, Ukhia, Cox's Bazar.
22. Mr. Md. Ashraf Uddin, Upazila Parishad Chairman, Gaffargaon, Mymensingh.
23. Mr. Md. Tajul Islam, Upazila Nirbahi Officer, Gaffargaon, Mymensingh.
24. Mr. Mahbubuzzaman, Upazila Parishad Chairman, Kaliganj, Lalmonirhat.
25. Mr. Md. Rabiul Hassan, Upazila Nirbahi Officer, Kaliganj, Lalmonirhat.
26. Mr. Shamim Al Imran, Upazila Nirbahi Officer, Baralekha, Moulvibazar.
25. Mr. Md. Shafikul Islam Shafi, Upazila Parishad Chairman, Ullapara, Sirajganj.
28. Mr. Deoan Moudud Ahmed, Upazila Nirbahi Officer, Ullapara, Sirajganj.
29. Mr. Hiroki Watanabe, Representative (Governance, Public Administration), JICA.

30. Mr. Kyohei Yamamoto, Advisor, Local Governance, JICA.
31. Mr. Kenzo Ikeda, Team Leader/ Local Governance Expert-1, UICDP.
32. Mr. Mashahiko Suginaga, Deputy Team Leader/Local Governance Expert-2, UICDP.
33. Mr. Kyo Naka, Development Plan Expert, UICDP.
34. Mr. Yosuke Sekiguchi, Training/Capacity Development Expert, UICDP.
35. Mr. Kei Shiga, Community Development Expert, UICDP.
36. Mr. Jun Yamada, Public Relations/ Project Administration Expert-2, UICDP.
37. Mr. Keitaro Asaba, Public Relations/Project Administration Expert-1, UICDP.
38. Mr. M Khairul Kabir, National Consultant, UICDP.
39. Ms. Nadira Sultana, Project Secretary, UICDP.
40. Mr. Khaza Muha. Khalid, Assistant Project Secretary, UICDP.
41. Mr. Md. Asaduzzaman, Development Plan Consultant, UICDP.
42. Mr. Noshih Bin Amzad, Junior Consultant, UICDP.
43. Mr. Abdullah Al Noman, Junior Consultant, UICDP.

JICA Representative

1. Senior Representative, JICA Bangladesh Office, Dhaka.

Copy for:

1. Deputy Project Director, Deputy Secretary, Upazila-2, Local Government Division, Bangladesh Secretariat, Dhaka.
2. PO to National Project Director, Additional Secretary, Local Government Division, Bangladesh Secretariat, Dhaka.

Government of the People's Republic of Bangladesh
Ministry of Local Government, Rural Development & Cooperatives
Local Government Division
Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP)

Minutes of the 1st Project Implementation Committee (PIC) Meeting

The first meeting of the Project Implementation Committee (PIC) of the Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP) was held at 11am on Saturday, October 17, 2020 using Zoom video conferencing system. Mr. Dipak Chakraborty, Additional Secretary (Admin), Local Government Division and National Project Director (NPD), UICDP chaired the meeting. The list of participants of the meeting is attached as Annex- 1.

2. At the outset of the meeting the Chairperson welcomed the participants and requested them to introduce themselves. He shared that he has recently been appointed as NPD and told that he has a long experience of working in the Local Government sector of Bangladesh. After that, he requested Ms. Saila Farzana, Project Director to proceed on as per the agenda of the meeting.

3. Ms. Saila Farzana, Joint Secretary, Local Government Division and Project Director, UICDP thanked the Chairperson and welcomed him in UICDP. She highlighted a few important aspects of the 3rd Joint Coordination Committee (JCC) meeting held on August 11, 2020 with Mr. Helal Uddin Ahmed, Senior Secretary, Local Government Division in the Chair. After that, she requested Mr. Kenzo Ikeda, Team Leader, UICDP to make Agenda-wise presentation. Mr. Ikeda Kenzo thanked the Chairperson and the PD for their introductory speech and made agenda-wise presentation.

4. Agenda 1: Overview of UICDP

Mr. Ikeda explained the overall goal, purpose, outputs and technical approaches of the project in a nutshell. He also shared the major activities and achievements of the project during Phase 1. After that, he explained the work plan of the project for Phase 2 including the tasks to be completed soon. He shared that the number of pilot Upazilas would be increased from 10 to 65 in Phase 2. He also provided the updates regarding the progress of Annual Development Plan (AP) preparation of each pilot Upazila.

4.1. Then, Mr. Ikeda requested all of the Upazila Parishad Chairmen/ UNOs to present the progress of Annual Development Plan of their respective Upazila one by one.

4.1.1. Md. Shamsul Alam, Upazila Parishad Chairman, Bakerganj stated that Bakerganj has prepared the AP and approved it in the monthly meeting of June/2020. He shared that implementation of projects is being delayed for transfer of revenue fund in this month as per LGD's circular due to Covid-19. He mentioned that they would be able to implement the AP properly within the timeframe.

4.1.2. Md. Sadikur Rahman, Upazila Nirbahi Officer, Chuadanga Sadar shared that they have approved their AP and they are going to start the implementation of the project from the next month. In reply of a question raised by the Chairperson, Mr. Mohe Uddin Himel, District Coordinator, Chuadanga Sadar, replied on behalf of the UNO that, they have already sent the AP to the project office. In this regard, the Chairperson instructed all the pilot Upazilas to submit their development plans to the Upazila branch of the Local Government Division.

4.1.3. Mr. Mahbubuzzaman Ahmed, Upazila Parishad Chairman, Kaliganj shared that they have prepared and approved AP of this year. He also shared their achievements in the last two financial years. He assured that Kaliganj would achieve 100% AP implementation in FY 2020-21. He added that their approved AP has already been uploaded to the Upazila website. He also added that Kaliganj took projects to cope with Covid-19. Besides, Kaliganj took initiatives regarding online classes with their own resources. The Chairperson thanked the Upazila Parishad Chairman, Kaliganj for taking the initiatives. Ms. Saila Farzana also thanked him for taking initiatives to address Covid-19. She wanted to know whether there is a priority list in taking the projects for this fiscal year or not. She also wanted to know about the necessity of changing projects due to the recent heavy rain fall and flood at Kaliganj in this year. She drew attention to a few provisions of the Upazila Development Fund Utilization Guidelines in this regard. The Upazila Parishad Chairman, Kaliganj, replied that Kaliganj have already prepared a priority list for selecting the projects. Kaliganj gave priority on Education, Health and Communication this year. Md. Rabiul Hasan, Upazila Nirbahi Officer, Kaliganj, stated that Kaliganj has taken “Drainage Facility Development Project” due to heavy rain and flood of Kaliganj in this year.

4.1.4. Mr. Amirul Islam, Upazila Parishad Chairman, Gajaria shared that they have prepared the AP and approved it in the early part of this month. He shared that they had to take some projects due to Covid-19, flood and heavy rainfall which were not in line with the FYP prepared in the last year. Mr. Hasan Saadi, Upazila Nirbahi Officer, Gajaria, shared that they have finalized AP and approved it on 8th October. He shared that Gajaria have taken projects to address Covid-19, recent flood and river erosion as Gajaria is a flood prone area. He also committed that Gajaria would be able to send all the documents to the project office within the next week.

4.1.5. Mr. Shamim Al Imran, Upazila Nirbahi Officer, Baralekha shared that their AP was finalized and approved in the last meeting of Upazila Parishad which was held in the last day of the previous week. He told that they would send all the documents to the project office very soon.

4.1.6. Mr. Saiful Islam, Upazila Nirbahi Officer, Teknaf stated that they have already prepared the draft plan and it would be approved in the next meeting. He also stated that NGOs’ activities have also been incorporated in the AP. In response of the question made by Ms. Saila Farzana, Mr. Saiful Islam informed that they are aware about Rainwater Harvesting Project, but the implementation work is delayed due to Covid-19.

4.1.7. Mr. Yasir Arafat, Upazila Nirbahi Officer, Bijoy Nagar, shared that Bijoy Nagar has already prepared the project proposal and would select the projects in the next PSC meeting. After that, they would finalize the AP and send that to the Project Office. The Chairperson suggested UNO Bijoy Nagar to go with the timeline as it is important. Ms. Nasima Mukai Ali, Upazila Parishad Chairman, Bijoy Nagar, shared that Bijoy Nagar completed collecting the projects. She stated that Bijoy Nagar going to take many projects to address Covid-19. The Chairperson thanked them for their activities and encouraged them to complete the remained task within a short time.

4.1.8. Mr. Ashraf Uddin, Upazila Parishad Chairman, Gaffargaon, Mymensingh shared that they have completed drafting the AP. He also shared their achievements in previous two financial years. Mr. Tajul Islam, Upazila Nirbahi Officer, Gaffargaon, Mymensingh hoped that project implementation rate would be increased in this FY compared to the previous one.

4.1.9. Mr. Hamidul Haque Chowdhury, Upazila Parishad Chairman, Ukhiya, thanked everyone and stated that they have completed resource mapping and the draft AP would be prepared within this month. He also added that, Ukhiya Upazila is very much busy due to Rohingya influx. As a result, they couldn't maintain the timetable of the AP formulation. Mr. Nijam Uddin, newly joined Upazila Nirbahi Officer of Ukhiya stated that he had exchanged views with the Chairman and District Coordinator about the project. He hoped that the AP of Ukhiya would be finalized and approved within the next month. The Chairperson thanked UNO, Ukhiya for joining the meeting and suggested him to consult the previous UNO, if needed.

4.1.10. Mr. Md. Shafikul Islam Shafi, Upazila Parishad Chairman, Ullapara told that their AP for 2020/2021 has already been approved. He added that they need to change some projects due to heavy rainfall in this year. He also mentioned that they have incorporated a project named 'Hand Washing Basin with Submersible Pump' to prevent Covid-19 and they have taken special projects on income generating activities in this FY.

4.2. Mr. Ikeda thanked everyone for sharing their AP status. He expressed his gratitude for their works in this pandemic situation. At this time, the Chairperson suggested to hold the PIC meetings more frequently as per the provision of TAPP in the second phase of this project. After that, he asked all the participants to express their comments or share their views on all the discussed issues.

4.2.1. Mr. Hiroki Watanabe, Representative, Upazila Governance, JICA Bangladesh thanked all the participants for joining the meeting. He shared the activities of Upazila Governance Development Project (UGDP) which is also a governance project supported by JICA. He mentioned that UGDP was started with 100 Upazilas and now it covers 357 Upazilas all over Bangladesh. He shared that all the proposed Upazilas of UICDP in Phase 2 are to be covered by UGDP. He added, JICA has given emphasis on projects focusing Covid-19 response mainly on the health and education sector. JICA has already prepared standard set of PPE in collaboration with the PMU and LGD which the Upazila can be referred to. He also shared that JICA has taken program at Ukhiya Upazila to provide standard hand washing facility through consultation with Ministry of Primary Education and DPHE. PMU of UGDP has sent that design to all Upazilas. He asked all Upazila Parishad Chairmen and Upazila Nirbahi Officers to help in this regard. The Chairperson thanked Mr. Watanabe for sharing his valuable information and thoughts.

4.2.2. Mr. Amirul Islam, Upazila Parishad Chairman, Gajaria, Munshiganj told that there is a rule that funds can be reallocated according to the demand. He wanted to know whether it is possible to provide mobile phone to the students for their online classes from the Upazila Parishad fund as a large number of people of Gajaria is poor and thus most of the students have not the access to online classes. The Chairperson suggested that it could be managed by taking education projects under LGSP.

4.2.3. Ms. Saila Farzana shared that UICDP didn't allocate any fund to the pilot Upazilas. The main objective of the project is to assist in preparing integrated development plans taking into account the resources from different sources like Revenue, ADP, LGSP and other funds, etc. She opined that fund can be reallocated according to the demand. But, she suggested Gajaria to rethink the issue of giving mobile phone as the academic year is about to end and she hoped that Ministry of Education would provide necessary instructions about this issue very soon. She added that smartphones can be harmful in some cases. She suggested to reconsider this issue before taking the final decision. The Chairperson too, requested to rethink the idea.

4.2.4. Mr. Kyohei Yamamoto, Advisor, Local Governance, JICA Bangladesh requested all the Upazila Parishad Chairmen and Upazila Nirbahi Officers to update the web-portal of the Upazila Parishad. He thanked all the pilot Upazilas to formulate the FYP and AP properly. He thanked Gajaria Upazila Parishad by showing its web-portal with shared screen to maintain an updated web-portal which can be replicated elsewhere as a good practice. He requested that all the Upazila Parishad should update their web-portal regularly. The Chairperson thanked Mr. Yamamoto for his discussion and requested all the Upazila Parishad Chairmen and Upazila Nirbahi Officers to follow up this issue and update the web-portal on a regular basis.

In this matter, Mr. Hiroki Watanabe added that there is a post of an Assistant Programmer in every Upazila Parishad for providing assistance in this regard. Sometimes it is heard that there are no Assistant Programmer in many Upazilas. He said that if there is any problem in updating Upazila web-portal, they may consider providing necessary support to those Upazilas. At this stage, the Chairperson asked the pilot Upazilas whether they have an Assistant Programmer or not. Out of ten pilot Upazilas, three pilot Upazilas (Baralekha, Bijaynagar and Ukhia) do not have Assistant Programmers. Then, the Chairperson assured that he would look into the matter. He requested others to update the web-portal and upload all documents in their website on a regular basis. Ms. Saila Farzana told that, in the second phase of the project, the project office would send a letter to all the 65 Upazilas explaining the importance of updating the web portal regularly. Besides, a letter would be sent to the concerned Deputy Commissioner and DDLG.

4.2.5. At this point, Md. Shamsul Alam, Upazila Parishad Chairman, Bakerganj asked whether they could use revenue fund to purchase specific type of seeds for their 4500 farmers or not. In reply, the Chairperson requested Md. Shamsul Alam to follow the Revenue Fund Utilization Guidelines. Ms. Saila Farzana suggested Mr. Shamsul Alam to send a letter to the Ministry of Agriculture mentioning their demand for the specific type of seeds with a request for incentives from the government.

4.2.6. After that, Mr. Akram Husain, Senior Consultant of UICDP discussed several issues. He clarified that, according to the guidelines and the training provided by UICDP, during any disaster or pandemic, revisions in FYP is required first to take any new project. Based on situation analysis, required new programs should be incorporated in the FYP first and then new types of projects should be included in AP in line with the revised FYP. Both of the revised document should be approved in Upazila Parishad meeting. He requested all concerned to follow the guidelines meticulously. Mr. Akram Husain also explained that, percentage for some sectors (such as Education, Agriculture etc.) are mentioned in the ADP guidelines. But there are scopes to utilize total fund in a limited number of sectors instead of all those sectors, if necessary. Every year situation analysis should be conducted properly and then if the situation demands, total fund may be allocated among only a few priority sectors. He informed the NPD that out of 10 pilot Upazilas of UICDP, 8 Upazilas prepared their FYP and according to the Guidelines, AP should always be in accordance with the FYP. The Chairperson requested all the Chairmen and Upazila Nirbahi Officers to revise their FYPs through situation analysis, if they take new projects for pandemic or any other special reasons.

4.2.7. Mr. Akram Husain informed that, in the last two years the District Coordinators of pilot Upazilas sent their FYPs/APs to the project office. Then, the project office sent those at a time to the NPD, PD and DPD/ Upazila section of LGD. This practice may be continued to facilitate easy preservation of the documents at the respective ends. The Chairperson agreed with this opinion and instructed to follow the previous practice.



4.2.8. Then, the Chairperson requested all others to share their feedbacks, comments or suggestion. Mr. M Khairul Kabir, National Consultant of UICDP told that the consultant team has a long experience of working and they are trying to give their full effort in the project activities. He thanked Mr. Ikeda for his nice presentation. He expected that through cooperation among UICDP consultants, NPD, PD and DPD, all the project activities complete successfully. He opined that due to outbreak of Covid-19, UICDP consultants are unable to go to the field to provide training. He emphasized on online based activities properly.

4.2.9. Mr. Mobasser Monem expected that the project activities would be conducted smoothly under the supervision of NPD, PD and DPD. He endorsed the view of Mr. Akram regarding sector wise allocation of ADP which can be allocated based on the result of situation analysis as mentioned in the Upazila Development Planning Guidelines.

4.2.10. Then, the Chairman of Ukhiya Upazila Parishad informed that the communication system in Ukhiya has been affected badly because of Rohingya influx and the construction work is not going well because of heavy rainfall and Covid-19. He sought cooperation from the authority to take initiative. He shared that Ukhiya has given emphasis on education in AP because children are lagging behind due to Covid-19. He also shared that there are 200 NGOs and INGOs who are working there for Rohingya crisis and a lot of private structures are being constructed in Ukhiya. There is a provision of forming a committee for building plan approval consisting of 11 members where 4 members are there from different Dhaka based institutions. But no representatives of those institutions have ever attended the meetings yet. He added his concern regarding private constructions, whether these are following construction rules properly or not. If not, it could be risky for the residents.

The Chairperson thanked the Chairman of Ukhiya Upazila Parishad and requested him to send the documents related to the committee for building plan approval so that he could take up the matter with the relevant ministries and departments. He also mentioned that UICDP is working specially in Ukhiya and Teknaf in Cox's Bazar District unlike other pilot districts. He also mentioned that UICDP, UGDP and EALG- all three projects are working in Cox's Bazar.

Ms. Saila Farzana suggested the Chairman of Ukhiya to raise the issue of Building Construction Approval in DDC meeting. If it is done, it would be incorporated as an agenda in the resolution of the meeting and would be sent to the concerned ministry or department for next course of action.

4.2.11. Then, the Upazila Chairman of Gajaria shared that Munshiganj is surrounded by a lot of rivers and a lot of industries are built there. But they do not follow the Construction Rules, Wetland Conservation Act, Environment Conservation Rules and other relevant rules. Ms. Saila Farzana told that Urban Development Directorate (UDD) under the Ministry of Housing and Public Works is responsible for Zoning Plans which are similar to the Masterplans. UDD already prepared a Zoning Plan for Gajaria Upazila. She requested the UNO of Gajaria Upazila to collect the plan and act accordingly. As it is an approved document, it is mandatory for all concerned to follow during relevant activities. She suggested the UNO, Gajaria to arrange meeting with the Chairman and the Industrialists who are developing structures disobeying such laws. If they disregard the Plan, then he (UNO) should inform UDD and other concerned authorities about this and request them to take necessary steps. The Chairman of Gajaria thanked Ms. Saila Farzana for her suggestion.

4.2.12. At this stage, Ms. Srabosty Roy, DDLG, Cox's Bazar thanked all for inviting her in the PIC meeting. She informed that UICDP, UGDP and EALG- all three projects are working in Teknaf and Ukhiya. She shared that there is another project named Local Governance for Children(LGC) aided by UNICEF under the supervision of the Cabinet Division. Sometimes, she has to invite and arrange training separately for each of the projects. Sometimes, some peoples' representatives cannot come to district level for receiving training. She requested to provide all of the training at Upazila level so that all of the trainees can receive training. She also opined that it can be positive during this pandemic if she goes to Upazila to provide training instead of training at district level.

She shared that she has found some similarities among the tasks of UICDP and EALG specially in Capacity Building. She suggested that it would be better to avoid duplication specially in the trainings of UICDP and EALG. She also requested the NDP, PD and UICDP members to arrange a training workshop in Cox's Bazar District if possible. Then, the NPD told that he would try to ensure coordination among the tasks of UICDP (aided by JICA) and EALG (aided by UNDP).

Ms. Saila Farzana told that UICDP is working on preparing three policy documents and they had to arrange lot of training programs and workshops while they prepared the policy documents. She mentioned that Ukhiya Upazila is lagging behind comparing to other pilot Upazilas regarding AP formulation. The UNO of Ukhiya and Teknaf had many activities relating to Rohingya crisis and it becomes very difficult for them to give enough time in project activities. She added that she (DDLG, Cox's Bazar) has the authority to go to the Upazilas to provide training and she doesn't need to take permission for this. She told that DDLG can propose any change in the training programs. She told, there are similarities among the activities of UICDP, UGDP and EALG. But it is not bad to get the training on the same thing several times but if the DDLG has any suggestion to make any change, or add or omit anything from a training activity, she can inform the concerned authority. The Chairperson also suggested the DDLG, Cox's Bazar to go to Upazila level to provide training.

4.2.13. Then, the Chairperson requested Mr. Kamruzaman, Joint Secretary, Planning Wing of LGD to share his opinion. Mr. Kamruzaman told that the steps taken through the project (UICDP) seemed to him very good and sustainable regarding capacity development. He told that 50% to 60% of the pilot Upazilas have formulated their APs in this year. The number of Pilot Upazilas would be increased to 65 in Phase 2 which he thinks would be challenging to accomplish the tasks. He told that it would be better if the representatives from ERD, Planning Commission and IMED were present in the meeting. In response to the Chairperson's question, Ms. Saila Farzana replied that all the members were invited. The Chairperson suggested to arrange such meeting on the working days to ensure participants from all departments in the meeting. He also advised to contact them and ensure their participation in the next meeting. He also suggested to arrange the meeting after the lunch hour.



5. Agenda 2: Review of the resolution of 3rd JCC meeting

5.1. Then Mr. Ikeda went to the next agenda taking permission from the NPD. The second agenda was review of the resolution of the 3rd JCC meeting. He shared the resolution among the participants. He told that there are five major decisions taken in the 3rd JCC meeting are as follow:

Review of the progress of the decisions of 3rd JCC meeting

Decisions at 3 rd JCC meeting	Progress
1. Work plan of Phase 2 of UICDP along with the proposed changes has been approved.	<ul style="list-style-type: none"> UICDP is currently doing the preparatory work for Phase 2.
2. Necessary actions will be taken to finalize and approve the three (3) policy documents (i.e., the Mid- and Long-Term Strategy; the Guidelines for the Upazila Integrated Development Planning; and the Mid- and Long-Term Training Plan) within the shortest possible time and before the beginning of Phase 2. After the approval of these documents, necessary circulars/ orders will be issued by LGD.	<ul style="list-style-type: none"> The 3 policy documents are currently in the final stage. UICDP has received a total of 131 comments and suggestions from 22 Ministries/ Departments. Based on the comments and suggestions, the final drafts of the 3 documents are prepared.
3. Activities of Phase 2 will cover all the 63 Upazilas of the initially selected 8 Districts. Support to Ukhia and Teknaf Upazila will be continued.	<ul style="list-style-type: none"> Not Applicable.
4. TAPP of the project will be revised as proposed at the meeting. The project duration will be extended up to December 2022.	<ul style="list-style-type: none"> The TAPP revision work is ongoing. The draft will be proposed by the end of October.
5. BARD, RDA, RPATC and other training institutions may be included for the training purpose of Upazila-level official.	<ul style="list-style-type: none"> The discussion with BARD, RDA, RPATC and other training institutions will be initiated when the basic concept of on-line training is agreed among project stakeholders.

5.2. The Chairperson told that progress of the decisions of 3rd JCC meeting seemed very good and he sought for comments or suggestions from the participants if there is any. Mr. Ikeda told that they are working on the implementation of the decision and they would again discuss the progress in the next PIC meeting. He added that in the meantime he would have a regular discussion with the NPD, PD, DPD and other key officials and he also expected to collect feedbacks from pilot Upazilas on a regular basis. As there was no comment from the participants on this agenda, the NPD requested Mr. Ikeda to continue to the next agenda.

Agenda 3: Finalization of three (3) policy documents

6.1. Mr. Ikeda shared that they have developed three policy documents namely 1) Mid- and Long-Term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement, 2) Guidelines for Upazila Integrated Development Planning, and 3) Mid- and Long-Term Training Plan for Upazila Parishad Functionaries (2020-2030). Mr. Ikeda thanked all of the local stakeholders for their comments and suggestions.

6.2. He added that, at the final stage, comments and suggestions from the relevant ministries and departments were collected instead of holding central consultation workshop due to Covid-19. He mentioned that they had received comments and suggestions from a total of 22 ministries and departments and the total number of comments are 131. Then, he specifically mentioned that they have received comments and suggestions from 15 transferred line department (TLD)-related directorates out

of 17 TLDs and from 2 TLD-related ministries, and from 5 other ministries and institutions. He shared that they have revised their documents according to the comments. He mentioned that from 131 comments they have revised their draft documents based on 40 comments, 27 comments had already been reflected in the document earlier. They are agreed with another 37 comments, but the comments are too much detailed to incorporate in a policy paper. But they would incorporate those feedbacks into their actual project activities, for example, they would change some contents of the training according to those feedbacks. Nine (9) departments are agreed with the drafts and they had no comments. Finally, UICDP did not respond to 18 comments and suggestions which are beyond the scope of the policy documents. He told that they would try their best to incorporate all other comments and suggestions in the project activities.

6.3. Then, he told that he would like to share the revised documents with NPD, PD and DPD for their review and they (UICDP) are ready to respond if they (NPD, DPD and PD) have any further comments, suggestions or questions regarding the documents. NPD told that they would give their comments and suggestions within a short period of time.

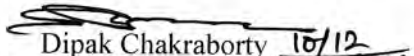
Agenda 4: Open discussion

7.1. The NPD opened the floor for the participants for their comment or suggestion. Mr. Syed Kutub from BRDB expressed his pleasure to have participated in the meeting. Then, NPD requested the PD to share her comments. In reply, she told that she had no new comment as she found that Mr. Ikeda has covered all the necessary contents. He emphasized on the implementation of the decisions of the 3rd JCC meeting and do the remaining tasks quickly.

7.2. At this stage, Ms. Saila Farzana thanked the Chairperson for presiding over the meeting. She also thanked all the other participants for joining the meeting and participating actively.

7.3. The Chairperson once again thanked the participants for their sincere cooperation for making the meeting a successful one. He requested concerned ones to do the needful in light of the discussions/decisions mentioned above. He commented that it was a very good beginning for PIC of the project. He wished successful implementation of the project activities during its 2nd phase.

The meeting was ended with a vote thanks from the Chairperson.


Dipak Chakraborty 10/12
Additional Secretary (Admin), LGD 2020
&
National Project Director (NPD), UICDP

List of participants of PIC meeting (not in order of seniority):

Name	Designation	Ministry/ Division/ Department/Institution
Mr. Dipak Chakraborty	Additional Secretary and National Project Director (NPD)	Local Government Division & UICDP
Ms. Saila Farzana	Joint Secretary and Project Director (PD)	Local Government Division & UICDP
Mr. Mohammad Zahirul Islam	Deputy Secretary and Deputy Project Director (DPD)	Local Government Division & UICDP
Mr. Md. Sayed Kutub	Director (Training) & Joint Secretary	Bangladesh Rural Development Board
Ms. Srabasti Roy	DDLG	Cox's Bazar
Dr. Md. Moktar Hossain	Deputy Project Director (Deputy Secretary)	UGDP
Mr. A Jehad Sarker	Research Officer	National Institute of Local Government
Mr. A H M Kamruzzaman	Joint Chief	Local Government Division
Mr. Amirul Islam	Upazila Parishad Chairman	Gajaria, Munshiganj
Mr. Hasan Saadi	Upazila Nirbahi Officer	Gajaria, Munshiganj
Ms. Nasima Mukai Ali	Upazila Parishad Chairman	Bijoynagar, Brahmanbaria
Mr. K M Easir Arafat	Upazila Nirbahi Officer	Bijoynagar, Brahmanbaria
Mr. Mohammad Shamsul Alam	Upazila Parishad Chairman	Bakerganj, Barishal
Ms. Madhabi Ray	Upazila Nirbahi Officer	Bakerganj, Barishal
Mr. Md. Saiful Islam	Upazila Nirbahi Officer	Teknaf, Cox's Bazar
Mr. Md. Asadul Haque Bisshash	Upazila Parishad Chairman	Chuadanga Sadar, Chuadanga
Mr. Muhammad Sadikur Rahman	Upazila Nirbahi Officer	Chuadanga Sadar, Chuadanga
Mr. Hamidul Haque Chowdhury	Upazila Parishad Chairman	Ukhia, Cox's Bazar
Mr. Nijam Uddin Ahmed	Upazila Nirbahi Officer	Ukhia, Cox's Bazar
Mr. Md. Ashraf Uddin	Upazila Parishad Chairman	Gaffargaon, Mymensingh
Mr. Md. Tajul Islam	Upazila Nirbahi Officer	Gaffargaon, Mymensingh
Mr. Mahbubuzzaman	Upazila Parishad Chairman	Kaliganj, Lalmonirhat
Mr. Md. Rabiul Hassan	Upazila Nirbahi Officer	Kaliganj, Lalmonirhat
Mr. Shamim Al Imran	Upazila Nirbahi Officer	Baralekha, Moulvibazar
Mr. Md. Shafikul Islam Shafi	Upazila Parishad Chairman	Ullapara, Sirajganj
Mr. Deoan Moudud Ahmed	Upazila Nirbahi Officer	Ullapara, Sirajganj
Mr. Hiroki Watanabe	Representative (Governance, Public Administration)	JICA
Mr. Kyohei Yamamoto	Advisor, Local Governance	JICA
Mr. Kenzo Ikeda	Team Leader/ Local Governance Expert-1	UICDP
Mr. Mashahiko Suginaga	Deputy Team Leader/Local Governance Expert-2	UICDP
Mr. Kyo Naka	Development Plan Expert	UICDP
Mr. Yosuke Sekiguchi	Training/Capacity Development Expert	UICDP
Mr. Kei Shiga	Community Development Expert	UICDP
Mr. Jun Yamada	Public Relations/ Project Administration Expert-2	UICDP
Mr. Keitaro Asaba	Public Relations/Project Administration Expert-1	UICDP
Mr. Md. Akram Husain	Senior Consultant	UICDP
Dr. Mobasser Monem	Senior Consultant	UICDP
Mr. M Khairul Kabir	National Consultant	UICDP
Ms. Nadira Sultana	Project Secretary	UICDP
Mr. Khaza Muha. Khalid	Assistant Project Secretary	UICDP
Mr. Md. Asaduzzaman	Development Plan Consultant	UICDP
Mr. Noshih Bin Amzad	Junior Consultant	UICDP
Mr. Abdullah Al Noman	Junior Consultant	UICDP

Government of the People's Republic of Bangladesh
Ministry of Local Government, Rural Development & Cooperatives
Local Government Division
Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP)
Minutes of the 2nd Project Implementation Committee (PIC) Meeting

The second meeting of the Project Implementation Committee (PIC) of Upazila Integrated Capacity Development Project (UICDP) was held at 12 p.m. on Tuesday, February 16, 2021 using Zoom video conferencing. Mr. Dipak Chakraborty, Additional Secretary (Admin), Local Government Division and National Project Director (NPD), UICDP chaired the meeting. The list of participants of the meeting is attached as Annex- 1.

2. At the outset of the meeting, the Chairperson welcomed the participants and thanked them for participating in the meeting. He welcomed them and requested them to participate actively by sharing their views, comments and suggestions. After that, he requested Ms. Saila Farzana, Project Director, UICDP to proceed on.

3. Ms. Saila Farzana, Joint Secretary, Local Government Division and Project Director, UICDP thanked the Chairperson and welcomed all the participants for joining the meeting. She shared that UICDP has drafted three policy documents, namely 1) Mid- and Long-Term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement; 2) Guidelines for Upazila Integrated Development Planning; and 3) Mid- and Long-Term Training Plan for Upazila Parishad Functionaries (2020-2030). She mentioned that the document of "Mid- and Long-Term Training Plan for Upazila Parishad Functionaries (2020-2030)" is prepared mainly for the National Institute of Local Government (NILG), and the other two documents are mainly prepared for Upazila Parishads, and line ministries and departments. She stated that the objective of this project is to establish a framework to improve comprehensive coordination capacity of Upazila Parishad. She informed that the three policy documents have been submitted to Senior Secretary of LGD last week. After that, she requested Mr. Ikeda Kenzo, Team Leader, UICDP to make agenda-wise presentation. Mr. Ikeda thanked the Chairperson and the Project Director for their speech and made agenda-wise presentation.

4. Agenda 1: Overview of UICDP

4.1 Mr. Ikeda explained the overall goal, purpose, outputs, implementation process and key points of the work plan for phase-2 in a nutshell. He mentioned the project purpose which will establish a framework to improve "comprehensive coordination capacity" of Upazila Parishad. He shared that this "comprehensive coordination capacity" includes the Horizontal Coordination which means coordination with Transferred Line Departments (TLDs), and Vertical Coordination which means coordination with Union Parishads and Paurashavas. Then, he shared that there are three outputs of the projects. i.e., Output-1: Development of the Mid- and Long-Term Strategy for Upazila Parishad Governance Improvement; Output-2: Establishment of an advanced model on Integrated Upazila Development Plan; Output-3: Capacity development of NILG and related institutions for conducting trainings for Upazila Parishad stakeholders.

4.2 He shared that the project purpose will be achieved through these three outputs. Then he mentioned that there were 10 pilot Upazilas in Phase 1 and the number of pilot Upazilas has been expanded to 65 in Phase 2.

4.3 He added that the duration of Phase1 was from August2017 to August 2020 and Phase2 has been started from September 2020 which will continue until December 2022. He mentioned that some policy documents have been drafted during Phase 1, and during Phase 2,these would be implementedafter approval. The work plan for Phase2 was shared in 1st PIC meeting and it was approved in that meeting.

5. Agenda 2: Confirmation of the Minutes of 1st PIC meeting

5.1 The NPD informed that all of the participants have received the copy of the minutes of 1st PIC meeting prior to the 2nd PIC meeting.Here requested the participants to share their comments or suggestion on the minutes of 1st PIC meeting if they have any. As there was no comment, theminutes of 1st PIC meeting was confirmed.

6. Agenda 3: Progress of Key Activities

6.1 Then, Mr. Ikeda shared the progress of three key activities, namely1) Approval of the three policy documents;2) orientation Seminar for District-level and Upazila-level stakeholders; and3) Monitoring Sheet.Regarding approval of threepolicy documents, he told that they are in the final stage for approval. He added that they would be implementedduring Phase2 once the documents are finalized.

6.2 Ms. SailaFarzanaadded with Mr. Ikeda that a central consultation workshop was scheduled to beheld in March2020 for collecting comments and suggestionsfrom concerned ministries and departments. However, due to COVID-19,the meeting was postponed. After that,the policy documents were sent tothe concerned ministries and departments to have theircomments on those. Then, she shared that,the documents have been updated reflecting those comments. She also informed that, the documents havebeen submitted to the Senior Secretary, LGD and would be approved soon.

7. Agenda 4: Key Activities (planned)

At this stage,Mr. Ikeda presented key activities planned forPhase2.

The first key activity was conducting training for pilot Upazilas on Upazila Integrated Development Planning. He requested Mr. Sekiguchi to make presentation regarding this planned activity.

7.1 Mr. Yosuke Sekiguchi, Capacity Development Expert of UICDP,then started his presentation. He mentioned UpazilaParishad Act andGuidelines for Upazila Integrated Development Planning as a guiding principle.Then, he told that Training on Upazila Development Planning would be provided in three steps which are as follows:

- Step 1) Orientation Seminar,
- Step 2) Self- learning by UpazilaParishad stakeholders, and
- Step 3) Wrap-up Seminar.

Then, he told that the progress of AP formulation would be monitored by DDLGs.They would follow-up the progresswith support fromDistrict Coordinators of UICDP.Then, he shared the background and basic concept of the training. He pointed out that, though 10 pilot Upazilas

received a series of face-to-face training at NILG in Phase 1, it is difficult to conduct face-to-face training to all the extended Upazilas because of COVID-19. He, then, shared that on a pilot basis a web-based training program could be helpful in this regard. Then, he shared the objectives of the training program.

For LGD/NILG, the objective is to establish an online training implementation method including monitoring of the progress on a continuous basis with limited resources such as training facilities and instructors. For the Upazilas, the objective is to contribute to the improvement of Upazila governance so that they can acquire basic knowledge on development planning cycle at the Upazila level.

In the overview of the training plan, Mr. Sekiguchi stated that an orientation seminar through online platform (zoom) would be conducted. He shared that the training program would be introduced and the orientation of technical matters for the training website would be conducted through this orientation seminar. Tentative schedule for the seminar is March 2021. Then, he shared some points of self-learning by Upazila Parishad stakeholders which are to:

- Proceed self-learning training through a website by Upazila together,
- Watch short YouTube training videos and answer to comprehension quizzes by sub-sessions, and
- Progress would be monitored through the record of comprehension quizzes by UICDP team.

The tentative schedule for this self-learning is March or April 2021. Then, Mr. Sekiguchi shared that the final part of the training program would be a wrap-up seminar through online platform scheduled in April-May.

7.2 Then, Mr. Ikeda went to the next key activity, Orientation Seminar for District-level and Upazila-level Stakeholders. He shared that a District-level orientation seminar was held on December 26 2020 which was chaired by Ms. Saila Farzana. Mr. Helal Uddin Ahmed, Senior Secretary, LGD was the chief guest and Mr. Dipak Chakraborty along with Mr. Hiroki Watanabe, Representative, JICA Bangladesh were the special guest in the seminar. The participants of that seminar were the Deputy Commissioners (DCs) and DDLGs of pilot Districts. For Upazila-level orientation, three orientation seminars were arranged on 9th, 16th and 30th January 2021 chaired by Ms. Saila Farzana. Mr. Dipak Chakraborty was the chief guest and Mr. Hiroki Watanabe was the special guest in those seminars. The main participants of those seminars were Upazila Parishad Chairmen, Vice Chairs, UNOs, Upazila Engineers, selected transferred line department (TLD) officers of all pilot Upazilas.

At this point, Mr. Ikeda requested Mr. Asaba to present the Monitoring Sheet.

7.3 Mr. Keitaro Asaba, Monitoring and Evaluation Expert of UICDP, presented the Monitoring Sheet of UICDP. He shared that the Monitoring Sheet is prepared to monitor and report the project progress of UICDP, and to be submitted to JICA in every six (6) months. He also shared that it is a tool with which officials of Bangladesh government and Japanese side discuss and agree upon UICDP progress. He added that The Monitoring Sheet Version 07 will be finalized by incorporating feedbacks at 2nd PIC meeting. He briefly introduced the contents of the Monitoring Sheet Version 07, which were the UICDP output achievements, activity implementation issues,

issue resolutions, and external factors having positive/negative impact on UICDP during March-December 2020. He shared the major activities reported in Monitoring Sheet Version 07 as follows.

- The three (3) policy documents were drafted and submitted to the NPD and PD. Final adjustments are being made by the PD for the approval of LGD.
- Pilot Upazilas formulated the Annual Development Plans for FY 2020/21 after receiving the training on Upazila development planning held in February and March 2020. However, the formulation is being delayed due to COVID-19.
- The Work Plan of UICDP Phase 2 was approved by the Joint Coordination Committee (JCC) in the third meeting held online in August 2020.

Then, Mr. Asaba shared the risks identified during monitoring period March-December 2020 and the mitigation measures as follows.

- Delay in overall Phase 1 activities, due to restrictions made against the spread of the COVID-19 infection.

Mitigation measures were:

- Use of online applications such as Zoom for 1) the project management; and 2) hosting JCC and PIC meetings.

Then, Mr. Asaba mentioned the risks expected during the next monitoring period January-June 2021 and the mitigation measures as follows.

- Delay in overall Phase 2 activities, due to restrictions made to control the spread of the COVID-19 infection.

Mitigation Measures recommended are:

- Conduct main activities on time by bringing them online: 1) organizing an online training program, 2) holding an online video conference; and 3) assigning Japanese experts to travel to Bangladesh by taking preventive measures against COVID-19.

Then, Mr. Asaba presented the Project Design Matrix(PDM) Amendment proposed in Monitoring Sheet Version 07 as follows.

- The draft amendment of the Project Design Matrix (PDM) of UICDP was approved by 3rd JCC meeting in August 2020.
- Monitoring Sheet Version 07 proposes the amendment of the PDM in line with the resolution of 3rd JCC meeting.
- It was finally agreed between LGD, ERD and JICA through the “Minutes of Meeting for the Amendment of Record of Discussions of UICDP” in December 2020.

7.4 Then, Mr. IKEDA shared the structure and major functions of Strategy Implementation Committee (SIC). He stated that the SIC will be formed after the approval of the Mid- and Long-Term Strategy by LGD.

Then Mr. IKEDA shared some key points on the Guidelines for Upazila Integrated Development Planning as follows.

- After its approval, the Guidelines for Upazila Integrated Development Planning will be distributed to all UpazilaParishads throughout the country.
- All UpazilaParishads will be requested to formulate the Annual Development Plan.

Then Mr. IKEDA presented the structure and major functions of the “Working Group for the Implementation of Mid- and Long-Term Training Plan”, and shared that it will be formed under the SIC after the approval of the Mid- and Long-Term Training Plan. After this, he wrapped up his presentation.

8. Open Discussion

8.1 The NPD requested Mr. Md. Borhan Uddin Bhuiyan, Director (Training) of NILG, first to share his comments regarding the document ‘Mid- and Long-Term Training Plan for UpazilaParishadFunctionaries’ as the training plan is related to NILG.

8.2 Mr. Borhan Uddin shared that he had gone through the document, and he found the document very helpful to conduct training programs. Mr. Borhan Uddin added that during implementation, especially during conducting the training sessions, some feedbacks may come from the participants which will bring necessity of some modification or adjustment. He told that, till then it is a good document for NILG.

8.3 Ms. SailaFarzana told that this “Mid- and Long-Term Training Plan for UpazilaParishadFunctionaries” has been formulated by a working group which was formed mainly by NILG officers. Thus, NILG is well informed of this Training Plan. She added that Mr. Borhan Uddin can still go through the document and share his comments if there is any.

8.4 Mr. AbdulKhaleque, Deputy Director (Training & Consultation), NILG told that they are going to start a training course for Confidential Assistant (CA) and Office Super (OS) of UpazilaParishad from the next day dated 17th February 2021. He added that the course was designed following the content of the draft Training Plan prepared with the help on UICDP. He shared that Mr. Borhan Uddin also helped to design the course.

8.5 Mr. DipakChakrabarty, the chair of the meeting thanked NILG and UICDP for arranging the training and providing support by their intervention of this training course.

The chair of the meeting also told that the OS of UpazilaParishad and CA of Upazila Chairman serve UpazilaParishad for a long time. So, capacity building of these two staff members is very important to improve the capacity of UpazilaParishad. He told that the training program is a good intervention from NILG, and he wished success of the training program. He shared that he is grateful to Mr. Borhan Uddin for arranging such training program.

8.6 Mr. M. KhairulKabir, Senior Consultant, UICDP, added that the Training Plan is actually prepared by NILG. He told that there was a working group composed of seven faculty members headed by Director (Training) of NILG. He added that, eight meetings in a year were held and UICDP provided technical support in preparing this document. He also told that this document was shared with different stakeholders even with Upazila level stakeholders during training. Now it is at the final stage for approval. It would be approved but it can be updated, if necessary, because it is a living document. It depends on the policy of the government, policies of LGD, policies of NILG and the needs of the Upazila level stakeholders.

8.7 Regarding the orientation seminar, Mr. Gopal Krishna Debnath told that the participant list of

District-level and Upazila-level looks very good. But, it would be better to incorporate some Union Parishad(UP) Chairmen, UP members and also some UP secretaries. He thought that they could participate actively in this process and put their valuable input.

8.8 Ms. SailaFarzana replied that this is aUpazila-level project. She mentioned that UpazilaParishad officials are very much involved in this activity,but the UP Chairman and UP members are not much involved here. She told that they have some involvement with this project through UDCC(Union Development Coordination Committee) and TLCC(Town Level Coordination Committee). So, she thinks that UP Chairmen and UP members are not much important in thisorientation seminaras they are not directly involved in designing or formulating any document.

8.9 Mr. DipakChakraborty, the chair added that this is aUpazila level orientation seminar. He mentioned that, though UP Chairman is ex-officio member of UpazilaParishad, they do not work at the Upazila level except for attending the meeting. In this background, they can be omitted from theUpazila-Level orientation seminar. He added that when a seminar on capacity building of UpazilaParishadwould be arranged, UP Chairmen could be invited. Ms. SailaFarzana agreed with him.

8.10 Mr. Gopal Krishna Debnath told that the idea of web-based training is excellent. He requested to make an order to the participants to attend the training program for full time so that they cantakeany agenda on that day. As a result, they could understand the training contents and provide their feedbacks.

8.11 Mr. Borhan Uddin added that it is difficult to provide training during COVID-19 pandemic outbreak. He mentioned that physical training is more effective for the participants as well as for getting results. He shared that he had some observations that it is very difficult to provide training through online because most of the participants do not pay due attention. He mentioned that NILG is providing physical training in this COVID-19 situation, and suggested to reconsider this matter. He shared that 10 officers of each Upazila can be provided training at the District level maintaining social distance. He, then, told that, to ensure preparation of Annual Development Plan (AP) by all the pilot Upazilas according to the Guidelines, physical training is very important. He opined that it would be very difficult to understand all the procedures of formulating AP through online. He shared that NILG has provided a lot of training sessions through Zoom, and he found many problems in the online training. He added that there may be some practical sessions in the training program, and it will be very difficult to implement those sessions through web-based training. He reminded that formulation of AP is a practical thing. So physical training is essential for accomplishing those practical sessions regarding AP formulation.

8.12 Mr. DipakChakraborty told that during COVID-19, there are some limitations for the training. He, then, told that it was a good suggestion by Mr. Borhan Uddin. He told that UICDP can decentralize the training at the District level or at least at the Divisional level. He added that there are opportunities, and efficient officers are there at the field level. He shared that physical training is more effective than the virtual training. Then, he told that COVID-19 still exists though vaccination is going on, we have to maintain the social distance meticulously. Then, he gave the floor to Project Director to share her comments.

8.13 Ms. SailaFrazanafully agreed with Mr. Borhan Uddin because Mr. Borhan Uddin has vast experiences regarding this issue. She mentioned that Mr. Borhan Uddin conducted a lot of sessions in the training arranged in Phase 1 of this project. She, then, told that she had conducted a lot of Zoom meetings, orientation seminars and training programs after the pandemic of COVID-19 started in March 2020. From those meetings, seminars and training programs, she observed that some of the participants were very sincere but some of them did not give their full attention. She shared that UICDP will continue until December 2022, and we do not have sufficient time. At this point, if we go for any experiment, there is a risk of failure. She suggested that the orientation seminar can proceed on using online, then physical training can be arranged in NILG and/or at the District level. She also added that NILG started arranging physical training from 6 months ago. She shared that all government activities in Bangladesh are almost normalized with necessary preventive measures. She said that the training programs are very important part of UICDP, and thus we can rethink this matter. She, then, wanted to know the opinions of the Upazila Parishad Chairmen and UNOs regarding the self-learning training program through YouTube.

8.14 Mr. Borhan Uddin added with Ms. Saila Farzana that NILG is ready to help UICDP through providing the support of the facilitation along with accommodation for the training program.

8.15 Mr. Dipak Chakraborty told that PD had commented and summarized nicely regarding the presentation of Mr. Sekiguchi where there are three phases of training through online. He stated that we can arrange the orientation seminar through online and we can organize self-learning process and wrap-up seminar physically in NILG or at the Divisional level or elsewhere.

8.16 Mr. Watanabe, Representative, JICA Bangladesh, mentioned that under the framework of the Mid- and Long-Term Training Plan for Upazila Parishad Functionaries, NILG, together with LGD, with technical support by JICA, will provide necessary training to Upazila Parishads. For that purpose, there must be Plan A and Plan B. He told that Plan A is the physical training, and Plan B is online training including e-learning courses considering the current COVID-19 pandemic situation. He shared that JICA can support both of the plans. He told that for Plan A, LGD together with JICA is currently implementing, through Upazila Governance and Development Project (UGDP), physical training, i.e., three-day basic training for all Upazilas despite this pandemic situation. He added that UGDP together with LGD can provide the physical training including Upazila development planning in the coming years together with NILG and other training institutes. He mentioned that since UICDP is a technical cooperation project, we can try Plan B (which is online and e-learning system) and extract lessons of online training through this technical cooperation project.

8.17 Mr. Ikeda told on behalf of Mr. Watanabe (as he was disconnected from online) that UGDP has already provided the basic training which includes the training on development planning to all the Upazilas. He added that this online training can supplement the physical training which is provided by UGDP. Mr. Ikeda, then, stated that he agrees with Mr. Borhan Uddin and the Project Director that physical training program is much more effective than online training. He, however, told that we have to consider the total development planning system. UICDP has 65 pilot Upazilas in Phase 2, but UICDP aims to share lessons learnt and recommendations on how to institutionalize the training for Upazila development planning system. In this context, we need to consider how to establish the system where LGD and NILG can provide the guidance to the Upazila Parishads, provide training for development planning, monitor the progress, and provide follow-up supports

even after the project period. He told that the number of Upazila Parishads is 492, and if we intend to provide training to three elected representatives and 17 TLD officers, total number of the trainees would be about 10,000. As the current available resources are limited, we have to consider some alternatives, and online training could be one effective alternative. He, then, added that if we fail to achieve the result by this online training, we can provide additional support, including follow-up visits, by combining online training with physical training. Then, he sought for more comments and suggestions from the participants.

8.18 Mr. Kyohei Yamamoto, Advisor, Local Governance, JICA, mentioned two issues. He agreed with the idea of the effectiveness of physical training, but mentioned that the upcoming training for the elected representatives of Paurashava and Union Parishads are needed for NILG to put more focus in this year and/or the next year. Considering these upcoming two big training of NILG, we need to consider how we can reduce the burden of NILG. Therefore, a web-based training is necessary in some parts as Ms. Saila Farzana mentioned for the orientation seminar and wrap-up seminar. He added that a web-based system is very effective regarding the monitoring of the training because it would be easier to collect feedbacks through online. He emphasized that this web-based training should be utilized at least in some parts.

8.19 Mr. Khairul Kabir stated that all the three parts of the web-based training suggested by Mr. Sekiguchi supplement one another. He shared that the orientation seminar is mainly for explaining how to organize the self-learning training at Upazila level. Therefore, if we go for self-learning physically, there is no need of the orientation seminar. Then, he told that as NILG is providing physical training to the Upazila Parishad functionaries through UGDP, we can go for a web-based training side by side as a combined form with physical training.

8.20 Ms. Saila Farzana told to Mr. Dipak Chakraborty that, if we conduct physical training, there is no need to hold the orientation seminar and wrap-up seminar as suggested by Mr. Khairul Kabir. She added that, we have provided training to the 10 pilot Upazilas during Phase 1. So, we can consider only the newly added Upazilas due to this pandemic situation. She added that UGDP as well as DDLG can arrange training program at the Upazila level and District level. She shared that we can pilot some training program and we can take final decision after observing the result. She told that we can arrange a physical training in NILG and another at District level and we can go for the final decision after conducting these two trainings.

8.21 Mr. Watanabe told that it would be better if we can arrange a separate meeting to discuss the modality of training, and identify the overall pros and cons of Plan A and Plan B. Based on the discussion, we can have better decision on whether it will be physical or online, or combined.

8.22 Mr. Dipak Chakraborty told that it is a good idea to arrange a separate meeting on the implementation modality of training program. Then, the NPD added that orientation seminar and self-learning can be arranged through online because, nowadays, the stakeholders are becoming computer friendly, internet friendly and web-friendly. In this context, he said there is a room for accepting the proposal made by Mr. Sekiguchi, a discussion in separate meeting is required.

8.23 Mr. Gopal Krishna Debnath, Superintending Engineer of LGED, asked whether it is possible to rename the title of the document as the "Guidelines for Upazila Master Planning" instead of the "Guidelines for Upazila Integrated Development Planning". Ms. Saila Farzana replied that, the

master plan is different from the development plan, and therefore we should avoid such wording. Mr. Akram Husain and Mr. KhairulKabir agreed with her regarding this point.

8.24 At this stage, the NPD asked the participants for their comments or suggestions on the presentation of the Strategy Implementation Committee (SIC) and Working Group. Ms. SailaFarzana assured that, immediately after the approval of the three policy documents by LGD, the SIC and the “Working Group for the Implementation of Mid- and Long-Term Training Plan” will be formed. Mr. DipakChakraborty told that the structure of the SIC and the Working Group is fine, but added that we can put a clause that the Working Group may co-opt anybody if necessary.

8.25 Ms. SailaFarzana mentioned the need to circulate the file to form the SIC and the Working Group after LGD’s approval of the three policy documents.

8.26 Finally, Mr. DipakChakraborty requested the participants to share their comments regarding the presentation on the Monitoring Sheet Version 07 presented by Mr. Asaba. The meeting had no comment on the Monitoring Sheet, and hence it was approved.

8.27 The Chairperson wished that UICDP will create a good model regarding the capacity development of Upazila Parishad in Bangladesh. He thanked all the participants for joining the meeting with their kind cooperation, and concluded the meeting.

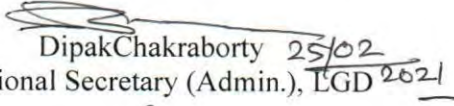
9. Decision

9.1 The UICDP project will arrange physical or web-based training for Upazila Chairman, Upazila vice-chairman, Upazila Nirbahi Officer and other upazila level departmental officers considering Covid-19 pandemic situation. The training will be held within April/May, 2021. A separate meeting will be held to finalize the modality (physical or web-based) of the training.

9.2 Monitoring Sheet Version 07 is approved by the PIC.

9.3 The proposed concepts of the “Strategy Implementation Committee (SIC)” and “Working Group for the Implementation of Mid- and Long-Term Training Plan” are approved. A clause at the Working Group will be added so that it can co-opt anybody if necessary.

The meeting was ended with a vote of thanks from the Chairperson.


Dipak Chakraborty 25/02
Additional Secretary (Admin.), LGD 2021
&
National Project Director (NPD), UICDP.